

平成 2 5 年度

函館市各会計歳入歳出決算および
基金運用状況調書審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成26年8月25日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 渡 辺 宏 身

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 茂 木 修

平成25年度函館市各会計歳入歳出決算および基金運用状況
調書審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により
審査に付された平成25年度函館市一般会計および特別会計の歳入歳出
決算、証書類およびその他関係書類ならびに土地開発基金の運用状況に
関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 要 領	1
IV 審 査 の 結 果	2
1 総 括	
(1) 予 算 の 編 成 方 針 等	2
(2) 決 算 の 概 要	4
ア 決 算 規 模	4
イ 決 算 収 支 の 状 況	6
ウ 執 行 率 の 状 況	8
エ 財 政 指 標	8
(3) 審 査 意 見	11
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等	12
ア 歳 入	12
イ 歳 出	13
ウ 決 算 収 支	15
エ 経 費 別 決 算 状 況	16
オ 市 債 残 高 の 状 況	24
(2) 歳 入 (款 別)	26
(3) 歳 出 (款 別)	39
(4) 審 査 意 見	50
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計	51
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	56
(3) 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計	61
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計	65

(5) 地方卸売市場事業特別会計	68
(6) 介護保険事業特別会計	74
(7) 風力発電事業特別会計	78
(8) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	80
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	85
4 財産に関する調書	88
5 土地開発基金の運用状況	90

[資料編]

決算審査資料

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

平成25年度函館市各会計歳入歳出決算 および基金運用状況調書審査意見

I 審査の対象

- 平成25年度 函館市一般会計決算
- 平成25年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 平成25年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成25年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 平成25年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 平成25年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 平成25年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 平成25年度 函館市風力発電事業特別会計決算
- 平成25年度 函館市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 平成25年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 平成25年度 函館市土地開発基金の運用状況

II 審査の期間

平成26年7月11日から平成26年8月20日まで

III 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および土地開発基金の運用状況に関する調書について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらにこれらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿および証書類との照合を行い、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

IV 審 査 の 結 果

1 総 括

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、関係書類と照合の結果、符合し、平成25年度の決算状況を正確に表示しているものと認められた。

以下、一般会計と特別会計を合わせた決算について、審査した結果は次のとおりである。

(1) 予算の編成方針等

国は、平成25年度の地方財政計画において、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額の策定にあたっては、平成24年度と同様に通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとした。

通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上した。

また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとした。

東日本大震災分については、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保するところとした。

一方、本市においては、人口減少に伴う地方交付税の減額や市民所得の伸び悩みによる市税収入の減少、さらには介護保険などを含めた社会保障関係費の増加に伴う負担増などにより、財源不足が解消できない状況が続いていたことから、平成25年度の予算編成にあたっては、各種施策や事務事業の見直し、経常経費の節減に努めるとともに、国の地方財政計画等を踏まえ、なお、想定される財源不足について、減債基金からの繰り入れ措置を講じるなど、所要の財源確保を図ったところである。

こうした中で、当年度の予算は、「活気に満ちて、だれもが幸せに暮らせるまち・函館」を目指すべきまちの姿とし、市政執行方針で示している「心豊かな人と文化をはぐくむまち」、「共に支えあい健やかに暮らせるまち」、「快適で安らぎのある住み良いまち」、「環境と共生する美しいまち」、「活力にあふれにぎわいのあるまち」の5項目を主要施策として位置付け、北海道新幹線の開業を見据えた中心市街地活性化や観光振興、さらには教育環境の向上や防災対策の推進など、地域の振興発展、市民福祉の向上に向けた各般にわたる施策・事業を計上したところである。

(2) 決算の概要

平成25年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

ア 決算規模

(ア) 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 計	歳入総額 A	218,338,246,629	210,281,686,175	8,056,560,454	3.8
	一般会計	134,308,489,451	125,127,965,070	9,180,524,381	7.3
	特別会計	84,029,757,178	85,153,721,105	△1,123,963,927	△1.3
	歳出総額 B	216,685,839,771	209,218,543,855	7,467,295,916	3.6
	一般会計	132,756,628,890	123,882,432,484	8,874,196,406	7.2
	特別会計	83,929,210,881	85,336,111,371	△1,406,900,490	△1.6
	差引残額 A - B	1,652,406,858	1,063,142,320	589,264,538	55.4
	一般会計	1,551,860,561	1,245,532,586	306,327,975	24.6
	特別会計	100,546,297	△182,390,266	282,936,563	155.1
	純 計	歳入総額	208,587,680,915	200,761,354,044	7,826,326,871
一般会計		134,303,889,451	125,126,165,070	9,177,724,381	7.3
特別会計		74,283,791,464	75,635,188,974	△1,351,397,510	△1.8
歳出総額		206,935,274,057	199,698,211,724	7,237,062,333	3.6
一般会計		123,010,663,176	114,363,900,353	8,646,762,823	7.6
特別会計		83,924,610,881	85,334,311,371	△1,409,700,490	△1.7

当年度の**一般会計および特別会計の決算額の総計**は、**歳入総額**218,338,246千円（一般会計134,308,489千円、特別会計84,029,757千円）、**歳出総額**216,685,839千円（一般会計132,756,628千円、特別会計83,929,210千円）であり、**歳入歳出差引残額**1,652,406千円（一般会計1,551,860千円の黒字、特別会計100,546千円の黒字）となった。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額において8,056,560千円（3.8%）の増（一般会計9,180,524千円7.3%増、特別会計1,123,963千円1.3%減）、歳出総額では7,467,295千円（3.6%）の増（一般会計8,874,196千円7.2%増、特別会計1,406,900千円1.6%減）となった。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額では、歳入総額208,587,680千円（一般会計134,303,889千円、特別会計74,283,791千円）、歳出総額206,935,274千円（一般会計123,010,663千円、特別会計83,924,610千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額において7,826,326千円（3.9%）の増（一般会計9,177,724千円7.3%増、特別会計1,351,397千円1.8%減）、歳出総額では7,237,062千円（3.6%）の増（一般会計8,646,762千円7.6%増、特別会計1,409,700千円1.7%減）となった。

(イ) 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計間における繰入金および繰出金の状況は、次の表のとおりである。

会 計 名	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較		
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	
	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	4,600,000	9,745,965,714	1,800,000	9,518,532,131	2,800,000	227,433,583	
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,584,740,000	—	2,439,800,000	—	144,940,000	—
	国民健康保険事業	2,697,199,714	—	2,723,979,131	—	△26,779,417	—
	地方卸売市場事業	176,039,000	—	156,747,000	—	19,292,000	—
	介護保険事業	3,421,951,000	—	3,321,659,000	—	100,292,000	—
	風力発電事業	—	4,600,000	—	1,800,000	—	2,800,000
	母子寡婦福祉資金貸付事業	6,800,000	—	7,000,000	—	△200,000	—
	後期高齢者医療事業	859,236,000	—	869,347,000	—	△10,111,000	—
計	9,745,965,714	4,600,000	9,518,532,131	1,800,000	227,433,583	2,800,000	
合 計	9,750,565,714	9,750,565,714	9,520,332,131	9,520,332,131	230,233,583	230,233,583	

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、一般会計から特別会計に対し合計9,745,965千円が繰出されており、前年度に比較して227,433千円増加しているが、これは、国民健康保険事業26,779千円、母子寡婦福祉資金貸付事業200千円、後期高齢者医療事業10,111千円の減があったものの、港湾事業144,940千円、地方卸売市場事業19,292千円、介護保険事業100,292千円の増があったためである。

また、特別会計から一般会計に対し4,600千円が繰出されているが、これは風力発電事業からの繰出しである。

イ 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B / A	支 出 済 額 C	執行率 C / A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	136,783,920,120	134,308,489,451	98.2	132,756,628,890	97.1	1,551,860,561
特 別 会 計	86,072,185,344	84,029,757,178	97.6	83,929,210,881	97.5	100,546,297
港 湾 事 業	5,351,111,344	5,270,607,300	98.5	5,229,678,808	97.7	40,928,492
国民健康保険事業	36,544,371,000	35,122,445,267	96.1	35,254,083,984	96.5	△131,638,717
自転車競走事業	15,230,326,000	14,583,030,393	95.7	15,159,300,496	99.5	△576,270,103
奨 学 資 金	36,549,000	40,362,156	110.4	36,396,884	99.6	3,965,272
地方卸売市場事業	420,810,000	416,834,784	99.1	411,570,794	97.8	5,263,990
介護保険事業	24,371,136,000	24,494,177,590	100.5	23,922,119,200	98.2	572,058,390
風力発電事業	26,322,000	25,245,163	95.9	25,173,835	95.6	71,328
母子寡婦福祉資金貸付事業	142,108,000	202,175,227	142.3	96,650,297	68.0	105,524,930
後期高齢者医療事業	3,949,452,000	3,874,879,298	98.1	3,794,236,583	96.1	80,642,715
合 計	222,856,105,464	218,338,246,629	98.0	216,685,839,771	97.2	1,652,406,858

当年度の**形式収支**は、一般会計で1,551,860千円の黒字、特別会計では、国民健康保険事業で131,638千円、自転車競走事業で576,270千円の赤字となったが、港湾事業など7事業で808,455千円の黒字を生じたことから100,546千円の黒字となり、これらを合わせた**全会計の形式収支**は1,652,406千円の黒字となった。

また、**実質収支**は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で継続費逐次繰越額1千円、繰越明許費繰越額32,966千円、事故繰越し繰越額6,197千円、特別会計で繰越明許費繰越額7千円があることから、実質収支額は、一般会計1,512,696千円、特別会計100,539千円の黒字となり、**全会計の実質収支**は1,613,235千円の黒字となっている。

なお、**単年度収支**は、前年度の実質収支において一般会計1,211,798千円の黒字、特別会計182,479千円の赤字であり、全会計の実質収支は1,029,318千円の黒字であったことから、単年度収支額は、一般会計300,898千円、特別会計283,018千円の黒字となり、**全会計の単年度収支**は583,917千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F = D - E	実質収支額 G	単年度収支額 F - G
円	円	円	円	円	円	円
1,000	32,966,000	6,197,000	39,164,000	1,512,696,561	1,211,798,466	300,898,095
-	7,000	-	7,000	100,539,297	△182,479,610	283,018,907
-	7,000	-	7,000	40,921,492	50,922,644	△10,001,152
-	-	-	-	△131,638,717	△234,167,968	102,529,251
-	-	-	-	△576,270,103	△623,668,959	47,398,856
-	-	-	-	3,965,272	3,222,453	742,819
-	-	-	-	5,263,990	2,645,362	2,618,628
-	-	-	-	572,058,390	392,421,436	179,636,954
-	-	-	-	71,328	4,823,063	△4,751,735
-	-	-	-	105,524,930	107,843,551	△2,318,621
-	-	-	-	80,642,715	113,478,808	△32,836,093
1,000	32,973,000	6,197,000	39,171,000	1,613,235,858	1,029,318,856	583,917,002

ウ 執行率の状況

当年度の一般会計および特別会計の予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は次の表のとおりであり、一般会計、特別会計の合計で見ると、歳入98.0%、歳出97.2%となっており、前年度に比較すると歳入は0.7ポイントの増、歳出は0.4ポイントの増となっている。

区 分	歳 入			歳 出		
	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	平成25年度	平成24年度	対前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一 般 会 計	98.2	97.7	0.5	97.1	96.8	0.3
特 別 会 計	97.6	96.5	1.1	97.5	96.7	0.8
合 計	98.0	97.3	0.7	97.2	96.8	0.4

エ 財 政 指 標

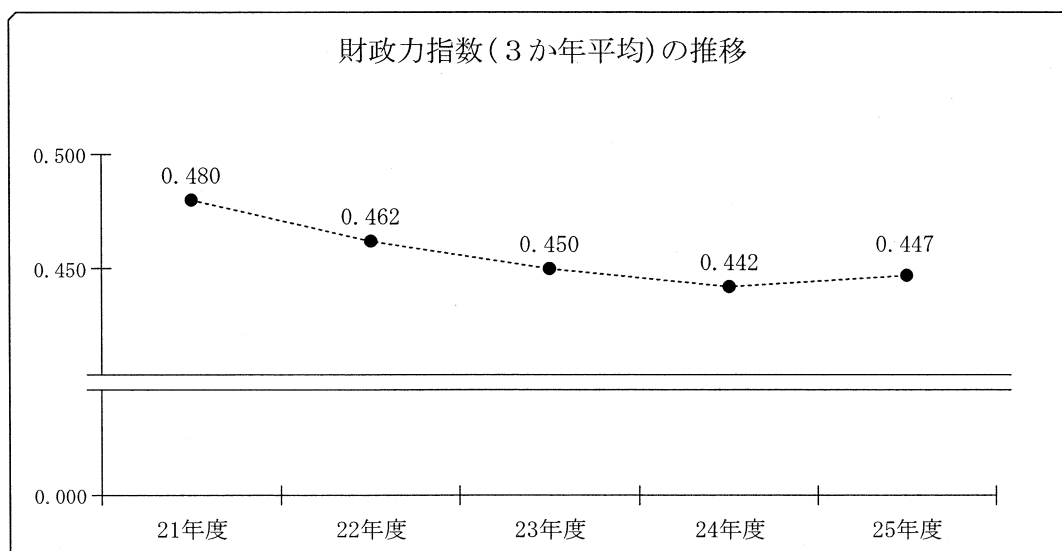
当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

(ア) 財 政 力 指 数

当年度の**財政力指数**は0.447であり、前年度に比較すると0.005ポイント改善している。

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.447	0.442	0.005



※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

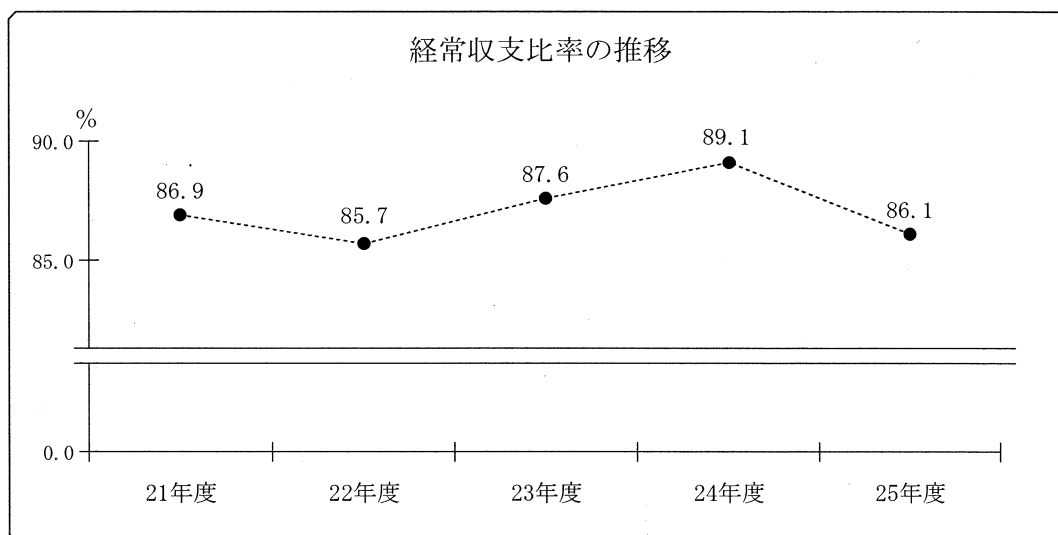
基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準状態で徴収が見込まれる税金等を一定の方法により算定した額

基準財政需要額：普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うためなどの財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

(イ) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は86.1%であり、前年度に比較すると3.0ポイント改善している。

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較
経常収支比率	86.1%	89.1%	△3.0ポイント



※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

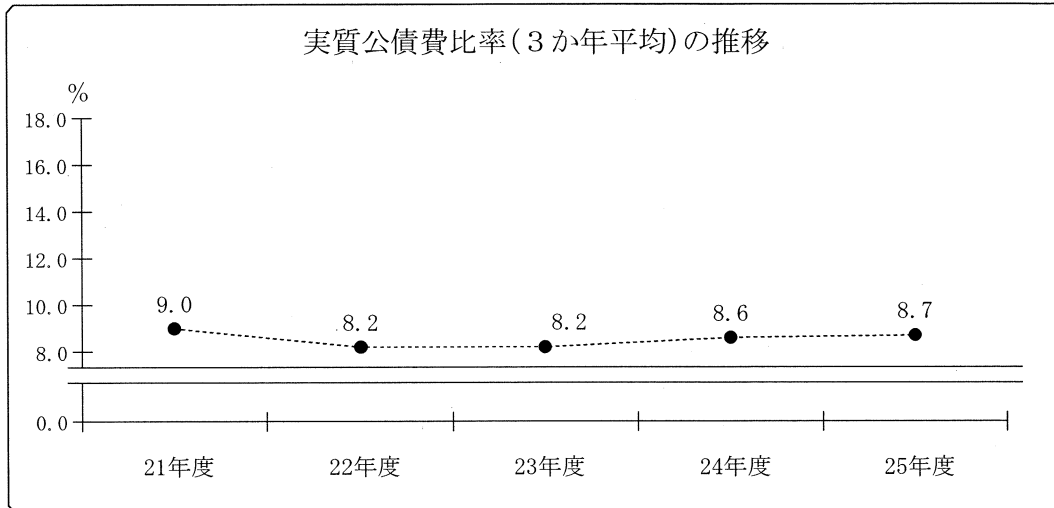
経常経費充当一般財源：使途が特定されない収入のうち毎年度連続して経常的に支出される経費に充てられた額

経常一般財源総額：毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入額で減税補てん債、臨時財政対策債の額を加えた額

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は8.7%であり、前年度に比較すると0.1ポイント悪化している。

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較
	%	%	ポイント
実質公債費比率 (3か年平均)	8.7	8.6	0.1



※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 下水道事業の雨水分元利償還金など）

ハ：組合・地方開発事業団（以下「組合等」という。）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの（例 はこだて未来大学の校舎分償還金など）

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（例 臨空工業団地購入費など）

ホ：一時借入金の子

標準財政規模：基準財政収入額の算定対象とされた標準税収入総額と普通交付税の合計額である。

なお、健全化判断比率を算出する際の「標準財政規模」は、決算統計における標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計額である。

特定財源：貸付金の元利償還金、住宅使用料、都市計画税の一部など

算定基準の変更点：上記算式のうち、平成19年度決算から特定財源に都市計画税の一部が加算された。

(3) 審 査 意 見

当年度は、地方交付税削減の影響や景気低迷からの脱却がなされない経済情勢のなか、当初予算の策定において、社会保障関係経費の増加などにより多額の財源不足が見込まれたことから、財源調整分として減債基金から8億円を取り崩すこととして収支の均衡を図ったところであるが、決算においては、歳入で市税が大幅な増となったことなどに加え、歳出で人件費の減や経費の節減などにより、基金の取り崩しをせずに単年度収支、実質収支ともに黒字を確保したところである。

また、予算計上していた各種施策や事業については、山の手第4街区公園整備事業において事故繰越しが生じたほかは、地域の経済状況および事業効果や緊急度を考慮した施策等が予定どおり執行された決算となっている。

当年度の決算状況を経費別に前年度と比較すると、主に歳入では地方交付税などは減少しているが、市税、国道支出金、貸付金返還金、市債などは増加している。

また、歳出では人件費および経常費などは減少しているが、普通建設事業費、積立金・出資金、特別会計等繰出金などが増加したほか、扶助費等における障害者福祉費、生活保護費が依然として増加傾向を示している。

一方、財政状況については、前年度に比べ財政力指数および経常収支比率ともわずかに改善しており、実質公債費比率については、ほぼ同率で推移しているが、財政力指数については、依然として中核市平均に比べると大幅に低い数値となっており、地方交付税などに依存している脆弱な財政構造が続いている。

当市では、平成24年12月に策定した「函館市行財政改革プラン2012」に基づき、基金の取り崩しなどに依存しない財政運営の確立を目標とした取り組みを進めており、その財政効果は、人事・給与制度の見直しや未収金対策の強化など徹底した内部改革により着実に現れていると思料するところである。

しかしながら、当市を取り巻く状況は、人口減少や合併算定替の段階的縮減による地方交付税の減少が予想されるほか、高齢者人口の増加による社会保障関係費の増大に加え、過去に整備した各種公共施設の維持・更新経費の増嵩が見込まれることなど、一段と厳しい財政状況が懸念されるところである。

したがって、今後においては、過去の慣例にとらわれず、新たな発想により社会情勢の変化と多様化する市民ニーズを的確に捉え、市税をはじめとする自主財源を確保しつつ、選択と集中の観点から予算の適正配分を図るなど、引き続き徹底した行財政改革に取り組み、安定的で持続可能な財政運営に努められるよう要望する。

以下、各会計の決算状況について、審査した結果は次のとおりである。

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	136,783,920,120	138,266,305,747	134,308,489,451	98.2	97.1	462,259,314	3,495,556,982
24年度	128,011,301,000	129,458,318,252	125,127,965,070	97.7	96.7	463,497,637	3,866,855,545
対前年度 増減額	8,772,619,120	8,807,987,495	9,180,524,381			△1,238,323	△371,298,563
増減率	6.9%	6.8%	7.3%			△0.3%	△9.6%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額129,695,000千円、補正予算額4,790,691千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,298,229千円で**予算現額**は136,783,920千円となっており、これに対して、**調定額**138,266,305千円、**収入済額**は134,308,489千円となっている。

予算現額に対する執行率は98.2%であり、前年度に比較すると0.5ポイントの増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると9,180,524千円（7.3%）の増加となっているが、これは、市税594,887千円、国道支出金2,738,019千円、貸付金返還金1,034,504千円、市債4,790,900千円などの増によるものである。

(イ) 不納欠損額

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	372,999,851	80.7	383,406,989	82.7	△10,407,138	△2.7
分担金及び負担金	30,286,332	6.6	28,189,954	6.1	2,096,378	7.4
使用料及び手数料	7,948,345	1.7	8,664,770	1.9	△716,425	△8.3
諸収入	51,024,786	11.0	43,235,924	9.3	7,788,862	18.0
合計	462,259,314	100.0	463,497,637	100.0	△1,238,323	△0.3

当年度の**不納欠損額**は462,259千円であり、これは、市税372,999千円、分担金及び負担金30,286千円、使用料及び手数料7,948千円、諸収入51,024千円によるものである。

また、不納欠損額を前年度に比較すると1,238千円（0.3%）の減少となっているが、これは、分担金及び負担金2,096千円、諸収入7,788千円の増があったものの、市税10,407千円、使用料及び手数料716千円の減があったためである。

(ウ) 収入未済額

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	2,271,931,329	65.0	2,614,519,027	67.6	△342,587,698	△13.1
分担金及び負担金	216,269,219	6.2	254,637,660	6.6	△38,368,441	△15.1
使用料及び手数料	182,590,400	5.2	189,378,001	4.9	△6,787,601	△3.6
財産収入	11,151,886	0.3	11,092,039	0.3	59,847	0.5
諸収入	813,614,148	23.3	797,228,818	20.6	16,385,330	2.1
合計	3,495,556,982	100.0	3,866,855,545	100.0	△371,298,563	△9.6

当年度の**収入未済額**は3,495,556千円であり、これは、市税2,271,931千円、分担金及び負担金216,269千円、使用料及び手数料182,590千円、財産収入11,151千円、諸収入813,614千円によるものである。

また、収入未済額を前年度に比較すると371,298千円（9.6%）の減少となっているが、これは、収入率の向上などに伴う市税342,587千円、分担金及び負担金38,368千円などの減によるものである。

イ 歳 出

(ア) 決算状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	円	円	%	円	円	
25年度	136,783,920,120	132,756,628,890	97.1	920,782,000	3,106,509,230	
24年度	128,011,301,000	123,882,432,484	96.8	2,298,229,120	1,830,639,396	
対前年度	増減額	8,772,619,120	8,874,196,406		△1,377,447,120	1,275,869,834
	増減率	6.9%	7.2%		△59.9%	69.7%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額129,695,000千円、補正予算額4,790,691千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,298,229千円で**予算現額**は136,783,920千円となっており、これに対して、**支出済額**は132,756,628千円となっている。

予算現額に対する執行率は97.1%であり、前年度に比較すると0.3ポイントの増加となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると8,874,196千円（7.2%）増加しているが、これは、人件費2,207,134千円、経常費170,228千円などの減があったものの、扶助費等535,291千円、特別会計等繰出金990,433千円、普通建設事業費6,731,919千円などの増があったためである。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	11,823,500	1.3	19,982,120	0.9	△8,158,620	△40.8
民 生 費	—	—	7,751,000	0.3	△7,751,000	皆減
農 林 水 産 費	19,650,000	2.1	355,000	0.0	19,295,000	激増
商 工 費	46,387,000	5.0	—	—	46,387,000	皆増
土 木 費	114,108,000	12.4	435,509,000	18.9	△321,401,000	△73.8
教 育 費	728,813,500	79.2	1,834,632,000	79.8	△1,105,818,500	△60.3
合 計	920,782,000	100.0	2,298,229,120	100.0	△1,377,447,120	△59.9

当年度の翌年度繰越額は920,782千円であり、これは、商工費46,387千円、土木費114,108千円、教育費728,813千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,377,447千円（59.9%）の減少となっている。

(ウ) 不 用 額

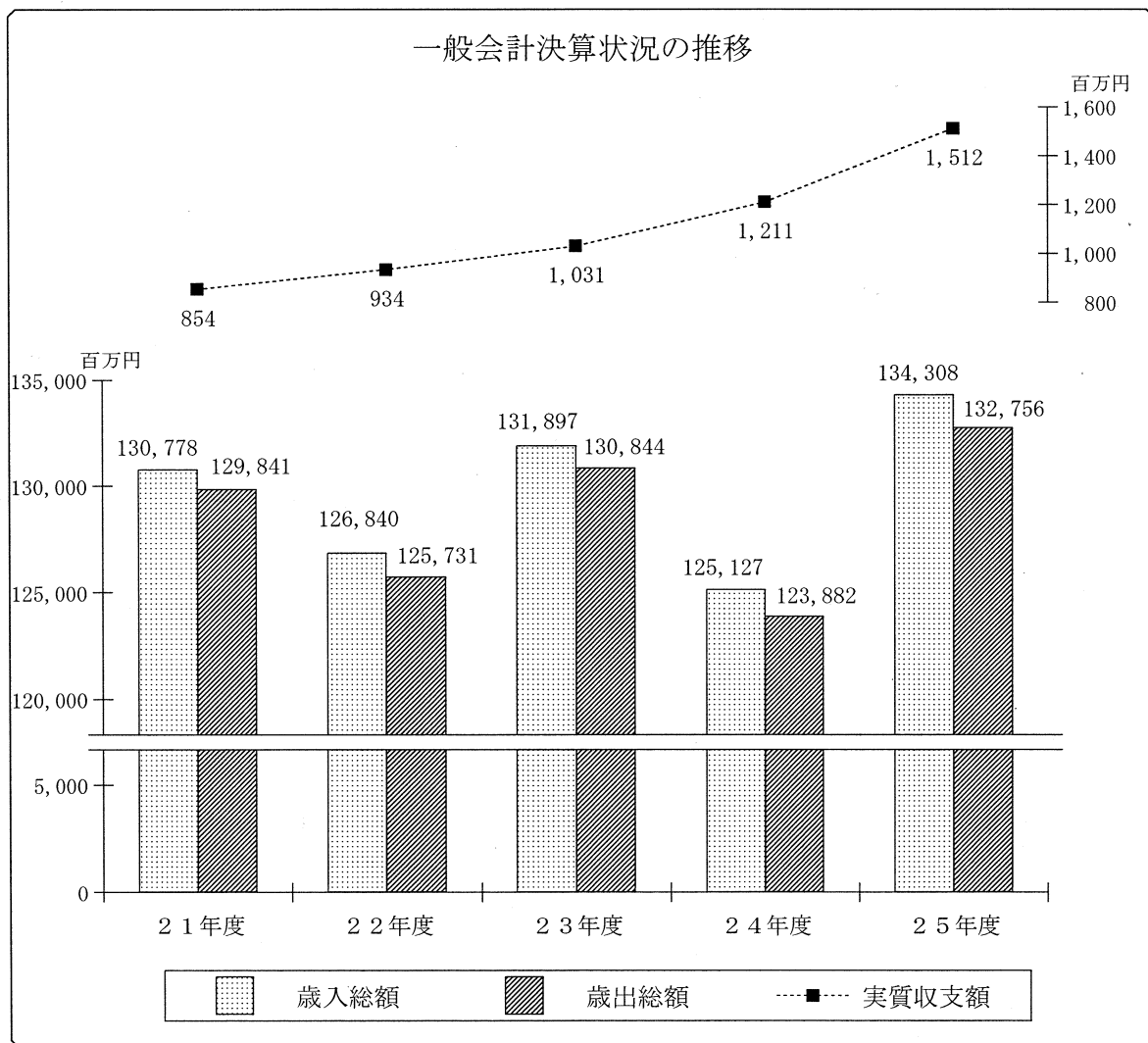
区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	14,995,859	0.5	13,007,372	0.7	1,988,487	15.3
総 務 費	135,532,545	4.4	147,624,324	8.1	△12,091,779	△8.2
民 生 費	991,993,925	31.9	767,334,173	41.9	224,659,752	29.3
衛 生 費	308,500,709	9.9	267,315,940	14.6	41,184,769	15.4
労 働 費	13,068,342	0.4	8,844,472	0.5	4,223,870	47.8
農 林 水 産 費	30,860,998	1.0	40,693,008	2.2	△9,832,010	△24.2
商 工 費	66,644,744	2.1	54,350,536	3.0	12,294,208	22.6
土 木 費	133,135,007	4.3	184,059,630	10.1	△50,924,623	△27.7
消 防 費	15,089,534	0.5	11,264,590	0.6	3,824,944	34.0
教 育 費	513,989,270	16.5	143,773,439	7.9	370,215,831	257.5
公 債 費	35,621,168	1.1	34,002,064	1.9	1,619,104	4.8
諸 支 出 金	23,066,611	0.7	11,878,953	0.6	11,187,658	94.2
職 員 費	112,883,451	3.6	50,958,237	2.8	61,925,214	121.5
予 備 費	711,127,067	22.9	95,532,658	5.2	615,594,409	644.4
合 計	3,106,509,230	100.0	1,830,639,396	100.0	1,275,869,834	69.7

当年度の不用額は3,106,509千円であり、これは、総務費135,532千円、民生費991,993千円、衛生費308,500千円、土木費133,135千円、教育費513,989千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,275,869千円（69.7%）の増加となっている。

ウ 決算収支

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C - D	
	円	円	円	円	円	
25年度	134,308,489,451	132,756,628,890	1,551,860,561	39,164,000	1,512,696,561	
24年度	125,127,965,070	123,882,432,484	1,245,532,586	33,734,120	1,211,798,466	
対前年度	増減額	9,180,524,381	8,874,196,406	306,327,975	5,429,880	300,898,095
	増減率	7.3%	7.2%	24.6%	16.1%	24.8%

当年度の**形式収支**は1,551,860千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源39,164千円（継続費通次繰越額1千円、繰越明許費繰越額32,966千円、事故繰越し繰越額6,197千円）があることから、これを差し引き1,512,696千円の黒字となっている。



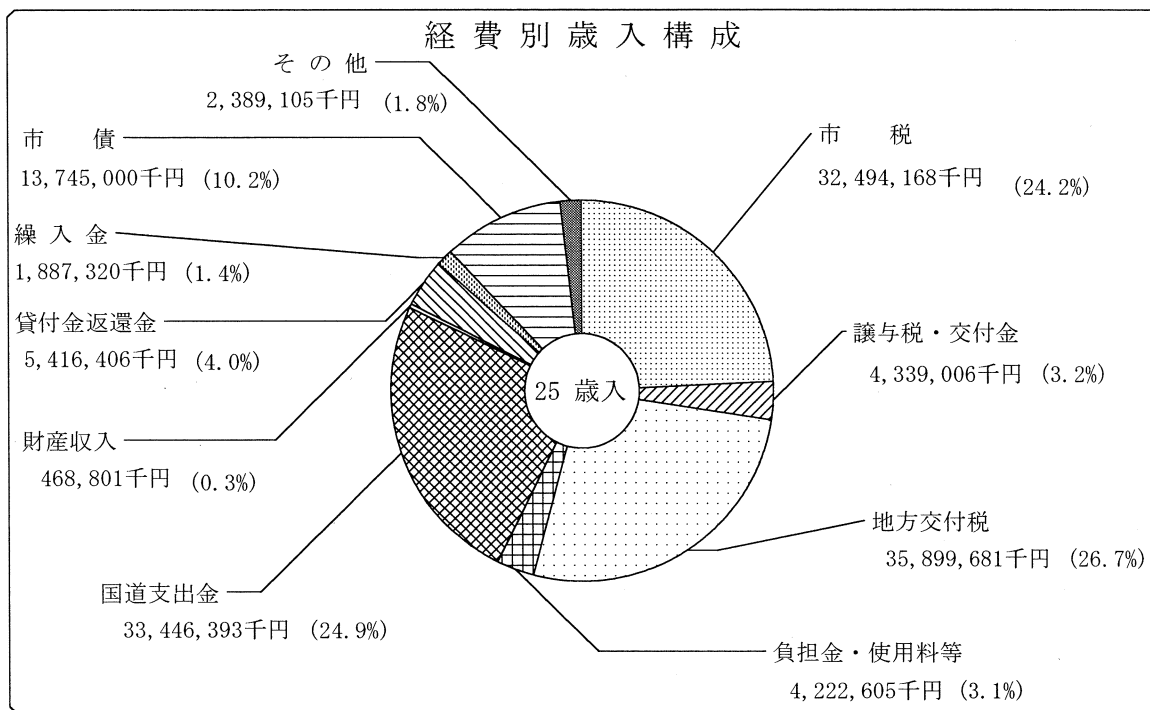
エ 経費別決算状況

(ア) 歳 入

当年度の歳入の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、26ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	32,494,168,109	24.2	31,899,280,862	25.5	594,887,247	1.9
譲与税・交付金	4,339,006,733	3.2	4,330,591,825	3.5	8,414,908	0.2
地方譲与税	878,185,725	0.7	975,460,568	0.8	△97,274,843	△10.0
利子割交付金	75,472,000	0.1	74,862,000	0.1	610,000	0.8
地方消費税交付金	2,863,521,000	2.1	2,888,136,000	2.3	△24,615,000	△0.9
自動車取得税交付金	178,853,000	0.1	156,518,000	0.1	22,335,000	14.3
地方特例交付金	105,136,000	0.1	107,008,000	0.1	△1,872,000	△1.7
その他の交付金	237,839,008	0.2	128,607,257	0.1	109,231,751	84.9
地方交付税	35,899,681,000	26.7	36,148,599,000	28.9	△248,918,000	△0.7
普通交付税	34,106,631,000	25.4	34,091,549,000	27.2	15,082,000	0.0
特別交付税	1,793,050,000	1.3	2,053,549,000	1.6	△260,499,000	△12.7
震災復興特別交付税	—	—	3,501,000	0.0	△3,501,000	皆減
負担金・使用料等	4,222,605,320	3.1	4,121,302,800	3.3	101,302,520	2.5
分担金及び負担金	886,464,387	0.7	858,211,187	0.7	28,253,200	3.3
使用料及び手数料	3,336,140,933	2.5	3,263,091,613	2.6	73,049,320	2.2
国道支出金	33,446,393,926	24.9	30,708,374,038	24.5	2,738,019,888	8.9
扶助費等充当	25,743,728,446	19.2	25,408,365,086	20.3	335,363,360	1.3
繰出金充当	1,775,765,774	1.3	1,766,842,862	1.4	8,922,912	0.5
補助費等充当	251,947,284	0.2	183,424,570	0.1	68,522,714	37.4
普通建設事業費充当	2,617,509,001	1.9	1,837,973,663	1.5	779,535,338	42.4
臨時事務・行事費充当	465,428,628	0.3	526,808,922	0.4	△61,380,294	△11.7
その他	2,592,014,793	1.9	984,958,935	0.8	1,607,055,858	163.2
財産収入	468,801,568	0.3	366,151,352	0.3	102,650,216	28.0
土地売払収入	205,579,907	0.2	153,399,562	0.1	52,180,345	34.0
その他	263,221,661	0.2	212,751,790	0.2	50,469,871	23.7
貸付金返還金	5,416,406,800	4.0	4,381,902,055	3.5	1,034,504,745	23.6
繰入	1,887,320,232	1.4	1,809,757,000	1.4	77,563,232	4.3
公共施設整備等基金	—	—	400,000,000	0.3	△400,000,000	皆減
減債基金	—	—	1,300,000,000	1.0	△1,300,000,000	皆減
地域振興基金	345,000,000	0.3	10,952,000	0.0	334,048,000	激増
風力発電事業	4,600,000	0.0	1,800,000	0.0	2,800,000	155.6
その他	1,537,720,232	1.1	97,005,000	0.1	1,440,715,232	激増
市債	13,745,000,000	10.2	8,954,100,000	7.2	4,790,900,000	53.5
通常債	8,482,100,000	6.3	3,901,200,000	3.1	4,580,900,000	117.4
臨時財政対策債	5,262,900,000	3.9	5,052,900,000	4.0	210,000,000	4.2
その他	2,389,105,763	1.8	2,407,906,138	1.9	△18,800,375	△0.8
寄付金	260,076,687	0.2	500,599,381	0.4	△240,522,694	△48.0
前年度繰越金	1,245,532,586	0.9	1,053,245,920	0.8	192,286,666	18.3
扶助費等充当	421,125,830	0.3	401,997,641	0.3	19,128,189	4.8
普通建設事業費充当	39,437,549	0.0	9,127,500	0.0	30,310,049	332.1
職員費振替収入	21,900,000	0.0	22,800,000	0.0	△900,000	△3.9
臨時事務・行事費充当	17,877,865	0.0	11,300,693	0.0	6,577,172	58.2
その他	383,155,246	0.3	408,835,003	0.3	△25,679,757	△6.3
合 計	134,308,489,451	100.0	125,127,965,070	100.0	9,180,524,381	7.3



a 決算状況

市税については594,887千円増の32,494,168千円となっており、その主な内容は、次のとおりである。

市民税では221,469千円増の14,054,294千円となっているが、これは、個人市民税において所得水準の低下などにより59,295千円減の11,117,965千円となったものの、法人市民税において金融保険業や製造業などの法人の増益により280,764千円増の2,936,329千円となったことによるものである。

固定資産税および都市計画税では土地において地価の下落による価格修正による減があったものの、家屋において新增築分による増などにより79,555千円増の15,068,693千円となっている。

軽自動車税では軽四輪自動車の登録台数の増加により14,838千円増の442,992千円となっている。

たばこ税では税制改正により道たばこ税から市たばこ税へ税源移譲されたことに伴い266,133千円増の2,717,735千円となっている。（※市税の税目別決算状況は26ページの一覧表を参照）

譲与税・交付金については8,414千円増の4,339,006千円となっているが、これは、地方譲与税が97,274千円減の878,185千円、地方消費税交付金が24,615千円減の2,863,521千円となったものの、自動車取得税交付金が22,335千円増の178,853千円、その他の交付金が109,231千円増の237,839千円となったことなどによるものである。

地方交付税については248,918千円減の35,899,681千円となっているが、これは、普通交付税において、基準財政収入額が法人市民税、航空機燃料譲与税の増などにより508,337千円増の25,921,625千円となったものの、基準財政需要額においても地域の元気づくり推進費の皆増、算定の伸び率の増などにより523,419千円増の60,028,256千円となったことから普通交付税の交付額（基準財政需要額に基準財政収入額が不足する額）は15,082千円増の34,106,631千円となったこと、また、特別交付税において260,499千円減の1,793,050千円、さらに震災復興特別交付税において3,501千円の皆減となったことによるものである。

負担金・使用料等については101,302千円増の4,222,605千円となっているが、これは、分担金及び負担金が28,253千円増の886,464千円、使用料及び手数料が73,049千円増の3,336,140千円となったこと

によるものである。

国道支出金については2,738,019千円増の33,446,393千円となっているが、これは、臨時事務・行事費充当分において保健所費補助金、衛生費補助金の減などにより61,380千円減の465,428千円となったものの、扶助費等充当分において障害福祉サービス費負担金の増などにより335,363千円増の25,743,728千円、普通建設事業費充当分において教育費補助金、民生費補助金の増などにより779,535千円増の2,617,509千円、その他充当分において地域の元気臨時交付金の皆増などにより1,607,055千円増の2,592,014千円となったことなどによるものである。

財産収入については102,650千円増の468,801千円となっているが、これは、土地売却収入が52,180千円増の205,579千円、その他が50,469千円増の263,221千円となったことによるものである。

貸付金返還金については1,034,504千円増の5,416,406千円となっているが、これは、公営企業会計への長期貸付金償還金763,000千円の皆増、中小企業金融対策貸付金返還金335,180千円の増などによるものである。

繰入金については77,563千円増の1,887,320千円となっているが、これは、公共施設整備等基金において400,000千円、減債基金において1,300,000千円の皆減、その他において土地開発基金1,466,693千円の皆増、地域振興基金において334,048千円などの増があったためである。

市債については4,790,900千円増の13,745,000千円となっているが、これは、通常債が4,580,900千円増の8,482,100千円、臨時財政対策債が210,000千円増の5,262,900千円となったことによるものである。

その他の歳入については18,800千円減の2,389,105千円となっているが、これは、前年度繰越金が192,286千円増の1,245,532千円、扶助費等充当分が19,128千円増の421,125千円、普通建設事業費充当分が30,310千円増の39,437千円、臨時事務・行事費充当分が6,577千円増の17,877千円となったものの、寄付金が240,522千円減の260,076千円、その他が25,679千円減の383,155千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の経費別歳入構成を、本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**と国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	46,878,407,792	34.9	44,986,300,207	36.0	1,892,107,585	4.2
市 税	32,494,168,109	24.2	31,899,280,862	25.5	594,887,247	1.9
負 担 金 ・ 使 用 料 等	4,222,605,320	3.1	4,121,302,800	3.3	101,302,520	2.5
財 産 収 入	468,801,568	0.3	366,151,352	0.3	102,650,216	28.0
貸 付 金 返 還 金	5,416,406,800	4.0	4,381,902,055	3.5	1,034,504,745	23.6
繰 入 金	1,887,320,232	1.4	1,809,757,000	1.4	77,563,232	4.3
そ の 他	2,389,105,763	1.8	2,407,906,138	1.9	△18,800,375	△0.8
依 存 財 源	87,430,081,659	65.1	80,141,664,863	64.0	7,288,416,796	9.1
譲 与 税 ・ 交 付 金	4,339,006,733	3.2	4,330,591,825	3.5	8,414,908	0.2
地 方 交 付 税	35,899,681,000	26.7	36,148,599,000	28.9	△248,918,000	△0.7
国 ・ 道 支 出 金	33,446,393,926	24.9	30,708,374,038	24.5	2,738,019,888	8.9
市 債	13,745,000,000	10.2	8,954,100,000	7.2	4,790,900,000	53.5
合 計	134,308,489,451	100.0	125,127,965,070	100.0	9,180,524,381	7.3

自主財源は1,892,107千円（4.2%）増の46,878,407千円であり、依存財源は7,288,416千円（9.1%）増の87,430,081千円となっている。

また、構成比率では、自主財源34.9%、依存財源65.1%となり、自主財源は、前年度に比較すると1.1ポイントの減少となっている。

次に、経費別歳入構成を用途が特定されない収入である市税および地方交付税等の**一般財源**と用途が特定される**特定財源**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	82,094,880,690	61.1	81,328,826,253	65.0	766,054,437	0.9
市 税	32,494,168,109	24.2	31,899,280,862	25.5	594,887,247	1.9
譲 与 税 ・ 交 付 金	4,339,006,733	3.2	4,330,591,825	3.5	8,414,908	0.2
地 方 交 付 税	35,899,681,000	26.7	36,148,599,000	28.9	△248,918,000	△0.7
負 担 金 ・ 使 用 料 等	130,886,804	0.1	113,473,095	0.1	17,413,709	15.3
国 道 支 出 金	1,865,199,998	1.4	250,140,015	0.2	1,615,059,983	645.7
財 産 収 入	404,535,047	0.3	308,959,901	0.2	95,575,146	30.9
貸 付 金 返 還 金	147,650,400	0.1	161,447,308	0.1	△13,796,908	△8.5
繰 入 金	9,415,078	0.0	1,705,992,650	1.4	△1,696,577,572	△99.4
繰越金(前年度剰余金)	1,186,856,090	0.9	1,034,337,190	0.8	152,518,900	14.7
市 債 (臨時財政対策債)	5,262,900,000	3.9	5,052,900,000	4.0	210,000,000	4.2
そ の 他	354,581,431	0.3	323,104,407	0.3	31,477,024	9.7
特 定 財 源	52,213,608,761	38.9	43,799,138,817	35.0	8,414,469,944	19.2
負 担 金 ・ 使 用 料 等	4,091,718,516	3.0	4,007,829,705	3.2	83,888,811	2.1
国 道 支 出 金	31,581,193,928	23.5	30,458,234,023	24.3	1,122,959,905	3.7
財 産 収 入	64,266,521	0.0	57,191,451	0.0	7,075,070	12.4
貸 付 金 返 還 金	5,268,756,400	3.9	4,220,454,747	3.4	1,048,301,653	24.8
繰 入 金	1,877,905,154	1.4	103,764,350	0.1	1,774,140,804	1,709.8
繰越金(繰越事業費財源充当額)	58,676,496	0.0	18,908,730	0.0	39,767,766	210.3
市 債	8,482,100,000	6.3	3,901,200,000	3.1	4,580,900,000	117.4
そ の 他	788,991,746	0.6	1,031,555,811	0.8	△242,564,065	△23.5
合 計	134,308,489,451	100.0	125,127,965,070	100.0	9,180,524,381	7.3

一般財源は766,054千円（0.9%）増の82,094,880千円であり、特定財源は8,414,469千円（19.2%）増の52,213,608千円となっている。

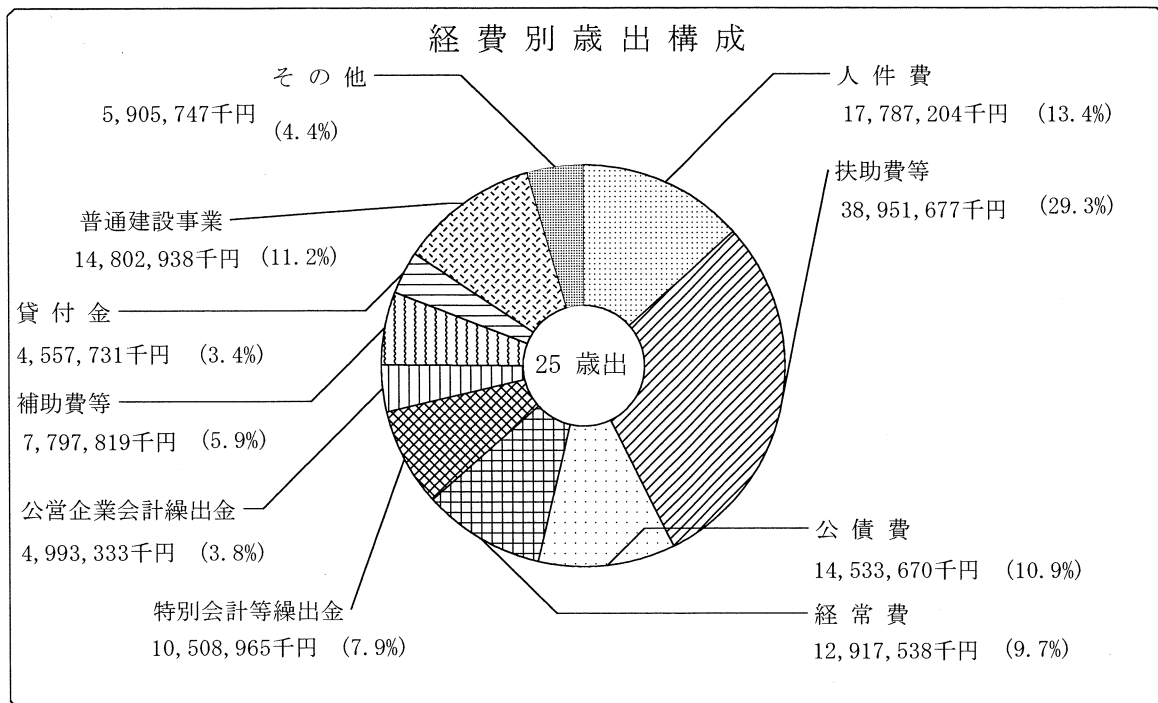
また、構成比率では、一般財源61.1%、特定財源38.9%となり、一般財源は、前年度に比較すると3.9ポイントの減少となっている。

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**経費別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、39ページ以降の歳出(款別)を参照されたい。

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	17,787,204,976	13.4	19,994,339,880	16.1	△2,207,134,904	△11.0
報 酬 等	1,429,992,585	1.1	1,501,338,308	1.2	△71,345,723	△4.8
職 員 給 与 費	14,302,983,925	10.8	14,955,125,588	12.1	△652,141,663	△4.4
恩 給 ・ 退 職 手 当	1,611,237,503	1.2	2,573,735,630	2.1	△962,498,127	△37.4
退 職 手 当 (勸 奨)	442,990,963	0.3	964,140,354	0.8	△521,149,391	△54.1
扶 助 費 等	38,951,677,972	29.3	38,416,386,581	31.0	535,291,391	1.4
障 害 者 福 祉	5,728,349,229	4.3	5,230,357,079	4.2	497,992,150	9.5
老 人 保 護	560,528,411	0.4	554,060,807	0.4	6,467,604	1.2
児 童 福 祉	8,809,009,232	6.6	8,912,086,198	7.2	△103,076,966	△1.2
生 活 保 護	21,661,987,965	16.3	21,551,545,734	17.4	110,442,231	0.5
医 療 助 成	1,371,514,728	1.0	1,420,234,477	1.1	△48,719,749	△3.4
結 核 医 療	13,831,106	0.0	12,328,174	0.0	1,502,932	12.2
義 務 教 育 扶 助	399,339,308	0.3	412,383,494	0.3	△13,044,186	△3.2
そ の 他	407,117,993	0.3	323,390,618	0.3	83,727,375	25.9
公 債 費	14,533,670,832	10.9	14,534,688,936	11.7	△1,018,104	△0.0
通 常 分	14,533,670,832	10.9	14,473,837,745	11.7	59,833,087	0.4
繰 上 償 還 分	—	—	60,851,191	0.0	△60,851,191	皆減
経 常 費	12,917,538,532	9.7	13,087,767,528	10.6	△170,228,996	△1.3
一 般 経 常 費	3,463,203,572	2.6	3,345,140,528	2.7	118,063,044	3.5
維 持 補 修 費	2,742,579,290	2.1	3,123,418,495	2.5	△380,839,205	△12.2
委 託 料	6,711,755,670	5.1	6,619,208,505	5.3	92,547,165	1.4
特 別 会 計 等 繰 出 金	10,508,965,714	7.9	9,518,532,131	7.7	990,433,583	10.4
港 湾 事 業	2,584,740,000	1.9	2,439,800,000	2.0	144,940,000	5.9
国 民 健 康 保 険 事 業	2,697,199,714	2.0	2,723,979,131	2.2	△26,779,417	△1.0
地 方 卸 売 市 場 事 業	176,039,000	0.1	156,747,000	0.1	19,292,000	12.3
介 護 保 険 事 業	3,421,951,000	2.6	3,321,659,000	2.7	100,292,000	3.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	6,800,000	0.0	7,000,000	0.0	△200,000	△2.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	859,236,000	0.6	869,347,000	0.7	△10,111,000	△1.2
地 域 振 興 基 金	763,000,000	0.6	—	—	763,000,000	皆増
公 営 企 業 会 計 繰 出 金	4,993,333,454	3.8	4,874,984,612	3.9	118,348,842	2.4
水 道 事 業	143,986,597	0.1	161,909,227	0.1	△17,922,630	△11.1
温 泉 事 業	345,708,481	0.3	1,396,583	0.0	344,311,898	激増
公 共 下 水 道 事 業	1,563,642,198	1.2	1,665,215,817	1.3	△101,573,619	△6.1
交 通 事 業	537,521,509	0.4	510,926,185	0.4	26,595,324	5.2
病 院 事 業	2,402,474,669	1.8	2,535,536,800	2.0	△133,062,131	△5.2
補 助 費 等	7,797,819,911	5.9	7,820,274,514	6.3	△22,454,603	△0.3
広 域 連 合 負 担 金 (大 学 分)	1,979,546,000	1.5	1,874,761,000	1.5	104,785,000	5.6
そ の 他	5,818,273,911	4.4	5,945,513,514	4.8	△127,239,603	△2.1
貸 付 金	4,557,731,400	3.4	4,246,076,747	3.4	311,654,653	7.3
普 通 建 設 事 業 費	14,802,938,384	11.2	8,071,019,297	6.5	6,731,919,087	83.4
そ の 他	5,905,747,715	4.4	3,318,362,258	2.7	2,587,385,457	78.0
職 員 給 与 費 負 担 金	21,900,000	0.0	22,800,000	0.0	△900,000	△3.9
積 立 金 ・ 出 資 金	3,666,629,992	2.8	977,271,859	0.8	2,689,358,133	275.2
臨 時 事 務 ・ 行 事 費	2,217,217,723	1.7	2,318,290,399	1.9	△101,072,676	△4.4
合 計	132,756,628,890	100.0	123,882,432,484	100.0	8,874,196,406	7.2



a 決算状況

人件費については2,207,134千円減の17,787,204千円となっているが、これは、職員給与費において給与の減額などにより652,141千円減の14,302,983千円、恩給・退職手当において退職者数の減により962,498千円減の1,611,237千円、退職手当（勸奨）において退職者数の減により521,149千円減の442,990千円となったことなどによるものである。

扶助費等については535,291千円増の38,951,677千円となっているが、これは、児童福祉において子ども手当の減などにより103,076千円減の8,809,009千円、医療助成において48,719千円減の1,371,514千円などとなったものの、障がい者福祉において障害者自立支援給付費の増などにより497,992千円増の5,728,349千円、生活保護において医療扶助費の増などにより110,442千円増の21,661,987千円となったことなどによるものである。

公債費については1,018千円減の14,533,670千円となっているが、これは、通常分が59,833千円増の14,533,670千円となったものの、繰上償還分が60,851千円の皆減となったことによるものである。

経常費については170,228千円減の12,917,538千円となっているが、これは、一般経常費において電子計算機運用経費の増などにより118,063千円増の3,463,203千円、委託料において老人福祉センター管理委託料および埋立処分場維持管理業務委託料の増などにより92,547千円増の6,711,755千円となったものの、維持補修費において除雪費の減などにより380,839千円減の2,742,579千円となったことによるものである。

特別会計等繰出金については990,433千円増の10,508,965千円となっているが、これは、国民健康保

険事業において財政安定化支援事業分の減、後期高齢者医療事業において職員給与費・事務費等分の減などにより26,779千円減の2,697,199千円となったものの、地域振興基金において長期貸付金返還分の皆増となったことなどによるものである。

公営企業会計繰出金については118,348千円増の4,993,333千円となっているが、これは、水道事業において緊急防災・減災事業分の減などにより17,922千円減の143,986千円、公共下水道事業においても緊急防災・減災事業分の減、公衆浴場軽減分の減などにより101,573千円減の1,563,642千円、病院事業において企業債元利償還金分の減などにより133,062千円減の2,402,474千円となったものの、温泉事業において水道事業附帯事業化に伴う債務解消分の皆増などにより344,311千円増の345,708千円、交通事業においてLRT（次世代型路面電車）システム整備費分の増などにより26,595千円増の537,521千円となったことによるものである。

補助費等については22,454千円減の7,797,819千円となっているが、これは、函館圏公立大学広域連合負担金において運営費分などの増により104,785千円増の1,979,546千円となったものの、その他において補助金等返還金などの減により127,239千円減の5,818,273千円となったことによるものである。

貸付金については311,654千円増の4,557,731千円となっている。

普通建設事業費については6,731,919千円増の14,802,938千円となっているが、これは、北消防署末広出張所庁舎整備事業389,215千円、校舎等耐震診断調査147,813千円の皆減、消防救急無線デジタル化整備事業309,939千円、史跡垣ノ島遺跡整備事業302,879千円などの減があったものの、老人福祉施設整備事業744,187千円、校内LAN整備事業446,337千円、千代台公園陸上競技場整備事業149,045千円の皆増、防災行政無線整備事業142,485千円、国際水産・海洋総合研究センター整備事業3,310,886千円、児童福祉施設整備事業422,738千円、東消防署南茅部支署庁舎整備事業407,084千円、南茅部公民館整備事業295,876千円、校舎等耐震改修事業678,354千円、函館アリーナ整備事業645,556千円、函館フットボールパーク整備事業258,923千円などの増があったためである。

その他の歳出については2,587,385千円増の5,905,747千円となっているが、これは、臨時事務・行事費において子宮頸がんワクチン予防接種費の減などにより101,072千円減の2,217,217千円となったものの、積立金・出資金において公共施設整備等基金1,590,663千円、地域振興基金1,335,247千円の増などにより2,689,358千円増の3,666,629千円となったことなどによるものである。

b 決算構成

当年度の経費別歳出構成を人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他経費**に分類し前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
消費的経費	79,693,359,114	60.0	81,659,858,902	65.9	△1,966,499,788	△2.4
人件費	17,787,204,976	13.4	19,994,339,880	16.1	△2,207,134,904	△11.0
扶助費等	38,951,677,972	29.3	38,416,386,581	31.0	535,291,391	1.4
経常費	12,917,538,532	9.7	13,087,767,528	10.6	△170,228,996	△1.3
補助費等	7,797,819,911	5.9	7,820,274,514	6.3	△22,454,603	△0.3
職員給与費負担金	21,900,000	0.0	22,800,000	0.0	△900,000	△3.9
臨時事務・行事費	2,217,217,723	1.7	2,318,290,399	1.9	△101,072,676	△4.4
投資的経費	14,802,938,384	11.2	8,071,019,297	6.5	6,731,919,087	83.4
普通建設事業費	14,802,938,384	11.2	8,071,019,297	6.5	6,731,919,087	83.4
その他経費	38,260,331,392	28.8	34,151,554,285	27.6	4,108,777,107	12.0
公債費	14,533,670,832	10.9	14,534,688,936	11.7	△1,018,104	△0.0
特別会計繰出金	10,508,965,714	7.9	9,518,532,131	7.7	990,433,583	10.4
公営企業会計繰出金	4,993,333,454	3.8	4,874,984,612	3.9	118,348,842	2.4
積立金・出資金	3,666,629,992	2.8	977,271,859	0.8	2,689,358,133	275.2
貸付金	4,557,731,400	3.4	4,246,076,747	3.4	311,654,653	7.3
合 計	132,756,628,890	100.0	123,882,432,484	100.0	8,874,196,406	7.2

消費的経費は1,966,499千円（2.4%）減の79,693,359千円、投資的経費は6,731,919千円（83.4%）増の14,802,938千円、その他経費は4,108,777千円（12.0%）増の38,260,331千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費60.0%、投資的経費11.2%、その他経費28.8%となり、これを前年度と比較すると消費的経費は5.9ポイントの減少、投資的経費は4.7ポイントの増加、その他経費は1.2ポイントの増加となっている。

次に、経費別歳出構成を、毎年度支出が義務づけられる経費である人件費等の**義務的経費**と毎年度支出が義務づけられない**その他経費**に分類し、前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	71,272,553,780	53.7	72,945,415,397	58.9	△1,672,861,617	△2.3
人件費	17,787,204,976	13.4	19,994,339,880	16.1	△2,207,134,904	△11.0
扶助費等	38,951,677,972	29.3	38,416,386,581	31.0	535,291,391	1.4
公債費	14,533,670,832	10.9	14,534,688,936	11.7	△1,018,104	△0.0
その他経費	61,484,075,110	46.3	50,937,017,087	41.1	10,547,058,023	20.7
合 計	132,756,628,890	100.0	123,882,432,484	100.0	8,874,196,406	7.2

(注)その他経費：経常費、特別会計等繰出金、公営企業会計繰出金、補助費等、貸付金、普通建設事業費、その他

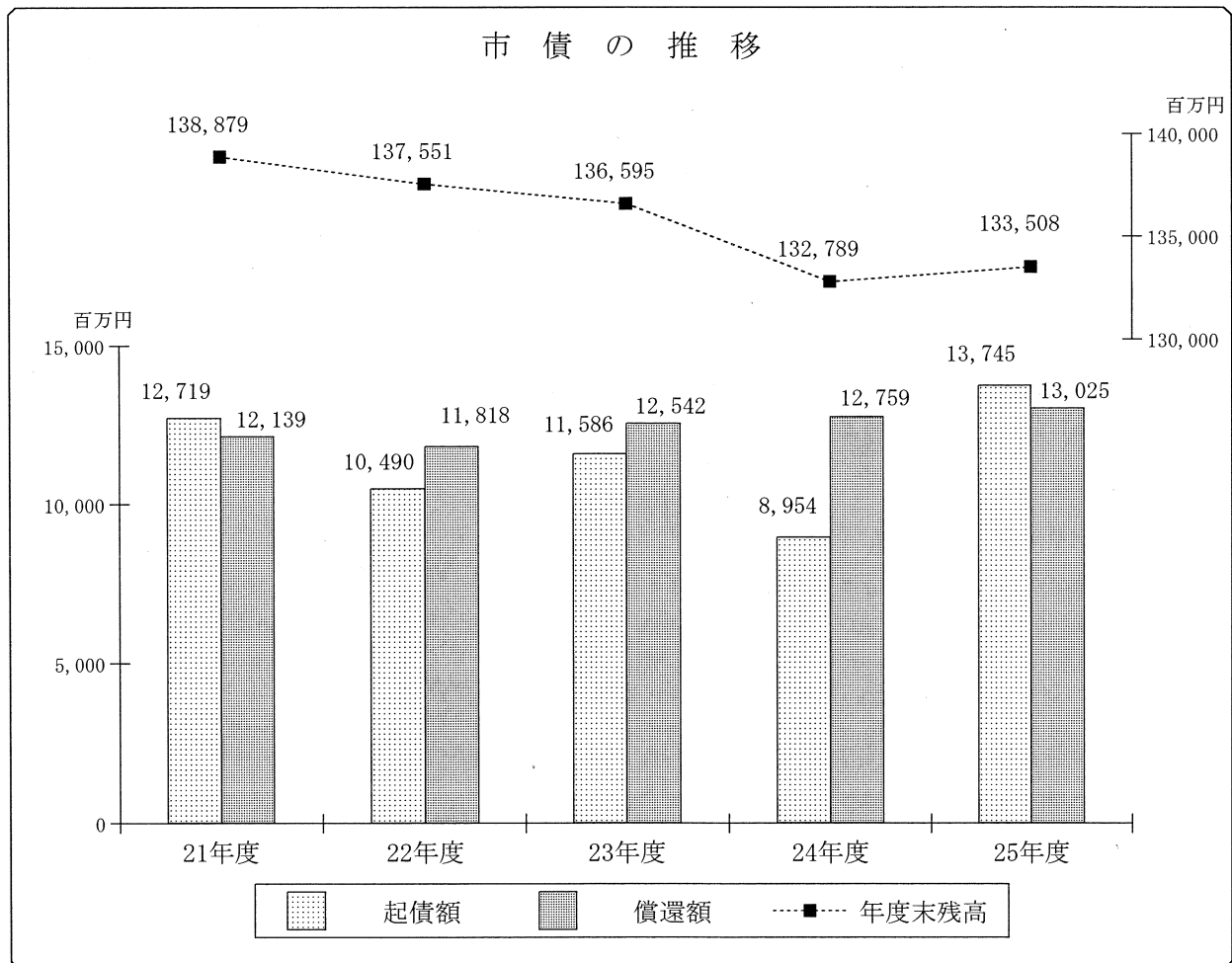
義務的経費は1,672,861千円（2.3%）減の71,272,553千円、その他経費は10,547,058千円（20.7%）増の61,484,075千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費53.7%、その他経費46.3%となり、義務的経費は、前年度に比較すると5.2ポイントの減少となっている。

オ 市債残高の状況

平成25年度			平成24年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,745,000	13,025,659	133,508,989	8,954,100	12,759,913	132,789,648	4,790,900	265,746	719,341

市債残高の状況は、当年度の起債額13,745,000千円、償還額13,025,659千円であったことから、前年度末残高132,789,648千円と比較すると719,341千円増加し、当年度末残高は133,508,989千円となっている。



(2) 歳入(款別)

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	32,223,000,000	35,139,099,289	32,494,168,109	100.8	92.5	372,999,851	2,271,931,329
24年度	31,612,000,000	34,897,206,878	31,899,280,862	100.9	91.4	383,406,989	2,614,519,027
対前年度	増減額	611,000,000	241,892,411	594,887,247		△10,407,138	△342,587,698
	増減率	1.9%	0.7%	1.9%		△2.7%	△13.1%

当年度の決算は、予算現額32,223,000千円、調定額35,139,099千円に対し、収入済額は32,494,168千円であり、予算現額に対する執行率は100.8%（前年度100.9%）、調定額に対する収入率は92.5%（前年度91.4%）となっているが、その内訳については、次の表のとおりである。

科 目	平成25年度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D
	円	円	円	%	%	円
市 民 税	13,900,125,000	15,315,820,347	14,054,294,483	101.1	91.8	150,905,942
個 人	11,063,646,000	12,318,042,222	11,117,965,060	100.5	90.3	140,047,662
現年課税分	10,762,784,000	11,089,918,944	10,794,342,739	100.3	97.3	776,859
滞納繰越分	300,862,000	1,228,123,278	323,622,321	107.6	26.4	139,270,803
法 人	2,836,479,000	2,997,778,125	2,936,329,423	103.5	98.0	10,858,280
現年課税分	2,822,838,000	2,935,772,800	2,921,621,046	103.5	99.5	164,000
滞納繰越分	13,641,000	62,005,325	14,708,377	107.8	23.7	10,694,280
固 定 資 産 税	12,568,377,000	13,744,229,558	12,640,811,640	100.6	92.0	177,780,046
現年課税分	12,358,235,000	12,693,435,400	12,409,141,672	100.4	97.8	29,615,389
滞納繰越分	210,142,000	1,050,794,158	231,669,968	110.2	22.0	148,164,657
軽 自 動 車 税	438,625,000	475,574,721	442,992,454	101.0	93.1	4,441,111
現年課税分	429,502,000	441,560,200	432,530,494	100.7	98.0	33,400
滞納繰越分	9,123,000	34,014,521	10,461,960	114.7	30.8	4,407,711
た ば こ 税	2,697,532,000	2,717,735,076	2,717,735,076	100.7	100.0	—
現年課税分	2,697,532,000	2,717,735,076	2,717,735,076	100.7	100.0	—
鉦 産 税	1,000	0	0	—	—	—
現年課税分	1,000	0	0	—	—	—
特別土地保有税	53,000	52,700	52,700	99.4	100.0	—
現年課税分	53,000	52,700	52,700	99.4	100.0	—
入 湯 税	205,305,000	210,400,140	210,400,140	102.5	100.0	—
現年課税分	205,305,000	210,400,140	210,400,140	102.5	100.0	—
都 市 計 画 税	2,412,982,000	2,675,286,747	2,427,881,616	100.6	90.8	39,872,752
現年課税分	2,365,724,000	2,438,952,500	2,375,975,860	100.4	97.4	6,587,592
滞納繰越分	47,258,000	236,334,247	51,905,756	109.8	22.0	33,285,160
合 計	32,223,000,000	35,139,099,289	32,494,168,109	100.8	92.5	372,999,851

歳 入（款別）

不納欠損額は372,999千円であり、これは、市民税150,905千円、固定資産税177,780千円、軽自動車税4,441千円、都市計画税39,872千円によるものであるが、前年度に比較すると10,407千円（2.7%）の減少となっている。

収入未済額は2,271,931千円であり、これは、市民税1,110,619千円、固定資産税925,637千円、軽自動車税28,141千円、都市計画税207,532千円によるものであるが、前年度に比較すると342,587千円（13.1%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると594,887千円（1.9%）の増加となっている。

これは、市民税221,469千円、固定資産税73,363千円、軽自動車税14,838千円、たばこ税266,133千円、入湯税12,837千円、都市計画税6,192千円などの増によるものである。

これら増減の主な要因については、市民税では、個人市民税において所得水準の低下などによる減があったものの、法人市民税において金融保険業や製造業などの法人の増益による増があったためである。

固定資産税および都市計画税では、土地において地価の下落による価格修正による減があったものの、

	平成24年度	収入済額対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E
円	円	円	%
1,110,619,922	13,832,825,255	221,469,228	1.6
1,060,029,500	11,177,260,240	△59,295,180	△0.5
294,799,346	10,861,874,379	△67,531,640	△0.6
765,230,154	315,385,861	8,236,460	2.6
50,590,422	2,655,565,015	280,764,408	10.6
13,987,754	2,643,157,700	278,463,346	10.5
36,602,668	12,407,315	2,301,062	18.5
925,637,872	12,567,448,480	73,363,160	0.6
254,678,339	12,331,219,808	77,921,864	0.6
670,959,533	236,228,672	△4,558,704	△1.9
28,141,156	428,153,758	14,838,696	3.5
8,996,306	418,110,829	14,419,665	3.4
19,144,850	10,042,929	419,031	4.2
0	2,451,602,047	266,133,029	10.9
0	2,451,602,047	266,133,029	10.9
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	52,700	皆増
0	0	52,700	皆増
0	197,562,250	12,837,890	6.5
0	197,562,250	12,837,890	6.5
207,532,379	2,421,689,072	6,192,544	0.3
56,389,048	2,368,687,568	7,288,292	0.3
151,143,331	53,001,504	△1,095,748	△2.1
2,271,931,329	31,899,280,862	594,887,247	1.9

家屋において新增築分による増があったためである。

軽自動車税では、軽四輪自動車の登録台数の増加による増である。

たばこ税では、税制改正により道たばこ税から市たばこ税へ税源移譲されたことに伴う増によるものである。

入湯税では、入湯人員の増加による増によるものである。

第2款 地方譲与税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
25年度	866,700,000	878,185,725	878,185,725	101.3	100.0	-	0	
24年度	921,225,000	975,460,568	975,460,568	105.9	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△54,525,000	△97,274,843	△97,274,843	/	/	-	0
	増減率	△5.9%	△10.0%	△10.0%	/	/	-	-

当年度の決算は、予算現額866,700千円、調定額878,185千円に対し、収入済額は878,185千円であり、予算現額に対する執行率は101.3%（前年度105.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると97,274千円（10.0%）の減少となっているが、これは、自動車重量譲与税28,696千円、航空機燃料譲与税63,226千円などの減によるものである。

第3款 利子割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
25年度	72,000,000	75,472,000	75,472,000	104.8	100.0	-	0	
24年度	120,000,000	74,862,000	74,862,000	62.4	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△48,000,000	610,000	610,000	/	/	-	0
	増減率	△40.0%	0.8%	0.8%	/	/	-	-

当年度の決算は、予算現額72,000千円、調定額75,472千円に対し、収入済額は75,472千円であり、予算現額に対する執行率は104.8%（前年度62.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると610千円（0.8%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	23,000,000	65,796,000	65,796,000	286.1	100.0	—	0
24年度	23,000,000	32,015,000	32,015,000	139.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	0	33,781,000			—	0
	増減率	0.0%	105.5%			—	—

当年度の決算は、予算現額23,000千円、調定額65,796千円に対し、収入済額は65,796千円であり、予算現額に対する執行率は286.1%（前年度139.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると33,781千円（105.5%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	8,000,000	89,764,000	89,764,000	激增	100.0	—	0
24年度	12,000,000	8,796,000	8,796,000	73.3	100.0	—	0
対前年度	増減額	△4,000,000	80,968,000			—	0
	増減率	△33.3%	920.5%			—	—

当年度の決算は、予算現額8,000千円、調定額89,764千円に対し、収入済額は89,764千円であり、予算現額に対する執行率は激增（前年度73.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると80,968千円（920.5%）の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
		円	円	円	%	%	円	円
25年度		2,819,000,000	2,863,521,000	2,863,521,000	101.6	100.0	—	0
24年度		2,809,400,000	2,888,136,000	2,888,136,000	102.8	100.0	—	0
対前年度	増減額	9,600,000	△24,615,000	△24,615,000			—	0
	増減率	0.3%	△0.9%	△0.9%			—	—

当年度の決算は、予算現額2,819,000千円、調定額2,863,521千円に対し、収入済額は2,863,521千円であり、予算現額に対する執行率は101.6%（前年度102.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると24,615千円（0.9%）の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
		円	円	円	%	%	円	円
25年度		20,000,000	19,202,008	19,202,008	96.0	100.0	—	0
24年度		25,000,000	19,701,257	19,701,257	78.8	100.0	—	0
対前年度	増減額	△5,000,000	△499,249	△499,249			—	0
	増減率	△20.0%	△2.5%	△2.5%			—	—

当年度の決算は、予算現額20,000千円、調定額19,202千円に対し、収入済額は19,202千円であり、予算現額に対する執行率は96.0%（前年度78.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると499千円（2.5%）の減少となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 5 年 度	127,200,000	178,853,000	178,853,000	140.6	100.0	-	0	
2 4 年 度	123,400,000	156,518,000	156,518,000	126.8	100.0	-	0	
対 前 年 度	増減額	3,800,000	22,335,000	22,335,000	/	/	-	0
	増減率	3.1%	14.3%	14.3%	/	/	-	-

当年度の決算は、予算現額127,200千円、調定額178,853千円に対し、収入済額は178,853千円であり、予算現額に対する執行率は140.6%（前年度126.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると22,335千円（14.3%）の増加となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 5 年 度	5,000,000	4,473,000	4,473,000	89.5	100.0	-	0	
2 4 年 度	5,676,000	6,159,000	6,159,000	108.5	100.0	-	0	
対 前 年 度	増減額	△676,000	△1,686,000	△1,686,000	/	/	-	0
	増減率	△11.9%	△27.4%	△27.4%	/	/	-	-

当年度の決算は、予算現額5,000千円、調定額4,473千円に対し、収入済額は4,473千円であり、予算現額に対する執行率は89.5%（前年度108.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると1,686千円（27.4%）の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	105,100,000	105,136,000	105,136,000	100.0	100.0	-	0
24年度	107,000,000	107,008,000	107,008,000	100.0	100.0	-	0
対前年度	増減額	△1,900,000	△1,872,000			-	0
	増減率	△1.8%	△1.7%			-	-

当年度の決算は、予算現額105,100千円、調定額105,136千円に対し、収入済額は105,136千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度に比較すると1,872千円（1.7%）の減少となっている。

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	35,806,631,000	35,899,681,000	35,899,681,000	100.3	100.0	-	0
24年度	35,684,213,000	36,148,599,000	36,148,599,000	101.3	100.0	-	0
対前年度	増減額	122,418,000	△248,918,000			-	0
	増減率	0.3%	△0.7%			-	-

当年度の決算は、予算現額35,806,631千円、調定額35,899,681千円に対し、収入済額は35,899,681千円であり、予算現額に対する執行率は100.3%（前年度101.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると248,918千円（0.7%）の減少となっている。

これは、普通交付税15,082千円の増があったものの、特別交付税260,499千円などの減があったためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
25年度	58,300,000	58,604,000	58,604,000	100.5	100.0	-	0	
24年度	59,600,000	61,936,000	61,936,000	103.9	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△1,300,000	△3,332,000	△3,332,000	/	/	-	0
	増減率	△2.2%	△5.4%	△5.4%	/	/	-	-

当年度の決算は、予算現額58,300千円、調定額58,604千円に対し、収入済額は58,604千円であり、予算現額に対する執行率は100.5%（前年度103.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると3,332千円（5.4%）の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
25年度	837,004,000	1,133,019,938	886,464,387	105.9	78.2	30,286,332	216,269,219	
24年度	849,897,000	1,141,038,801	858,211,187	101.0	75.2	28,189,954	254,637,660	
対前年度	増減額	△12,893,000	△8,018,863	28,253,200	/	/	2,096,378	△38,368,441
	増減率	△1.5%	△0.7%	3.3%	/	/	7.4%	△15.1%

当年度の決算は、予算現額837,004千円、調定額1,133,019千円に対し、収入済額は886,464千円であり、予算現額に対する執行率は105.9%（前年度101.0%）、調定額に対する収入率は78.2%（前年度75.2%）となっている。

不納欠損額は30,286千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると2,096千円（7.4%）の増加となっている。

収入未済額は216,269千円であり、これは、保育所入所負担金などの民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると38,368千円（15.1%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると28,253千円（3.3%）の増加となっているが、これは、民生費負担金28,346千円の増などによるものである。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	3,203,900,000	3,526,679,678	3,336,140,933	104.1	94.6	7,948,345	182,590,400
24年度	3,218,208,000	3,461,134,384	3,263,091,613	101.4	94.3	8,664,770	189,378,001
対前年度 増減額	△14,308,000	65,545,294	73,049,320			△716,425	△6,787,601
対前年度 増減率	△0.4%	1.9%	2.2%			△8.3%	△3.6%

当年度の決算は、予算現額3,203,900千円、調定額3,526,679千円に対し、収入済額は3,336,140千円であり、予算現額に対する執行率は104.1%（前年度101.4%）、調定額に対する収入率は94.6%（前年度94.3%）となっている。

不納欠損額は7,948千円であり、これは、土木使用料2,823千円、衛生手数料5,023千円などによるものであるが、前年度に比較すると716千円（8.3%）の減少となっている。

収入未済額は182,590千円であり、これは、衛生使用料95,434千円、土木使用料57,995千円、衛生手数料24,628千円などによるものであるが、前年度に比較すると6,787千円（3.6%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると73,049千円（2.2%）の増加となっている。

これは、総務使用料10,191千円、民生使用料30,389千円、土木使用料10,999千円、衛生手数料15,345千円の増などによるものである。

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	28,345,123,000	27,738,813,438	27,738,813,438	97.9	100.0	—	0
24年度	26,731,014,000	25,608,610,387	25,608,610,387	95.8	100.0	—	0
対前年度 増減額	1,614,109,000	2,130,203,051	2,130,203,051			—	0
対前年度 増減率	6.0%	8.3%	8.3%			—	—

当年度の決算は、予算現額28,345,123千円、調定額27,738,813千円に対し、収入済額は27,738,813千円であり、予算現額に対する執行率は97.9%（前年度95.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると2,130,203千円（8.3%）の増加となっている。

これは、民生費負担金187,249千円、総務費補助金1,588,812千円、土木費補助金105,239千円、教育費補助金260,068千円の増などによるものである。

第16款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	5,815,842,000	5,707,580,488	5,707,580,488	98.1	100.0	—	0
24年度	5,255,194,000	5,099,763,651	5,099,763,651	97.0	100.0	—	0
対前年度 増減額	560,648,000	607,816,837	607,816,837			—	0
増減率	10.7%	11.9%	11.9%			—	—

当年度の決算は、予算現額5,815,842千円、調定額5,707,580千円に対し、収入済額は5,707,580千円であり、予算現額に対する執行率は98.1%（前年度97.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると607,816千円（11.9%）の増加となっている。

これは、衛生費補助金121,940千円などの減があったものの、民生費負担金175,330千円、総務費補助金156,066千円、民生費補助金290,479千円、農林水産費補助金59,125千円、土木費補助金24,519千円などの増があったためである。

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	444,972,000	479,953,454	468,801,568	105.4	97.7	—	11,151,886
24年度	576,007,000	377,243,391	366,151,352	63.6	97.1	—	11,092,039
対前年度 増減額	△131,035,000	102,710,063	102,650,216			—	59,847
増減率	△22.7%	27.2%	28.0%			—	0.5%

当年度の決算は、予算現額444,972千円、調定額479,953千円に対し、収入済額は468,801千円であり、予算現額に対する執行率は105.4%（前年度63.6%）、調定額に対する収入率は97.7%（前年度97.1%）となっている。

収入未済額は11,151千円であり、これは、財産運用収入によるものであるが、前年度に比較すると59千円（0.5%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると102,650千円（28.0%）の増加となっているが、これは、財産運用収入53,526千円、財産売払収入49,124千円の増によるものである。

第18款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
25年度	262,749,000	260,076,687	260,076,687	99.0	100.0	-	0	
24年度	500,745,000	500,599,381	500,599,381	100.0	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△237,996,000	△240,522,694	△240,522,694			-	0
	増減率	△47.5%	△48.0%	△48.0%			-	-

当年度の決算は、予算現額262,749千円、調定額260,076千円に対し、収入済額は260,076千円であり、予算現額に対する執行率は99.0%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると240,522千円（48.0%）の減少となっているが、これは、一般寄付金18,138千円の増があったものの、指定寄付金258,661千円の減があったためである。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
25年度	1,902,387,000	1,887,320,232	1,887,320,232	99.2	100.0	-	0	
24年度	2,539,757,000	1,809,757,000	1,809,757,000	71.3	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△637,370,000	77,563,232	77,563,232			-	0
	増減率	△25.1%	4.3%	4.3%			-	-

当年度の決算は、予算現額1,902,387千円、調定額1,887,320千円に対し、収入済額は1,887,320千円であり、予算現額に対する執行率は99.2%（前年度71.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると77,563千円（4.3%）の増加となっている。

これは、公共施設整備等基金繰入金400,000千円、減債基金繰入金1,300,000千円の皆減などがあったものの、土地開発基金繰入金1,466,693千円の皆増、地域振興基金繰入金334,048千円などの増があったためである。

第20款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 5 年 度	1,245,532,120	1,245,532,586	1,245,532,586	100.0	100.0	—	0
2 4 年 度	1,053,245,000	1,053,245,920	1,053,245,920	100.0	100.0	—	0
対 前 年 度	増減額	192,287,120	192,286,666			—	0
	増減率	18.3%	18.3%			—	—

当年度の決算は、予算現額1,245,532千円、調定額1,245,532千円に対し、収入済額は1,245,532千円であり、予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率ともに同率の100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると192,286千円（18.3%）の増加となっている。

第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
2 5 年 度	6,169,380,000	7,164,542,224	6,299,903,290	102.1	87.9	51,024,786	813,614,148
2 4 年 度	5,117,520,000	6,076,427,634	5,235,962,892	102.3	86.2	43,235,924	797,228,818
対 前 年 度	増減額	1,051,860,000	1,088,114,590			7,788,862	16,385,330
	増減率	20.6%	17.9%			18.0%	2.1%

当年度の決算は、予算現額6,169,380千円、調定額7,164,542千円に対し、収入済額は6,299,903千円であり、予算現額に対する執行率は102.1%（前年度102.3%）、調定額に対する収入率は87.9%（前年度86.2%）となっている。

不納欠損額は51,024千円であり、これは、生活保護費返還金収入などの雑入48,135千円などによるものであるが、前年度に比較すると7,788千円（18.0%）の増加となっている。

収入未済額は813,614千円であり、これは、貸付収入103,061千円、雑入710,552千円によるものであるが、前年度に比較すると16,385千円（2.1%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,063,940千円（20.3%）の増加となっているが、これは、貸付収入1,034,217千円、雑入34,750千円の増などによるものである。

第22款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	16,423,100,000	13,745,000,000	13,745,000,000	83.7	100.0	—	0
24年度	10,667,200,000	8,954,100,000	8,954,100,000	83.9	100.0	—	0
対前年度	増減額	4,790,900,000	4,790,900,000			—	0
	増減率	54.0%	53.5%			—	—

当年度の決算は、予算現額16,423,100千円、調定額13,745,000千円に対し、収入済額は13,745,000千円であり、予算現額に対する執行率は83.7%（前年度83.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると4,790,900千円（53.5%）の増加となっている。

これは、土木債1,062,400千円などの減があったものの、総務債3,272,600千円、民生債511,800千円、教育債1,939,300千円、臨時財政対策債210,000千円などの増があったためである。

(3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
25年度	415,837,000	400,841,141	96.4	—	14,995,859	
24年度	426,550,000	413,542,628	97.0	—	13,007,372	
対前年度	増減額	△10,713,000	△12,701,487		—	1,988,487
	増減率	△2.5%	△3.1%		—	15.3%

当年度の決算は、予算現額415,837千円に対し、支出済額は400,841千円であり、予算現額に対する執行率は96.4%（前年度97.0%）、不用額は14,995千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると12,701千円（3.1%）の減少となっているが、これは議員年金支給にかかる議員共済費負担金の負担率の改定に伴う減などによるものである。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
25年度	9,843,671,295	9,696,315,250	98.5	11,823,500	135,532,545	
24年度	4,974,734,000	4,807,127,556	96.6	19,982,120	147,624,324	
対前年度	増減額	4,868,937,295	4,889,187,694		△8,158,620	△12,091,779
	増減率	97.9%	101.7%		△40.8%	△8.2%

当年度の決算は、予算現額9,843,671千円に対し、支出済額は9,696,315千円であり、予算現額に対する執行率は98.5%（前年度96.6%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、国際水産・海洋都市構想の推進では、平成26年度の供用開始に向け、前年度に引き続き、水産・海洋分野の研究開発支援や産学官連携を促進するための施設である国際水産・海洋総合研究センター整備を行い建設工事を完了した。

防災対策では、新たに津波避難所等を周知する標識を設置したほか、防災意識の向上や迅速かつ正確な避難情報の伝達手段の充実を図るため、旧市域内の津波浸水想定区域において防災行政無線の整備を行った。

また、引き続き、函館圏公立大学広域連合負担金を支出している。

なお、デジタル空中写真撮影および写真地図作成業務委託費11,823千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は135,532千円であり、これは、総務管理費84,910千円、徴税費24,297千円、選挙費19,085千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると4,889,187千円（101.7%）の増加となっているが、これは、総務管理費3,509,970千円、徴税費56,606千円、地域振興資金費1,335,247千円の増などによるものである。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
25年度	49,730,657,000	48,738,663,075	98.0	—	991,993,925	
24年度	47,840,204,150	47,065,118,977	98.4	7,751,000	767,334,173	
対前年度	増減額	1,890,452,850	1,673,544,098		△7,751,000	224,659,752
	増減率	4.0%	3.6%		皆減	29.3%

当年度の決算は、予算現額49,730,657千円に対し、支出済額は48,738,663千円であり、予算現額に対する執行率は98.0%（前年度98.4%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、地域福祉では、第2次函館市地域福祉計画に基づき各種施策の推進に努めたほか、第3次函館市地域福祉計画を策定するとともに、福祉コミュニティエリア整備に係る基本的な考え方を策定し基本構想策定支援業務プロポーザルに取り組んだ。

障がい者福祉では、第3期函館市障がい福祉計画に基づき地域生活支援事業など各種サービスの提供および障害者自立支援給付費により障がい者の自立した生活の支援に努めるとともに、障害者等外出支援事業において新たに介護人用カードの作成や障がい者虐待に適正な対応や支援ができるよう障がい者虐待対応支援マニュアルを作成した。

高齢者福祉では、第6次函館市高齢者保健福祉計画・第5期函館市介護保険事業計画に基づき高齢者等在宅生活支援事業など各種施策の推進に努めるとともに、特別養護老人ホームの整備促進に取り組んだ。

児童福祉では、函館市次世代育成支援後期行動計画に基づき子育てに関する各種施策の推進に取り組むとともに、子ども子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度の円滑な実施に向けた協議や検討、（仮称）函館市子ども条例の制定の協議を進めた。

生活支援では、生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要な保護を行うとともに、生活を安定させ自立を促進する就労等意欲喚起プログラム事業を実施し自立支援に努めた。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行った。

不用額は991,993千円であり、これは、社会福祉費258,940千円、子ども未来費388,128千円、生活保護費314,198千円、国民健康保険費22,660千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,673,544千円(3.6%)の増加となっているが、これは、国民健康保険費26,779千円、介護保険費164,717千円などの減があったものの、社会福祉費1,195,487千円、生活保護費134,484千円などの増があったためである。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
25年度	8,376,210,000	8,067,709,291	96.3	—	308,500,709
24年度	8,266,882,000	7,999,566,060	96.8	—	267,315,940
対前年度 増減額	109,328,000	68,143,231		—	41,184,769
増減率	1.3%	0.9%		—	15.4%

当年度の決算は、予算現額8,376,210千円に対し、支出済額8,067,709千円であり、予算現額に対する執行率は96.3%(前年度96.8%)となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、保健衛生では、任意予防接種であった子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を定期予防接種化したほか、健康増進事業として女性特有のがんおよび働く世代への大腸がんの無料検診を実施するとともに、母子保健では、妊婦健康診査費用に対して助成を行った。

環境保全・廃棄物対策では、し尿の適正処理を維持するため、し尿処理施設における貯留槽の整備工事を実施したほか、公共用水域の水質保全等を図るため、合併処理浄化槽の設置費用に対して助成を行った。

後期高齢者医療では、北海道後期高齢者医療広域連合に負担金を支出したほか、後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを行った。

不用額は308,500千円であり、これは、保健衛生費233,989千円、清掃費74,511千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると68,143千円(0.9%)の増加となっているが、これは、母子保健対策費13,007千円、予防接種費77,402千円、衛生試験所費33,655千円、塵芥処理費30,311千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金10,111千円などの減があったものの、保健所費103,082千円、し尿処理費42,372千円、後期高齢者医療事業費97,283千円などの増があったためである。

第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 5 年 度	279,521,000	266,452,658	95.3	—	13,068,342	
2 4 年 度	252,307,000	243,462,528	96.5	—	8,844,472	
対 前 年 度	増減額	27,214,000	22,990,130		—	4,223,870
	増減率	10.8%	9.4%		—	47.8%

当年度の決算は、予算現額279,521千円に対し、支出済額は266,452千円であり、予算現額に対する執行率は95.3%（前年度96.5%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、地域の労働環境を把握するため、引き続き、労働関係調査を実施したほか、求職者の就業機会の拡大を図るため、就職カウンセリングや各種セミナーの開催など就職支援サービスを実施する「ジョブカフェ・ジョブサロン函館」を運営するとともに、国のトライアル雇用奨励金を活用して就職が困難な求職者を一定期間試行的に雇用した事業者に対し、トライアル雇用奨励補助金を交付した。

また、失業者の短期雇用・就業機会の創出を図るため、緊急雇用創出事業として12事業を実施した。不用額は13,068千円であり、これは、労働総務費12,955千円などの減によるものである。

支出済額を前年度と比較すると22,990千円（9.4%）の増加となっているが、これは、緊急雇用対策費1,910千円の減があったものの、労働総務費24,900千円の増があったためである。

第 6 款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
2 5 年 度	779,986,000	729,475,002	93.5	19,650,000	30,860,998	
2 4 年 度	679,994,000	638,945,992	94.0	355,000	40,693,008	
対 前 年 度	増減額	99,992,000	90,529,010		19,295,000	△9,832,010
	増減率	14.7%	14.2%		激増	△24.2%

当年度の決算は、予算現額779,986千円に対し、支出済額は729,475千円であり、予算現額に対する執行率は93.5%（前年度94.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、農業では、経営安定対策として、安全・安心な農産物生産および収益性の向上を目指し、農作物集出荷貯蔵施設（人参洗浄選別設備）や高収益農業促進施設（アスパラガス用灌水設備付ビニールハウス）の整備などに対して補助を行った。

林業では、市有林の計画的な除間伐、枝打ちなどの保育事業等を継続するとともに効率的な森林施業

を進めるため作業道の新設、改良を行った。

水産業では、資源増大・有効利用対策として、ウニ種苗およびアワビ種苗の放流事業などに対して補助を行ったほか、函館産品活用給食推進事業として、市立の小中学校の給食に函館産水産物の加工品を提供し、函館産品の利用拡大および魚食普及を図った。

さらに、漁港においては、函館湯川漁港交流広場整備事業により、園路広場、あずまや、駐車場等を整備した。

また、地方卸売市場事業特別会計への繰出しを行った。

なお、函館湯川漁港整備事業費負担金19,650千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は30,860千円であり、これは、農林費21,863千円、水産費8,997千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると90,529千円（14.2%）の増加となっているが、これは、林業振興費6,174千円、水産振興費11,864千円などの減があったものの、農業振興費28,383千円、畜産振興費6,535千円、漁港整備費53,993千円、地方卸売市場事業特別会計繰出金19,292千円などの増があったためである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
25年度	5,852,467,075	5,739,435,331	98.1	46,387,000	66,644,744
24年度	5,581,885,000	5,527,534,464	99.0	—	54,350,536
対前年度 増減額	270,582,075	211,900,867		46,387,000	12,294,208
増減率	4.8%	3.8%		皆増	22.6%

当年度の決算は、予算現額5,852,467千円に対し、支出済額は5,739,435千円であり、予算現額に対する執行率は98.1%（前年度99.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、商業では、集客イベント事業等を自ら企画し実行した市内の各商店街等に対し、元気いっぱい商店街等支援交付金を交付したほか、中心市街地において、空き店舗を活用した新規出店を促すための中心市街地出店促進補助金を創設した。

中心市街地活性化では、中心市街地活性化基本計画に基づき、利用者の利便性と街並み景観の向上を図るため、電車停留場の整備に着手したほか、市民・観光客の中心市街地内での回遊性の向上を図るため、公共交通の乗り換え案内や観光案内等を提供する観光等案内情報端末をJR函館駅および五稜郭タワーに設置するとともに、旧グルメシティ五稜郭店の整備・運営を目的に設立された特定目的会社であるSPC函館本町開発株式会社への出資を行った。

工業では、地域企業の技術力と首都圏企業のニーズを結びつけ、地域産業の活性化や将来的な企業誘致に繋げるため地域資源ビジネスマッチング事業に取り組んだほか、新たにデザイン産業の振興と地場

製造業のブランド力向上を促進するため、ビジュアルコミュニケーションの導入を検討している食品加工会社と市内のデザイナーとのマッチングおよび企業価値を高めるデザイン戦略の策定を支援した。

企業立地の促進では、安定的な雇用機会の創出のため、市内に工場等を新設・増設した事業者に対し、雇用者数および投資額に応じて企業立地促進条例補助金を交付した。

新産業の創出では、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」を活用し、水産資源を活用した商品の高付加価値化や海外市場への販路拡大を図るため、函館マリンバイオクラスターの形成に向けた水産・海洋に関する研究開発のさらなる促進に取り組んでいる。

中小企業金融対策では、一般事業貸付金や特定事業貸付金において、いわゆる中小企業金融円滑化法の終了対策として、優遇利率を創設し借換要件を緩和したほか、中心市街地内での新規出店に対する利率の引き下げ幅を拡大するとともに、新規融資枠の拡充を図るなど、地元企業の経営安定や生産性の向上等を支援するため各種融資制度の活用を促進している。

貿易振興では、地域産品の海外販路拡大に向け、海外市場セミナーや商談会を実施するとともに、香港で開催された最大規模の食品展示商談会における地元企業の出店を支援した。

観光では、北海道新幹線開業に向け、首都圏や北関東・南東北地域を対象にした観光キャンペーンの実施や、青森市、弘前市、八戸市と広域連携事業を行うために立ち上げた青函圏観光都市会議への負担金の支出のほか、新たに中部地区での航空路線の利用促進プロモーションを実施するとともに、東アジアや東南アジアでの観光プロモーションを行うなど、国内外からの観光客誘致に取り組んでいる。

また、首都圏および道央圏において大規模コンベンションの誘致活動を行ったほか、航空会社とタイアップしたPR事業の実施などにより本市の観光資源である「歴史」・「景観・街並み」・「食」を生かした函館のブランドイメージを発信するとともに、道南の広域観光エリアの形成などにより滞在型観光の促進に努めている。

このほか、より一層の観光振興を図るため、平成35年度を目標年次とする新たな観光基本計画を策定した。

なお、電車停留場整備事業費46,387千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は66,644千円であり、これは、商工業振興費51,722千円、観光費11,666千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると211,900千円（3.8%）の増加となっているが、これは、観光振興基金積立金300,000千円の減があったものの、商工業振興費488,667千円、観光費18,028千円などの増があったためである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
2 5 年 度	10,080,646,683	9,833,403,676	97.5	114,108,000	133,135,007
2 4 年 度	10,526,939,192	9,907,370,562	94.1	435,509,000	184,059,630
対前年度 増減額	△446,292,509	△73,966,886		△321,401,000	△50,924,623
対前年度 増減率	△4.2%	△0.7%		△73.8%	△27.7%

当年度の決算は、予算現額10,080,646千円に対し、支出済額は9,833,403千円であり、予算現額に対する執行率は97.5%（前年度94.1%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、道路整備事業では、生活関連道路を中心とした道路舗装のほか、街路整備などを実施した。

駅前環境美化推進事業では、美しいまちづくりを推進するため、函館駅前の正面広場に花壇を造成するとともに大型プランターを設置した。

緑化推進事業では、緑地の保全および緑化を推進するため、函館山緑地整備や街路樹の植栽を実施した。

市街地整備事業では、函館駅前若松地区市街地再開発事業の事業施行者に対して補助金を支出した。

公園整備事業では、昭和公園にシニア向け健康遊具を設置したほか、公園施設長寿命化対策整備事業として、15公園における遊具などの施設の改築・更新を実施した。

公営住宅事業では、市営住宅外壁等改修事業として旭岡団地1-6号棟、1-7号棟の工事を実施したほか、市営住宅エレベーター改修事業として湯浜改良団地、湯浜団地3号棟の工事を実施した。

空港整備事業では、国直轄事業として誘導路の改修整備や地下トンネルの耐震対策などが行われたほか、空港周辺整備事業として住宅騒音防止対策事業を実施した。

また、港湾事業特別会計への繰出しを行った。

なお、都市計画道路3・4・66日吉中央通街路整備事業費67,793千円（繰越明許費）、都市計画道路3・4・110中道四稜郭通街路整備事業費40,118千円（繰越明許費）、山の手第4街区公園整備事業費6,197千円（事故繰越し）が翌年度繰越額となっている。

不用額は133,135千円であり、これは、土木管理費10,036千円、都市計画費99,836千円、住宅費12,230千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると73,966千円（0.7%）の減少となっているが、これは、土木管理費92,124千円、河川費91,684千円、都市計画費37,932千円、港湾費144,940千円などの増があったものの、道路橋梁費293,227千円、住宅費119,280千円、下水道費11,225千円の減があったためである。

第9款 消 防 費

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
		円	円	%	円	円
2 5 年 度		1,068,166,000	1,053,076,466	98.6	—	15,089,534
2 4 年 度		1,289,138,000	1,277,873,410	99.1	—	11,264,590
対 前 年 度	増減額	△220,972,000	△224,796,944	/	—	3,824,944
	増減率	△17.1%	△17.6%	/	—	34.0%

当年度の決算は、予算現額1,068,166千円に対し、支出済額は1,053,076千円であり、予算現額に対する執行率は98.6%（前年度99.1%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、消防ポンプ自動車2台、高規格救急自動車1台、小型動力ポンプ付積載車1台をそれぞれ更新したほか、消防救急無線デジタル化整備のための実施設計を行った。

また、東消防署南茅部支署庁舎を新築するとともに、新たに東消防署恵山・榎法華統合出張所庁舎整備のための用地購入、実施設計などを行った。

不用額は15,089千円であり、これは、常備消防費6,044千円、非常備消防費2,660千円、消防施設費6,383千円の減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると224,796千円（17.6%）の減少となっているが、これは、常備消防費24,438千円の増があったものの、非常備消防費3,600千円、消防施設費245,635千円の減があったためである。

第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
		円	円	%	円	円
2 5 年 度		9,430,658,000	8,187,855,230	86.8	728,813,500	513,989,270
2 4 年 度		8,233,284,000	6,254,878,561	76.0	1,834,632,000	143,773,439
対 前 年 度	増減額	1,197,374,000	1,932,976,669	/	△1,105,818,500	370,215,831
	増減率	14.5%	30.9%	/	△60.3%	257.5%

当年度の決算は、予算現額9,430,658千円に対し、支出済額は8,187,855千円であり、予算現額に対する執行率は86.8%（前年度76.0%）となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、学校教育において校内LANの整備を実施したほか、学力向上支援事業として前年度より実施したアフタースクールを小学校2校から5校に拡充した。

義務教育施設整備では、小・中学校の耐震改修事業として中部小学校など16校の実施設計を行うとともに、青柳小学校など4校の改修工事を実施した。

社会教育では、函館市公民館の整備に係る実施設計や、南茅部公民館の改修工事を実施した。

文化財保護では、史跡垣ノ島遺跡整備のための用地購入および発掘調査などを実施した。

スポーツ振興では、函館アリーナの新築工事に着手したほか、函館フットボールパーク整備のための測量調査および実施設計、千代台公園陸上競技場のトラック舗装など改修工事を実施した。

なお、校舎等整備改修事業（東小学校ほか1校）44,980千円、港中学校校舎等整備改修事業10,671千円、校舎等耐震改修事業（中部小学校ほか13校）673,162千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は513,989千円であり、これは、教育総務費93,842千円、小学校費89,797千円、中学校費34,457千円、義務教育施設整備費249,839千円、社会教育費22,941千円、保健体育費11,970千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,932,976千円（30.9%）の増加となっているが、これは、中学校費26,348千円、社会教育費559,521千円などの減があったものの、教育総務費753,985千円、小学校費126,299千円、義務教育施設整備費595,398千円、保健体育費1,053,444千円などの増があったためである。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
25年度	14,569,292,000	14,533,670,832	99.8	—	35,621,168
24年度	14,568,691,000	14,534,688,936	99.8	—	34,002,064
対前年度 増減額	601,000	△1,018,104		—	1,619,104
増減率	0.0%	△0.0%		—	4.8%

当年度の決算は、予算現額14,569,292千円に対し、支出済額は14,533,670千円であり、予算現額に対する執行率は99.8%（前年度99.8%）となっている。

不用額は35,621千円であり、これは、一時借入金利子35,661千円の減などによるものである。

支出済額を前年度に比較すると1,018千円（0.0%）の減少となっている。

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
2 5 年 度	8,058,374,000	8,035,307,389	99.7	—	23,066,611
2 4 年 度	5,546,930,000	5,535,051,047	99.8	—	11,878,953
対 前 年 度	増減額	2,511,444,000		—	11,187,658
	増減率	45.3%		—	94.2%

当年度の決算は、予算現額8,058,374千円に対し、支出済額は8,035,307千円であり、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度99.8%）となっている。

当年度は、企業会計への繰出金として、水道事業会計143,986千円、温泉事業会計345,708千円、公共下水道事業会計1,563,642千円、交通事業会計537,521千円および病院事業会計2,402,474千円の合計4,993,333千円を支出した。

また、財政調整基金314千円、土地開発基金14,162千円、公共施設整備等基金1,619,074千円、減債基金645,422千円の合計2,278,972千円を積み立てたほか、温泉事業および病院事業への貸付金が償還されたことにより、地域振興基金繰出金763,000千円を支出した。

不用額は23,066千円であり、これは、温泉事業費15,000千円、下水道事業費3,917千円、病院事業費3,712千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると2,500,256千円（45.2%）の増加となっているが、これは、公共施設整備等基金積立金1,590,663千円、地域振興基金繰出金763,000千円の増などによるものである。

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
2 5 年 度	17,587,307,000	17,474,423,549	99.4	—	112,883,451
2 4 年 度	19,728,230,000	19,677,271,763	99.7	—	50,958,237
対 前 年 度	増減額	△2,140,923,000		—	61,925,214
	増減率	△10.9%		—	121.5%

当年度の決算は、予算現額17,587,307千円に対し、支出済額は17,474,423千円であり、予算現額に対する執行率は99.4%（前年度99.7%）となっている。

不用額は112,883千円であり、これは、一般部局職員費84,029千円、教育委員会職員費17,552千円、消防職員費9,971千円などの減によるものである。

支出済額を前年度に比較すると2,202,848千円（11.2%）の減少となっているが、これは、一般部局職員費1,476,639千円、教育委員会職員費355,452千円、消防職員費361,192千円などの減によるものである。

なお、職員給与費では、平成24年度14,977,925千円、平成25年度14,324,883千円となっており653,041千円の減となった。

また、退職手当では、平成24年度3,536,743千円、平成25年度2,053,124千円となっており1,483,619千円の減となった。

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A-B
	円	円	%	円
25年度	869,800,000	158,672,933	18.2	711,127,067
24年度	303,944,000	208,411,342	68.6	95,532,658
対前年度 増減額	565,856,000	△49,738,409		615,594,409
増減率	186.2%	△23.9%		644.4%

予備費については、損害賠償等請求控訴事件に係る弁護士報酬および戸井支所における公共建築物等維持補修施工管理業務委託料（戸井支所暖房設備改修工事）として総務費に8,682千円、計量検査所における上屋防水改修工事費として商工費に3,939千円、除雪費および都市公園における事故の損害賠償金として土木費に146,051千円を充用している。

充用額を前年度に比較すると49,738千円（23.9%）の減少となっている。

(4) 審 査 意 見

当年度の決算収支については、歳入134,308,489千円、歳出132,756,628千円で形式収支は1,551,860千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源39,164千円を差し引いた実質収支では1,512,696千円の黒字となっている。

なお、当初予算において財源調整分として計上していた減債基金800,000千円については、取り崩しを行わなかったものである。

決算の状況をみると、前年度に比べ、歳入では地方交付税、寄付金などが減となったが、法人市民税、たばこ税などの市税や地域の元気臨時交付金等による国庫補助金、さらに函館国際・水産海洋総合研究センターや函館アリーナ整備事業などの大型建設事業に伴う市債などが増となっている。

また、収入率については向上しており、不納欠損額および収入未済額ともに減少している状況となっている。

次に、歳出では退職者の減少や給与の独自削減等による人件費の減や除雪費などの維持補修費、さらに経常経費の節減による経常費が減となったが、普通建設事業費が大幅に増となったほか、生活保護や障害者福祉など扶助費等についても増となっている。

以上が、当年度における一般会計の決算状況であるが、当市の財政状況は、歳入においては、今後、人口減少などによる地方交付税や市税収入の減少等が、また、歳出においては、急速な少子高齢化の進行から、医療、介護、生活保護などの社会福祉関係費の増加が見込まれることから、厳しい財政状況が続くものと懸念されるところである。

このことから、事業・施策の実施にあたっては、市民の要請や緊急度を考慮し、最少の経費で最大の効果が得られるよう努めるとともに、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた財政運営を図るよう要望する。

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港湾事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	5,351,111,344	5,271,469,192	5,270,607,300	98.5	100.0	63,863	798,029
24年度	4,421,213,000	4,095,355,087	4,094,316,821	92.6	100.0	219,399	818,867
対前年度	増減額	929,898,344	1,176,114,105			△155,536	△20,838
	増減率	21.0%	28.7%			△70.9%	△2.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
25年度	5,351,111,344	5,229,678,808	97.7	104,307,000	17,125,536	
24年度	4,421,213,000	4,043,304,833	91.5	359,589,344	18,318,823	
対前年度	増減額	929,898,344	1,186,373,975		△255,282,344	△1,193,287
	増減率	21.0%	29.3%		△71.0%	△6.5%

歳入歳出差引残額	40,928,492 円
翌年度へ繰り越すべき財源	7,000 円
実質収支額	40,921,492 円

当年度の決算は、収入済額5,270,607千円、支出済額5,229,678千円であり、歳入歳出差引残額40,928千円となった。

なお、実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）7千円があることから40,921千円の黒字となっている。

歳入についてみると、予算現額5,351,111千円、調定額5,271,469千円に対し、収入済額は5,270,607千円であり、予算現額に対する執行率は98.5%（前年度92.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

不納欠損額は63千円であり、これは、使用料及び手数料27千円、諸収入36千円によるものであるが、前年度に比較すると155千円（70.9%）の減少となっている。

収入未済額は798千円であり、これは、使用料及び手数料276千円、諸収入521千円によるものであるが、前年度に比較すると20千円（2.5%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,176,290千円（28.7%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、国庫支出金46,294千円、財産収入155,203千円の減があったものの、繰入金144,940千円、繰越金27,168千円、市債1,201,600千円などの増があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり982千円（0.4%）の増加となっているが、これは、けい船料1,733千円、上屋使用料959千円、港湾施設用地使用料5,267千円などの減があったものの、荷さばき地使用料8,878千円などの増があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額5,351,111千円に対し、支出済額は5,229,678千円であり、予算現額に対する執行率は97.7%（前年度91.5%）となっている。

なお、国直轄港湾改修事業負担金（弁天地区、榎法華港）104,307千円が翌年度繰越額（繰越明許費）となっている。

不用額は17,125千円であり、これは、港湾管理費10,889千円、港湾整備費1,846千円、職員費1,388千円、予備費3,000千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると1,186,373千円（29.3%）の増加となっているが、その内訳は3表のとおりであり、公債費62,403千円などの減があったものの、港湾管理費498,728千円、港湾整備費753,238千円の増があったためである。

上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

当年度は、けい留施設整備では、豊川地区の岸壁整備を実施したほか、臨港道路整備では、弁天地区の道路・護岸整備を実施し、ふ頭整備では、弁天地区の道路舗装等、中央ふ頭地区の船舶給水施設整備、北ふ頭地区の地盤改良などを実施し、また、国直轄港湾改修事業では、弁天地区および中央ふ頭地区の岸壁改良、北ふ頭地区の岸壁整備、本港地区の幹線臨港道路（湾岸線）整備、榎法華港の護岸改良を実施し、さらに環境整備事業では、大町地区の緑地（緑の島）の多目的広場、築山整備などを実施した。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額2,157,500千円、償還額2,141,831千円であったことから、前年度末残高15,753,966千円と比較すると15,669千円増加し、当年度末残高は15,769,635千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、港湾の利用促進のため、港湾関係団体と緊密に連携し、コンテナ定期航路の安定運航やクルーズ船の誘致に向けたポートセールスに取り組むとともに、函館港港湾計画に基づき港湾施設整備を進めるなど、総合交流拠点港湾としての一層の機能強化に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	25年度	24年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	270,335,799	269,353,565	982,234	0.4
国庫支出金	151,155,739	197,450,467	△46,294,728	△23.4
道 支 出 金	382,000	382,000	0	0.0
財 産 収 入	21,259,477	176,463,317	△155,203,840	△88.0
寄 付 金	14,000	—	14,000	皆増
繰 入 金	2,584,740,000	2,439,800,000	144,940,000	5.9
繰 越 金	51,011,988	23,843,636	27,168,352	113.9
諸 収 入	34,208,297	31,123,836	3,084,461	9.9
市 債	2,157,500,000	955,900,000	1,201,600,000	125.7
計	5,270,607,300	4,094,316,821	1,176,290,479	28.7

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	25年度	24年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	270,333,699	269,350,265	983,434	0.4
入 港 料	10,488,825	10,308,947	179,878	1.7
け い 船 料	107,225,103	108,958,244	△1,733,141	△1.6
けい船浮標使用料	399,000	969,570	△570,570	△58.8
船舶給水施設使用料	19,728,937	19,402,360	326,577	1.7
上 屋 使 用 料	13,010,871	13,970,783	△959,912	△6.9
船 揚 場 使 用 料	627,022	644,876	△17,854	△2.8
荷さばき地使用料	79,337,104	70,458,203	8,878,901	12.6
港湾施設用地使用料	32,180,715	37,448,192	△5,267,477	△14.1
諸 使 用 料	7,336,122	7,189,090	147,032	2.0
手 数 料	2,100	3,300	△1,200	△36.4
諸 手 数 料	2,100	3,300	△1,200	△36.4
計	270,335,799	269,353,565	982,234	0.4

3表 歳出款別比較

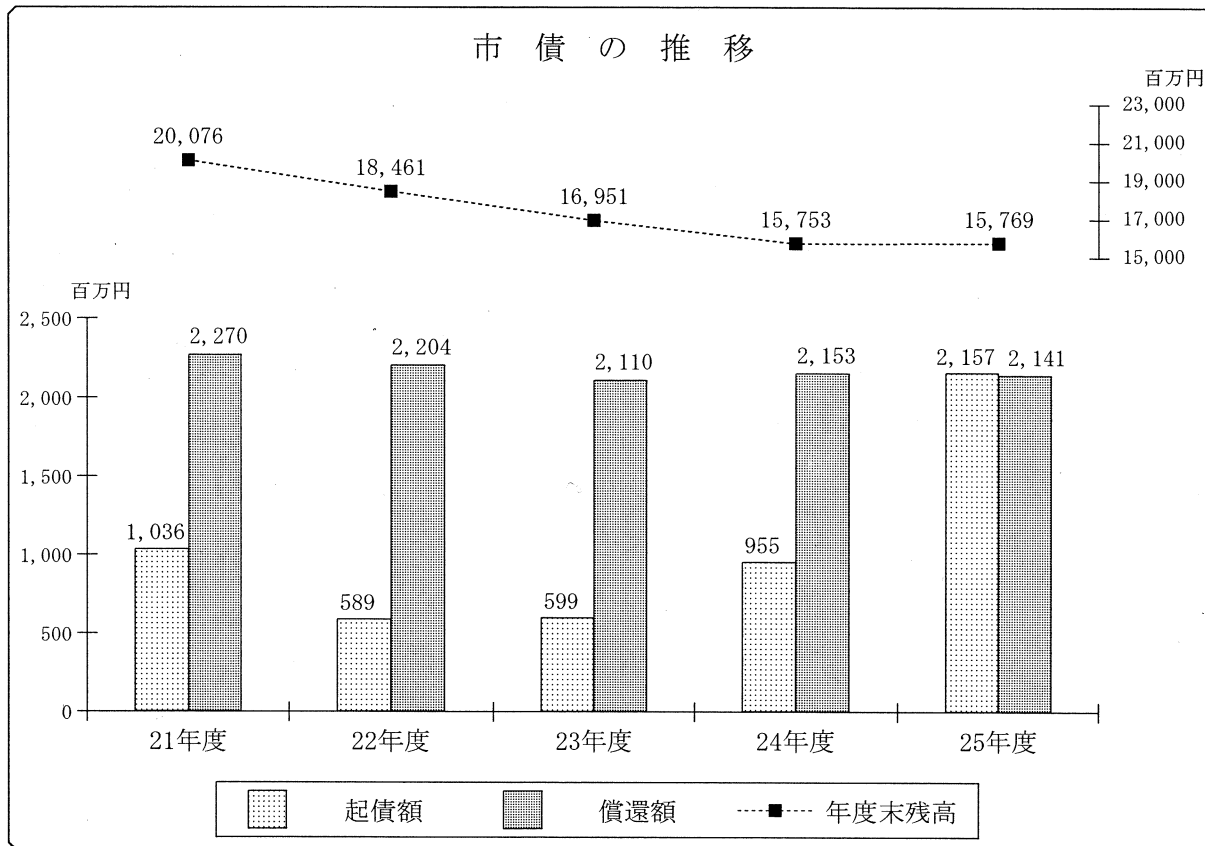
科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	815,073,377	316,345,129	498,728,248	157.7
港 湾 整 備 費	1,857,830,157	1,104,591,703	753,238,454	68.2
公 債 費	2,360,919,141	2,423,322,612	△62,403,471	△2.6
職 員 費	195,856,133	199,045,389	△3,189,256	△1.6
計	5,229,678,808	4,043,304,833	1,186,373,975	29.3

4表 各施設の収支状況

区 分		2 5 年 度	2 4 年 度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
上 屋	収 入	13,010,871	13,970,783	△959,912	△6.9
	支 出	18,546,284	22,959,206	△4,412,922	△19.2
	収支差引	△5,535,413	△8,988,423	3,453,010	△38.4
船舶給水施設	収 入	19,728,937	19,402,360	326,577	1.7
	支 出	25,633,983	26,815,160	△1,181,177	△4.4
	収支差引	△5,905,046	△7,412,800	1,507,754	△20.3

5表 市債残高の状況

25年度			24年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,157,500	2,141,831	15,769,635	955,900	2,153,097	15,753,966	1,201,600	△11,266	15,669



(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
25年度	36,544,371,000	40,051,500,049	35,122,445,267	96.1	87.7	1,148,947,724	3,780,107,058	
24年度	36,764,253,000	40,186,015,539	34,890,725,432	94.9	86.8	1,269,264,499	4,026,025,608	
対前年度	増減額	△219,882,000	△134,515,490	231,719,835			△120,316,775	△245,918,550
	増減率	△0.6%	△0.3%	0.7%			△9.5%	△6.1%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
25年度	36,544,371,000	35,254,083,984	96.5	—	1,290,287,016	
24年度	36,764,253,000	35,124,893,400	95.5	—	1,639,359,600	
対前年度	増減額	△219,882,000	129,190,584		—	△349,072,584
	増減率	△0.6%	0.4%		—	△21.3%

歳入歳出差引歳入不足額	131,638,717 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額35,122,445千円、支出済額35,254,083千円であり、歳入歳出差引歳入不足額131,638千円を生じたため、平成26年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が234,167千円であったことから102,529千円の黒字となるものである。

歳入についてみると、予算現額36,544,371千円、調定額40,051,500千円に対し、収入済額は35,122,445千円であり、予算現額に対する執行率は96.1%（前年度94.9%）、調定額に対する収入率は87.7%（前年度86.8%）となっている。

不納欠損額は1,148,947千円であり、これは、国民健康保険料1,148,920千円、国民健康保険税27千円によるものであるが、前年度に比較すると120,316千円（9.5%）の減少となっている。

収入未済額は3,780,107千円であり、これは、国民健康保険料3,744,563千円、国民健康保険税258千円、諸収入35,285千円によるものであるが、前年度に比較すると245,918千円（6.1%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると231,719千円（0.7%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、国民健康保険料76,631千円、道支出金23,890千円、繰入金26,779千円などの減があっ

たものの、療養給付費等交付金164,740千円、前期高齢者交付金48,709千円、共同事業交付金131,111千円などの増があったためである。

国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の保険料収入率は、一般被保険者保険料では、現年賦課分で81.7%（前年度80.7%）、滞納繰越分で7.0%（前年度5.4%）となり、前年度に比べ現年賦課分は1.0ポイント、滞納繰越分で1.6ポイント上昇している。また、退職被保険者等保険料では、現年賦課分で92.5%（前年度91.8%）、滞納繰越分で12.1%（前年度10.0%）となり、前年度に比べ現年賦課分で0.7ポイント、滞納繰越分で2.1ポイント上昇している。

一方、歳出についてみると、予算現額36,544,371千円に対し、支出済額は35,254,083千円であり、予算現額に対する執行率は96.5%（前年度95.5%）となっている。

不用額は1,290,287千円であり、これは、保険給付費767,639千円、後期高齢者支援金等15,541千円、共同事業拠出金245,118千円、保健事業費23,080千円、予備費214,187千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると129,190千円（0.4%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、介護納付金52,509千円、共同事業拠出金58,928千円、繰上充用金231,302千円などの減があったものの、総務費30,358千円、保険給付費84,347千円、後期高齢者支援金等191,887千円、諸支出金156,691千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、歳入において保険料収入が予算を下回ったものの療養給付費等交付金など他の財源確保に努めたことや、歳出においても保険給付費が予算を下回ったことから、単年度収支は102,529千円の黒字となり、累積赤字額は131,638千円に減少した。

しかしながら、保険料には多額の収入未済額があり、不納欠損を生じるなど、国保財政は厳しい運営を強いられていることから、今後においても、保険料納付に対する意識の啓発に努めるとともに、滞納の実態に応じたより効果的な催告などを行い保険料収入の確保に努め、累積赤字の解消を図られるよう要望する。

また、被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査の受診促進と特定保健指導の利用促進により、生活習慣病予防に積極的に取り組むとともに、医療費適正化対策の推進などにより、医療費支出の抑制にも努められたい。

加えて、国民健康保険制度の安定的な運営のため、国に対して財政安定化に対する支援の強化をあらゆる機会を捉え強く要望されたい。

1表 歳入款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	6,239,246,343	6,315,878,239	△76,631,896	△1.2
国民健康保険税	—	14,100	△14,100	皆減
使用料及び手数料	2,100	10,400	△8,300	△79.8
国庫支出金	8,739,842,434	8,711,797,712	28,044,722	0.3
療養給付費等交付金	2,290,328,000	2,125,587,178	164,740,822	7.8
前期高齢者交付金	9,007,799,642	8,959,090,437	48,709,205	0.5
道 支 出 金	1,805,013,586	1,828,904,286	△23,890,700	△1.3
共 同 事 業 交 付 金	4,316,038,267	4,184,926,710	131,111,557	3.1
繰 入 金	2,697,199,714	2,723,979,131	△26,779,417	△1.0
諸 収 入	26,975,181	40,537,239	△13,562,058	△33.5
計	35,122,445,267	34,890,725,432	231,719,835	0.7

2表 国民健康保険料・国民健康保険税の収入状況

(1) 国民健康保険料

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者	10,476,967,749	5,753,011,472	54.9	1,111,720,336	3,612,235,941
現年賦課分	6,719,139,918	5,491,376,764	81.7	—	1,227,763,154
医療給付費分	4,529,937,131	3,730,971,037	82.4	—	798,966,094
後期高齢者支援金等分	1,548,683,210	1,272,836,799	82.2	—	275,846,411
介護納付金分	640,519,577	487,568,928	76.1	—	152,950,649
滞納繰越分	3,757,827,831	261,634,708	7.0	1,111,720,336	2,384,472,787
退 職 被 保 険 者 等	655,762,605	486,234,871	74.1	37,200,288	132,327,446
現年賦課分	506,144,572	468,061,942	92.5	—	38,082,630
医療給付費分	298,109,688	275,722,580	92.5	—	22,387,108
後期高齢者支援金等分	103,215,241	95,483,965	92.5	—	7,731,276
介護納付金分	104,819,643	96,855,397	92.4	—	7,964,246
滞納繰越分	149,618,033	18,172,929	12.1	37,200,288	94,244,816
計	11,132,730,354	6,239,246,343	56.0	1,148,920,624	3,744,563,387

(2) 国民健康保険税

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者	285,360	0	0.0	27,100	258,260
滞納繰越分	285,360	0	0.0	27,100	258,260
計	285,360	0	0.0	27,100	258,260

(3) 国民健康保険料・国民健康保険税の合計

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者	10,477,253,109	5,753,011,472	54.9	1,111,747,436	3,612,494,201
現 年 賦 課 分	6,719,139,918	5,491,376,764	81.7	—	1,227,763,154
医 療 給 付 費 分	4,529,937,131	3,730,971,037	82.4	—	798,966,094
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,548,683,210	1,272,836,799	82.2	—	275,846,411
介 護 納 付 金 分	640,519,577	487,568,928	76.1	—	152,950,649
滞 納 繰 越 分	3,758,113,191	261,634,708	7.0	1,111,747,436	2,384,731,047
退 職 被 保 険 者 等	655,762,605	486,234,871	74.1	37,200,288	132,327,446
現 年 賦 課 分	506,144,572	468,061,942	92.5	—	38,082,630
医 療 給 付 費 分	298,109,688	275,722,580	92.5	—	22,387,108
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	103,215,241	95,483,965	92.5	—	7,731,276
介 護 納 付 金 分	104,819,643	96,855,397	92.4	—	7,964,246
滞 納 繰 越 分	149,618,033	18,172,929	12.1	37,200,288	94,244,816
計	11,133,015,714	6,239,246,343	56.0	1,148,947,724	3,744,821,647

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現 年 賦 課 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
2 1 年 度	79.2%	91.8%	79.8%	4.3%	5.0%	4.3%	54.5%	66.3%	55.1%
2 2 年 度	79.2%	91.1%	80.0%	4.0%	4.9%	4.0%	52.9%	69.4%	53.8%
2 3 年 度	80.1%	91.0%	80.8%	4.6%	7.1%	4.7%	52.9%	72.9%	54.0%
2 4 年 度	80.7%	91.8%	81.4%	5.4%	10.0%	5.5%	53.4%	73.2%	54.5%
2 5 年 度	81.7%	92.5%	82.5%	7.0%	12.1%	7.2%	54.9%	74.1%	56.0%

4表 歳出款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	161,403,935	131,045,924	30,358,011	23.2
保 険 給 付 費	23,934,149,844	23,849,802,121	84,347,723	0.4
後期高齢者支援金等	4,002,294,728	3,810,407,237	191,887,491	5.0
前期高齢者納付金等	4,079,754	3,949,367	130,387	3.3
老人保健拠出金	168,627	259,653	△91,026	△35.1
介 護 納 付 金	1,728,616,293	1,781,125,302	△52,509,009	△2.9
共 同 事 業 拠 出 金	4,229,842,040	4,288,770,747	△58,928,707	△1.4
保 健 事 業 費	153,290,500	136,604,476	16,686,024	12.2
諸 支 出 金	496,536,098	339,844,833	156,691,265	46.1
職 員 費	309,534,197	317,613,709	△8,079,512	△2.5
繰 上 充 用 金	234,167,968	465,470,031	△231,302,063	△49.7
計	35,254,083,984	35,124,893,400	129,190,584	0.4

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	15,230,326,000	14,583,030,393	14,583,030,393	95.7	100.0	—	0
24年度	18,830,259,000	18,180,464,795	18,180,464,795	96.5	100.0	—	0
対前年度 増減額	△3,599,933,000	△3,597,434,402	△3,597,434,402			—	0
増減率	△19.1%	△19.8%	△19.8%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
25年度	15,230,326,000	15,159,300,496	99.5	—	71,025,504
24年度	18,830,259,000	18,804,133,754	99.9	—	26,125,246
対前年度 増減額	△3,599,933,000	△3,644,833,258		—	44,900,258
増減率	△19.1%	△19.4%		—	171.9%

歳入歳出差引歳入不足額	576,270,103 円
-------------	---------------

当年度の決算は、収入済額14,583,030千円、支出済額15,159,300千円であり、歳入歳出差引歳入不足額576,270千円を生じたため、平成26年度歳入から繰上充用している。

なお、当年度の単年度収支は、前年度末累積赤字額が623,668千円であったことから47,398千円の黒字となるものである。

歳入についてみると、予算現額15,230,326千円、調定額14,583,030千円に対し、収入済額は14,583,030千円であり、予算現額に対する執行率は95.7%（前年度96.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると3,597,434千円（19.8%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、事業収入3,575,435千円、諸収入21,998千円の減によるものである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は3,574,982千円（19.8%）の減少となっているが、これは、函館地区157,680千円、電話・インターネット投票772,416千円、重勝式投票6,210千円、臨時場外2,638,675千円の減によるものである。

また、入場料は452千円(26.1%)の減少となっているが、これは、ロイヤル席24千円の増があったものの、特別席476千円の減があったためである。

一方、歳出についてみると、予算現額15,230,326千円に対し、支出済額は15,159,300千円であり、予算現額に対する執行率は99.5%(前年度99.9%)となっている。

不用額は71,025千円であり、これは、管理費9,857千円、事業費7,966千円、予備費52,239千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると3,644,833千円(19.4%)の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、繰上充用金16,814千円の増があったものの、管理費41,961千円、事業費3,601,999千円、公債費12,082千円などの減があったためである。

なお、市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高1,326,671千円のところ、当年度270,464千円償還したことから、当年度末残高は1,056,207千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、特別競輪の開催がなかったことによる車券発売代金の減少があったものの、普通競輪(ナイター競輪)の臨時場外において他の施行者と競輪開催日の競合日数が減少したことによる売上げの増加や、開催日数やレース数の見直しによる開催経費の減などにより収支が改善し、単年度収支では47,398千円の黒字となり、累積赤字額は576,270千円となった。

しかしながら、競輪(自転車競走事業)を取り巻く環境は、趣味・レジャーの多様化や競輪ファンの高齢化および減少などにより、今後においても厳しい状況が続くことが予想される。

このことから、さらなる事業収支の改善のため、特別競輪の開催誘致に努めるとともに、函館競輪開催業務等包括受託事業者のノウハウを積極的に活用し、新たな競輪ファンの獲得などの売上向上策を講じるなど、引き続き事業運営の効率化、活性化に取り組み、早期の累積赤字の解消に努められたい。

1表 歳入款別比較

科 目	25年度	24年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	14,517,582,900	18,093,018,500	△3,575,435,600	△19.8
諸収入	65,447,493	87,446,295	△21,998,802	△25.2
計	14,583,030,393	18,180,464,795	△3,597,434,402	△19.8

2表 事業収入の状況

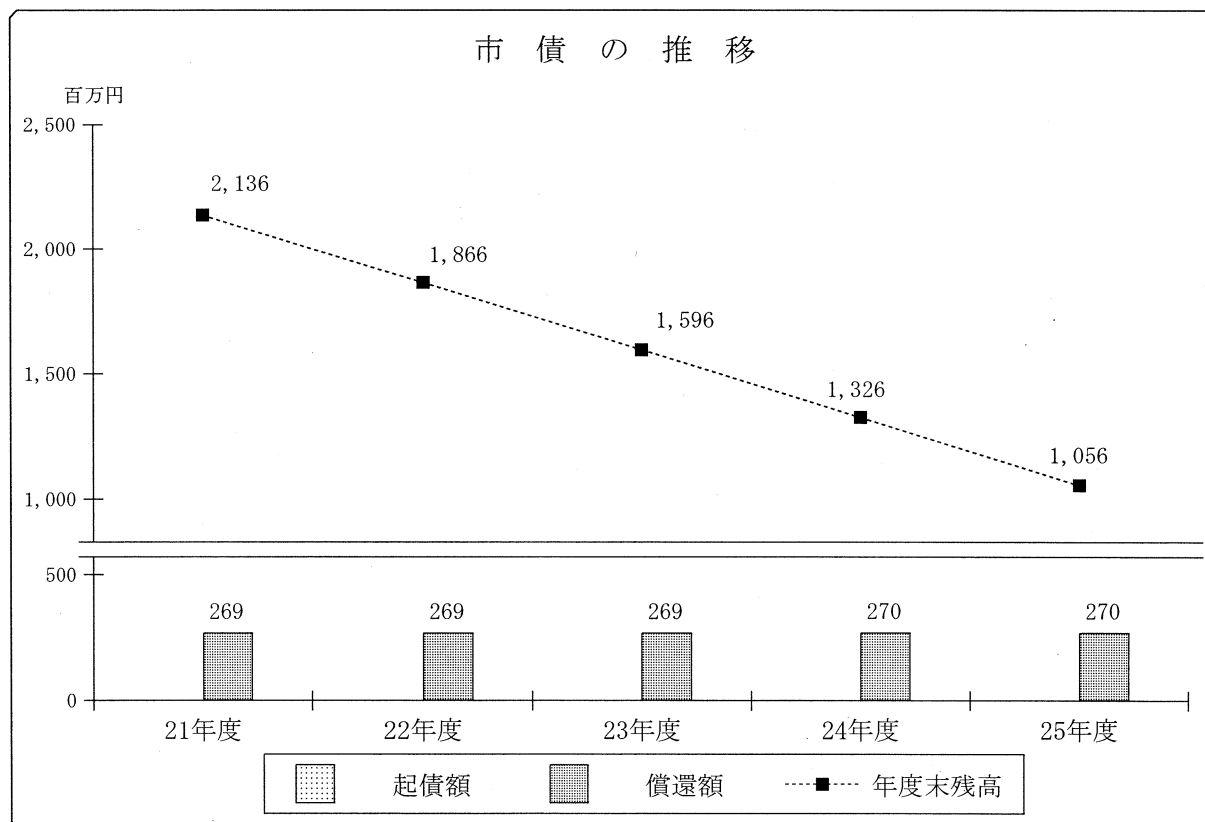
区 分		25年度	24年度	対前年度比較	
開催状況		記念競輪は1回(4日)開催 普通競輪(ナイター競輪)は11回(51日)開催	特別競輪は1回(4日)開催 普通競輪(ナイター競輪)は11回(54日)開催	増減額	増減率
		円	円	円	%
車券 発売 代 金	函館地区	368,973,500	526,654,400	△157,680,900	△29.9
	本場	(294,800,200)	(438,544,400)	(△143,744,200)	(△32.8)
	サテライト松風	(74,173,300)	(88,110,000)	(△13,936,700)	(△15.8)
	電話・インターネット投票	4,855,290,100	5,627,706,200	△772,416,100	△13.7
	重勝式投票	37,413,900	43,624,600	△6,210,700	△14.2
	臨時場外	9,254,620,200	11,893,295,300	△2,638,675,100	△22.2
	計	14,516,297,700	18,091,280,500	△3,574,982,800	△19.8
	特別競輪	—	10,326,360,800	△10,326,360,800	皆減
	記念競輪	6,001,276,200	—	6,001,276,200	皆増
	普通競輪	8,515,021,500	7,764,919,700	750,101,800	9.7
入 場 料	特別席	951,200	1,428,000	△476,800	△33.4
	ロイヤル席	334,000	310,000	24,000	7.7
	計	1,285,200	1,738,000	△452,800	△26.1
合 計		14,517,582,900	18,093,018,500	△3,575,435,600	△19.8

3表 歳出款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	50,892,929	92,854,791	△41,961,862	△45.2
事 業 費	14,127,558,793	17,729,558,249	△3,601,999,456	△20.3
公 債 費	279,664,373	291,746,869	△12,082,496	△4.1
職 員 費	77,515,442	83,119,490	△5,604,048	△6.7
繰上充用金	623,668,959	606,854,355	16,814,604	2.8
計	15,159,300,496	18,804,133,754	△3,644,833,258	△19.4

4表 市債残高の状況

2 5 年 度			2 4 年 度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	270,464	1,056,207	—	270,149	1,326,671	—	315	△270,464



(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	36,549,000	76,261,596	40,362,156	110.4	52.9	1,283,200	34,616,240
24年度	53,815,000	94,368,291	56,861,851	105.7	60.3	2,312,400	35,194,040
対前年度	増減額	△17,266,000	△18,106,695	△16,499,695		△1,029,200	△577,800
	増減率	△32.1%	△19.2%	△29.0%		△44.5%	△1.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
25年度	36,549,000	36,396,884	99.6	—	152,116	
24年度	53,815,000	53,639,398	99.7	—	175,602	
対前年度	増減額	△17,266,000	△17,242,514		—	△23,486
	増減率	△32.1%	△32.1%		—	△13.4%

歳入歳出差引残額	3,965,272 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額40,362千円、支出済額36,396千円であり、歳入歳出差引残額3,965千円となった。

歳入についてみると、予算現額36,549千円、調定額76,261千円に対し、収入済額は40,362千円であり、予算現額に対する執行率は110.4%（前年度105.7%）、調定額に対する収入率は52.9%（前年度60.3%）となっている。

不納欠損額は1,283千円であり、これは、諸収入によるものである。

収入未済額は34,616千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると577千円（1.6%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると16,499千円（29.0%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、寄付金13,158千円、繰越金1,812千円、諸収入1,536千円の減などによるものである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額72,345千円に対し収入済額36,445千円となっている。

収入率では、現年度分で79.8%（前年度79.8%）、滞納繰越分で19.3%（前年度18.5%）、全体では50.4%（前年度50.3%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額36,549千円に対し、支出済額は36,396千円であり、予算現額に対する執行率は99.6%（前年度99.7%）となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると17,242千円（32.1%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、奨学金4,641千円、基金積立金12,601千円の減によるものである。

奨学資金の貸与状況は4表のとおりであり、新規分25人および継続分84人の合計109人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は、向学心に燃え、その能力が十分であるにもかかわらず、経済的理由のため修学困難な学生または生徒を対象に奨学金を貸与しているものである。

その主な財源となっているのが貸付金収入であるが、当年度の収入率は、全体では微増となっているものの、依然として低迷していることから、今後も、滞納の実態に応じたより効果的な催告などを行い収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られたい。

1表 歳入款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	194,023	186,300	7,723	4.1
寄 付 金	500,000	13,658,511	△13,158,511	△96.3
繰 越 金	3,222,453	5,035,320	△1,812,867	△36.0
諸 収 入	36,445,680	37,981,720	△1,536,040	△4.0
計	40,362,156	56,861,851	△16,499,695	△29.0

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 5 年 度	72,345,120	36,445,680	50.4	1,283,200	34,616,240
現年度分	37,151,080	29,650,230	79.8	—	7,500,850
滞納繰越分	35,194,040	6,795,450	19.3	1,283,200	27,115,390
2 4 年 度	75,488,160	37,981,720	50.3	2,312,400	35,194,040
現年度分	39,211,680	31,285,730	79.8	—	7,925,950
滞納繰越分	36,276,480	6,695,990	18.5	2,312,400	27,268,090

3表 歳出款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 費	20,202,884	24,844,398	△4,641,514	△18.7
基 金 積 立 金	16,194,000	28,795,000	△12,601,000	△43.8
計	36,396,884	53,639,398	△17,242,514	△32.1

4表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
2 1 年 度	(17) 59	12,876,000	(4) 15	2,520,000	(57) 154	22,728,000	(10) 20	3,828,000	(88) 248	41,952,000
2 2 年 度	(21) 67	14,676,000	(4) 18	3,024,000	(38) 140	20,662,000	(13) 22	4,404,000	(76) 247	42,766,000
2 3 年 度	(9) 54	11,690,000	(2) 17	2,856,000	(24) 98	14,244,000	(5) 18	3,504,000	(40) 187	32,294,000
2 4 年 度	(10) 44	9,586,000	(1) 12	2,016,000	(18) 67	9,960,000	(3) 12	2,279,000	(32) 135	23,841,000
2 5 年 度	(10) 37	7,929,000	— 9	1,512,000	(14) 56	8,288,000	(1) 7	1,428,000	(25) 109	19,157,000

※ () 内は新規貸与者を内書きした。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
25年度	420,810,000	423,689,338	416,834,784	99.1	98.4	5,560,358	1,294,196	
24年度	418,985,000	415,543,943	401,278,039	95.8	96.6	7,713,232	6,552,672	
対前年度	増減額	1,825,000	8,145,395	15,556,745			△2,152,874	△5,258,476
	増減率	0.4%	2.0%	3.9%			△27.9%	△80.2%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
25年度	420,810,000	411,570,794	97.8	—	9,239,206	
24年度	418,985,000	398,632,677	95.1	—	20,352,323	
対前年度	増減額	1,825,000	12,938,117		—	△11,113,117
	増減率	0.4%	3.2%		—	△54.6%

歳入歳出差引残額	5,263,990円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額416,834千円、支出済額411,570千円であり、歳入歳出差引残額5,263千円となった。

歳入についてみると、予算現額420,810千円、調定額423,689千円に対し、収入済額は416,834千円であり、予算現額に対する執行率は99.1%（前年度95.8%）、調定額に対する収入率は98.4%（前年度96.6%）となっている。

不納欠損額は5,560千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると2,152千円（27.9%）の減少となっている。

収入未済額は1,294千円であり、これは、使用料及び手数料651千円、諸収入642千円によるものであるが、前年度に比較すると5,258千円（80.2%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額420,810千円に対し、支出済額は411,570千円であり、予算現額に対する執行率は97.8%（前年度95.1%）となっている。

不用額は9,239千円であり、これは、市場管理費6,339千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場事業

地方卸売市場事業のうち水産物地方卸売市場事業における収入済額については1表のとおりであり、前年度に比較すると6,505千円(3.1%)の増加となっているが、これは、繰越金4,829千円の減があったものの、使用料及び手数料2,473千円、繰入金7,075千円などの増があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり2,473千円(3.2%)の増加となっているが、これは、売上高割使用料2,949千円の増などがあったためである。

当年度における水産物の取扱数量は、主要取扱品目の一つである生鮮イカをはじめとする生鮮魚では増加したものの、塩干品および冷凍品では減少したことから、前年度比較で7.0%減となっている。取扱金額は、生鮮魚の取扱数量の増加ならびに塩干品および冷凍品の単価高の影響により5.3%増となっている。

また、支出済額については3表のとおりであり、前年度に比較すると5,736千円(2.8%)の増加となっているが、これは、市場管理費5,954千円の増などによるものである。

市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高397,569千円のところ、当年度28,583千円を償還したことから、当年度末残高は368,986千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場事業

地方卸売市場事業のうち青果物地方卸売市場事業における収入済額については5表のとおりであり、前年度に比較すると9,050千円(4.7%)の増加となっているが、これは、使用料及び手数料3,255千円などの減があったものの、繰入金12,217千円などの増があったためである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり3,255千円(3.3%)の減少となっているが、これは、売上高割使用料1,462千円、面積割使用料1,973千円の減などがあったためである。

当年度における青果物の取扱数量は、野菜、果実、その他(野菜加工品および果実加工品等)の全般で減少したことから、前年度比較で7.6%減となっており、取扱金額においても取扱数量の減少により4.8%減となっている。

また、支出済額については7表のとおりであり、前年度に比較すると7,201千円(3.7%)の増加となっているが、これは、市場管理費7,258千円の増などによるものである。

市債残高の状況は8表のとおりであり、前年度末残高412,267千円のところ、当年度48,880千円を償還したことから、当年度末残高は363,386千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、水産物地方卸売市場では、取扱数量は減少したものの、単価高が影響し取扱金額が増加したことにより売上高割使用料が増加したところである。

しかしながら、青果物地方卸売市場では、取扱数量、取扱金額ともに減少したことに伴い売上高割使

用料が減少しており、当該使用料は数年来遞減傾向にあることから、今後も厳しい状況が続くものと予測される。

このことから、地方卸売市場事業においては安全・安心な食料の安定供給に引き続き努められることはもとより、水産物地方卸売市場においては市場関係者と連携し漁船誘致対策の推進などを図られるよう、また、青果物地方卸売市場においては、地方卸売市場化によるあらたな販路拡大など、その利点を市場運営に十分に生かし、取扱数量の回復が図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較（水産物地方卸売市場事業分）

科 目	25年度	24年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	80,736,147	78,262,440	2,473,707	3.2
繰入金	101,896,000	94,821,000	7,075,000	7.5
繰越金	2,365,457	7,194,958	△4,829,501	△67.1
諸収入	28,217,172	26,430,410	1,786,762	6.8
計	213,214,776	206,708,808	6,505,968	3.1

2表 使用料の収入状況（水産物地方卸売市場事業分）

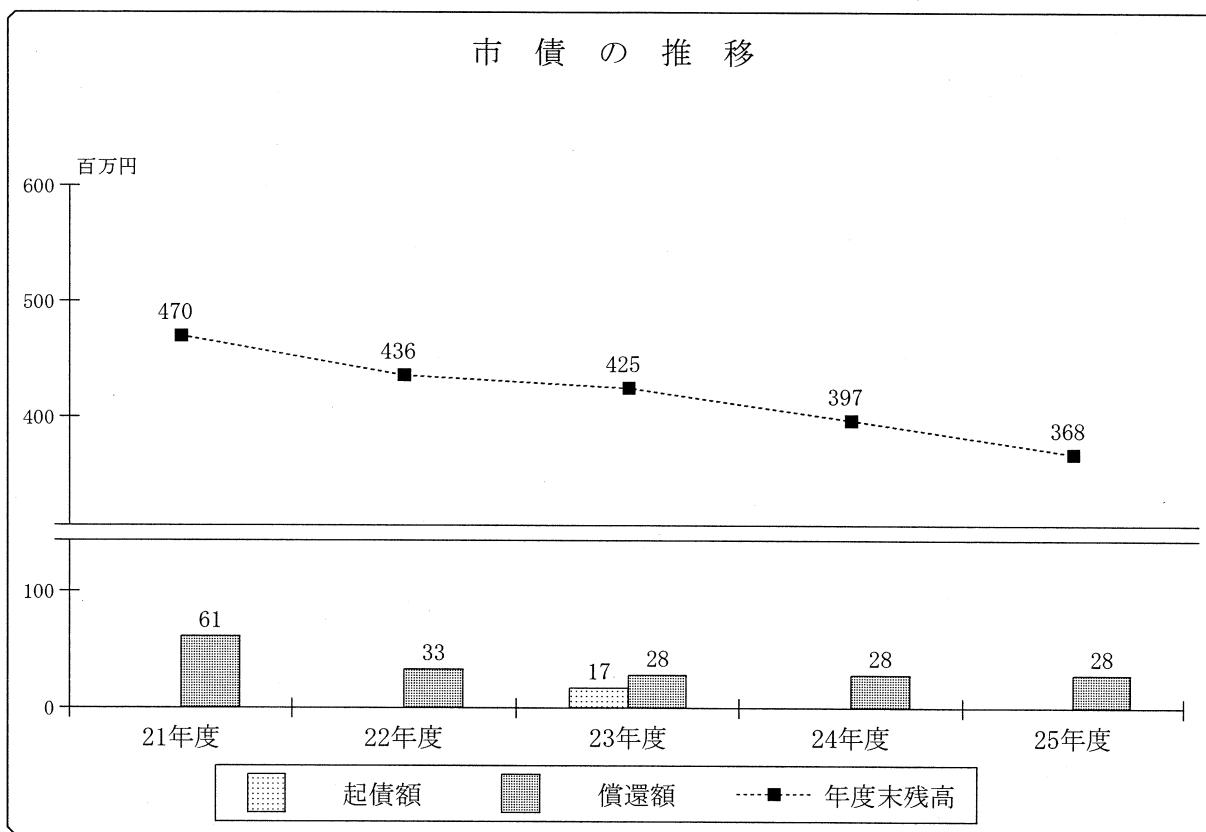
区 分	25年度	24年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	52,900,617	49,951,388	2,949,229	5.9
面積割使用料	27,331,324	27,809,550	△478,226	△1.7
会議室使用料	177,975	410,130	△232,155	△56.6
行政財産使用料	326,231	91,372	234,859	257.0
計	80,736,147	78,262,440	2,473,707	3.2
対予算比率	99.9%	89.1%		
	円	円	円	%
取扱金額	17,400,554,829	16,518,459,992	882,094,837	5.3
	ト	ト	ト	%
取扱数量	36,387	39,109	△2,722	△7.0

3表 歳出款別比較 (水産物地方卸売市場事業分)

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	144,410,068	138,455,610	5,954,458	4.3
公 債 費	31,772,344	31,754,672	17,672	0.1
職 員 費	33,897,265	34,133,069	△235,804	△0.7
計	210,079,677	204,343,351	5,736,326	2.8

4表 市債残高の状況 (水産物地方卸売市場事業分)

2 5 年 度			2 4 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年 度 末 残 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 残 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 残 高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	28,583	368,986	-	28,350	397,569	-	233	△28,583



5表 歳入款別比較 (青果物地方卸売市場事業分)

科 目	25年度	24年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	96,696,608	99,951,745	△3,255,137	△3.3
財産収入	4,277,964	4,410,300	△132,336	△3.0
繰入金	74,143,000	61,926,000	12,217,000	19.7
繰越金	279,905	43,267	236,638	546.9
諸収入	28,222,531	28,237,919	△15,388	△0.1
計	203,620,008	194,569,231	9,050,777	4.7

6表 使用料の収入状況 (青果物地方卸売市場事業分)

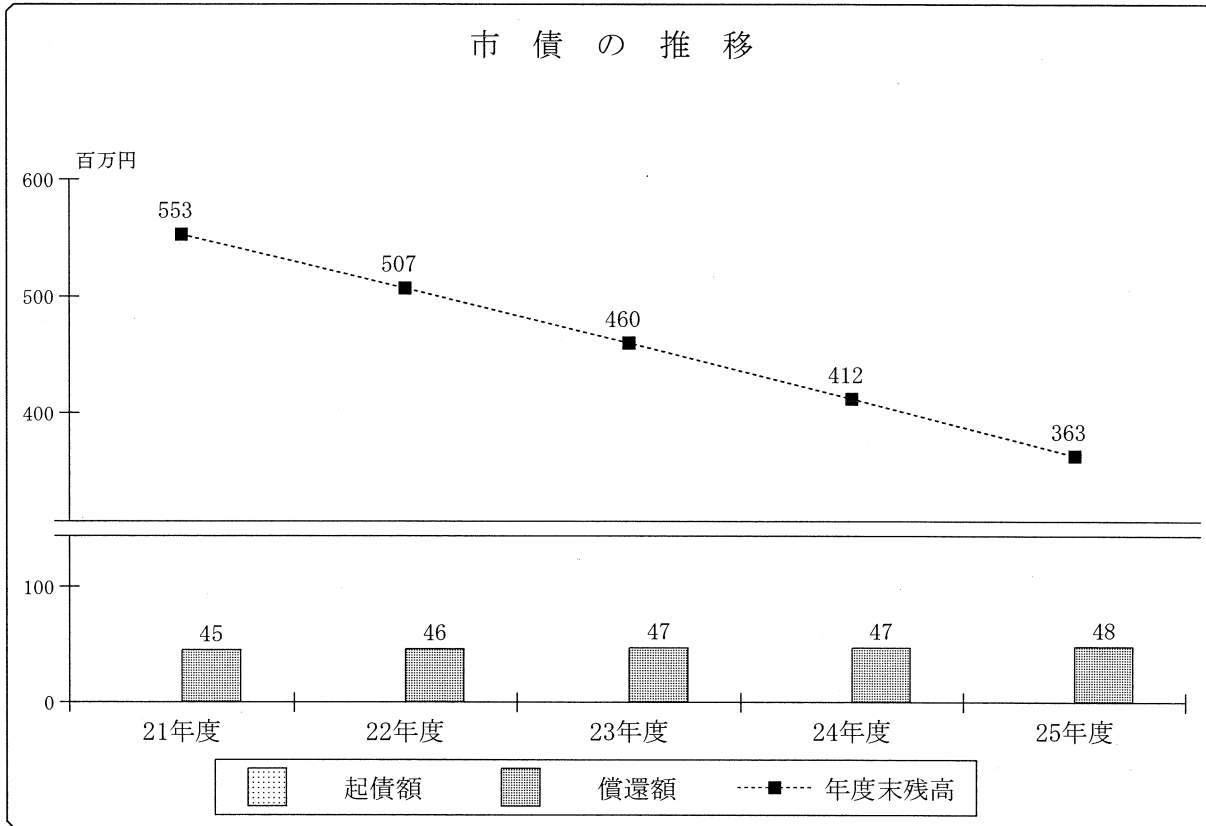
区 分	25年度	24年度	対前年度比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料				
売上高割使用料	28,997,906	30,460,866	△1,462,960	△4.8
面積割使用料	66,455,607	68,428,785	△1,973,178	△2.9
会議室使用料	189,000	189,000	0	0.0
空地使用料	720,396	720,396	0	0.0
行政財産使用料	333,699	152,698	181,001	118.5
計	96,696,608	99,951,745	△3,255,137	△3.3
対予算比率	99.2%	94.9%		
	円	円	円	%
取扱金額	11,599,166,276	12,184,350,815	△585,184,539	△4.8
	ト	ト	ト	%
取扱数量	50,947	55,162	△4,215	△7.6

7表 歳出款別比較 (青果物地方卸売市場事業分)

科 目	25年度	24年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市場管理費	131,070,438	123,811,964	7,258,474	5.9
公債費	56,090,738	56,090,738	0	0.0
職員費	14,329,941	14,386,624	△56,683	△0.4
計	201,491,117	194,289,326	7,201,791	3.7

8表 市債残高の状況（青果物地方卸売市場事業分）

25年度			24年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	48,880	363,386	—	47,991	412,267	—	889	△48,881



(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	24,371,136,000	24,627,427,298	24,494,177,590	100.5	99.5	26,303,372	106,946,336
24年度	23,403,850,000	23,577,204,953	23,455,517,845	100.2	99.5	22,811,377	98,875,731
対前年度	増減額	967,286,000	1,038,659,745			3,491,995	8,070,605
	増減率	4.1%	4.5%	4.4%		15.3%	8.2%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
25年度	24,371,136,000	23,922,119,200	98.2	—	449,016,800	
24年度	23,403,850,000	23,063,096,409	98.5	—	340,753,591	
対前年度	増減額	967,286,000	859,022,791		—	108,263,209
	増減率	4.1%	3.7%		—	31.8%

歳入歳出差引残額	572,058,390円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額24,494,177千円、支出済額23,922,119千円であり、歳入歳出差引残額572,058千円となった。

歳入についてみると、予算現額24,371,136千円、調定額24,627,427千円に対し収入済額は24,494,177千円であり、予算現額に対する執行率は100.5%（前年度100.2%）、調定額に対する収入率は99.5%（前年度99.5%）となっている。

不納欠損額は26,303千円であり、これは、介護保険料20,053千円、諸収入6,250千円によるものであるが、前年度に比較すると3,491千円（15.3%）の増加となっている。

収入未済額は106,946千円であり、これは、介護保険料103,163千円、諸収入3,782千円によるものであるが、前年度に比較すると8,070千円（8.2%）の増加となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると1,038,659千円（4.4%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、介護保険料118,710千円、国庫支出金312,927千円、支払基金交付金214,628千円、道支出金58,210千円、繰入金149,490千円、繰越金172,668千円の増などによるものである。

介護保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年賦課分で98.8%（前年度98.7%）、滞納繰越分で26.3%（前年度26.5%）となり、前年度に比べ現年賦課分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は0.2ポイント低下したことから、保険料合計では97.3%（前年度97.5%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額24,371,136千円に対し、支出済額は23,922,119千円であり、予算現額に対する執行率は98.2%（前年度98.5%）となっている。

不用額は449,016千円であり、これは、総務費35,313千円、保険給付費357,385千円、地域支援事業費23,688千円、諸支出金19,808千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると859,022千円（3.7%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、地域支援事業費34,927千円、基金積立金97,251千円の減があったものの、総務費5,800千円、保険給付費933,505千円、諸支出金42,818千円、職員費9,076千円の増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、介護保険制度は、高齢社会に適切に対応し介護を必要とする方を社会全体で支えるための社会保険制度であり、本市では第6次函館市高齢者保健福祉計画・第5期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービス、施設サービスおよび地域密着型サービスなどを提供するとともに、高齢者への総合的な生活支援の窓口となる地域包括支援センターの充実を図るなど、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組んでいるところである。

今後においても、高齢化の進行に伴い要介護認定者および介護サービス利用者は増加することが見込まれることから、事業の安定的・持続的な運営確保のため、高齢者が要介護・要支援状態になることを予防する、各種介護予防事業の一層の普及に努めるとともに、保険料収納率の維持・向上を図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	4,465,445,372	4,346,734,542	118,710,830	2.7
使用料及び手数料	—	500	△500	皆減
国 庫 支 出 金	5,860,683,597	5,547,756,312	312,927,285	5.6
支 払 基 金 交 付 金	6,545,301,000	6,330,673,000	214,628,000	3.4
道 支 出 金	3,395,281,246	3,337,070,391	58,210,855	1.7
財 産 収 入	153,804	17,442	136,362	781.8
繰 入 金	3,821,495,000	3,672,005,000	149,490,000	4.1
繰 越 金	392,421,436	219,753,353	172,668,083	78.6
諸 収 入	13,396,135	1,507,305	11,888,830	788.7
計	24,494,177,590	23,455,517,845	1,038,659,745	4.4

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 5 年 度	4,588,662,059	4,465,445,372	97.3	20,053,190	103,163,497
現年賦課分	4,494,270,590	4,440,577,180	98.8	—	53,693,410
滞納繰越分	94,391,469	24,868,192	26.3	20,053,190	49,470,087
2 4 年 度	4,458,885,208	4,346,734,542	97.5	22,811,377	89,339,289
現年賦課分	4,380,955,600	4,326,075,756	98.7	—	54,879,844
滞納繰越分	77,929,608	20,658,786	26.5	22,811,377	34,459,445

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
2 1 年 度	98.9%	30.1%	97.3%
2 2 年 度	99.0%	28.7%	97.3%
2 3 年 度	98.8%	25.3%	97.2%
2 4 年 度	98.7%	26.5%	97.5%
2 5 年 度	98.8%	26.3%	97.3%

4表 歳出款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	210,574,364	204,774,208	5,800,156	2.8
保 險 給 付 費	22,570,324,126	21,636,818,409	933,505,717	4.3
地 域 支 援 事 業 費	313,128,406	348,055,993	△34,927,587	△10.0
基 金 積 立 金	409,930,205	507,181,442	△97,251,237	△19.2
諸 支 出 金	84,391,791	41,572,954	42,818,837	103.0
職 員 費	333,770,308	324,693,403	9,076,905	2.8
計	23,922,119,200	23,063,096,409	859,022,791	3.7

(7) 風力発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	26,322,000	25,245,163	25,245,163	95.9	100.0	—	0
24年度	17,714,000	20,116,469	20,116,469	113.6	100.0	—	0
対前年度	増減額	8,608,000	5,128,694			—	0
	増減率	48.6%	25.5%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
25年度	26,322,000	25,173,835	95.6	—	1,148,165	
24年度	17,714,000	15,293,406	86.3	—	2,420,594	
対前年度	増減額	8,608,000	9,880,429		—	△1,272,429
	増減率	48.6%	64.6%		—	△52.6%

歳入歳出差引残額	71,328円
----------	---------

当年度の決算は、収入済額25,245千円、支出済額25,173千円であり、歳入歳出差引残額71千円となった。

歳入についてみると、予算現額26,322千円、調定額25,245千円に対し、収入済額は25,245千円であり、予算現額に対する執行率は95.9%（前年度113.6%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると5,128千円（25.5%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、事業収入1,421千円、繰越金3,707千円の増によるものである。

一方、歳出についてみると、予算現額26,322千円に対し、支出済額は25,173千円であり、予算現額に対する執行率は95.6%（前年度86.3%）となっている。

不用額は1,148千円であり、これは、風力発電事業費185千円、予備費962千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると9,880千円（64.6%）の増加となっているが、その内訳は2表のとおりであり、風力発電事業費7,084千円、諸支出金2,800千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業においては、風力発電設備の故障等により売電収入が確保できなかった年度について、一般会計から繰入れを受けている状況である。

当年度は一般会計へ4,600千円の繰出しを行い、当年度末における一般会計繰出金の累計額は21,180千円、一般会計繰入金の累計額は44,580千円となった。

今後においても、一般会計への繰出しを基本として、施設の適切な維持管理により、風力発電設備の安定稼働に努めるとともに、一層の事業運営の効率化を図りたい。

1表 歳入款別比較

科 目	25年度	24年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
事業収入	20,422,100	19,000,987	1,421,113	7.5
繰越金	4,823,063	1,115,482	3,707,581	332.4
計	25,245,163	20,116,469	5,128,694	25.5

2表 歳出款別比較

科 目	25年度	24年度	対前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
風力発電事業費	17,591,457	10,507,178	7,084,279	67.4
諸支出金	4,600,000	1,800,000	2,800,000	155.6
職員費	2,982,378	2,986,228	△3,850	△0.1
計	25,173,835	15,293,406	9,880,429	64.6

(8) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	142,108,000	465,968,527	202,175,227	142.3	43.4	8,761,268	255,032,032
24年度	149,729,000	478,279,108	206,982,258	138.2	43.3	5,933,746	265,363,104
対前年度	増減額	△7,621,000	△12,310,581	△4,807,031		2,827,522	△10,331,072
	増減率	△5.1%	△2.6%	△2.3%		47.7%	△3.9%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
25年度	142,108,000	96,650,297	68.0	—	45,457,703	
24年度	149,729,000	99,138,707	66.2	—	50,590,293	
対前年度	増減額	△7,621,000	△2,488,410		—	△5,132,590
	増減率	△5.1%	△2.5%		—	△10.1%

歳入歳出差引残額	105,524,930円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額202,175千円、支出済額96,650千円であり、歳入歳出差引残額105,524千円となった。

歳入についてみると、予算現額142,108千円、調定額465,968千円に対し、収入済額は202,175千円であり、予算現額に対する執行率は142.3%（前年度138.2%）、調定額に対する収入率は43.4%（前年度43.3%）となっている。

不納欠損額は8,761千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると2,827千円（47.7%）の増加となっている。

収入未済額は255,032千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると10,331千円（3.9%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると4,807千円（2.3%）の減少となっているが、その内訳は1表のとおりであり、諸収入4,075千円の増があったものの、繰越金8,382千円などの減があったためである。

諸収入のうち貸付金収入の状況は2表のとおりであり、調定額340,096千円に対し、収入済額76,303千円となっている。

収入率では、現年度分で73.0%（前年度72.9%）、滞納繰越分で8.2%（前年度7.3%）、全体では22.4%（前年度21.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額142,108千円に対し、支出済額は96,650千円であり、予算現額に対する執行率は68.0%（前年度66.2%）となっている。

不用額は45,457千円であり、これは、貸付事業費における修学資金貸付金の減などによるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると2,488千円（2.5%）の減少となっているが、その内訳は3表のとおりであり、貸付事業費における修学資金貸付金の減などによるものである。

貸付金の貸付状況は4表のとおりであり、新規分161人および継続分70人の合計231人となっている。

なお、市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額は11,228千円であったので、前年度末残高153,964千円と合わせ、当年度末残高は165,192千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、本事業は母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母および寡婦に対してその経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童および子等の福祉の増進を図ることを目的として資金の貸付を行うものである。

当年度の貸付金収入の収入率は、現年度分、滞納繰越分ともに上昇しているものの、依然として低迷していることから、今後も、滞納の実態に応じたより効果的な催告などを行い収入の確保に努め、制度の健全な運営を図られるよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 入 金	6,800,000	7,000,000	△200,000	△2.9
繰 越 金	107,843,551	116,226,459	△8,382,908	△7.2
諸 収 入	76,303,676	72,227,799	4,075,877	5.6
市 債	11,228,000	11,528,000	△300,000	△2.6
計	202,175,227	206,982,258	△4,807,031	△2.3

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 5 年 度	340,096,976	76,303,676	22.4	8,761,268	255,032,032
現 年 度 分	74,733,872	54,561,698	73.0	—	20,172,174
滞 納 繰 越 分	265,363,104	21,741,978	8.2	8,761,268	234,859,858
2 4 年 度	343,524,649	72,227,799	21.0	5,933,746	265,363,104
現 年 度 分	71,919,416	52,413,908	72.9	—	19,505,508
滞 納 繰 越 分	271,605,233	19,813,891	7.3	5,933,746	245,857,596

3表 歳出款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
貸 付 事 業 費	96,650,297	99,138,707	△2,488,410	△2.5
計	96,650,297	99,138,707	△2,488,410	△2.5

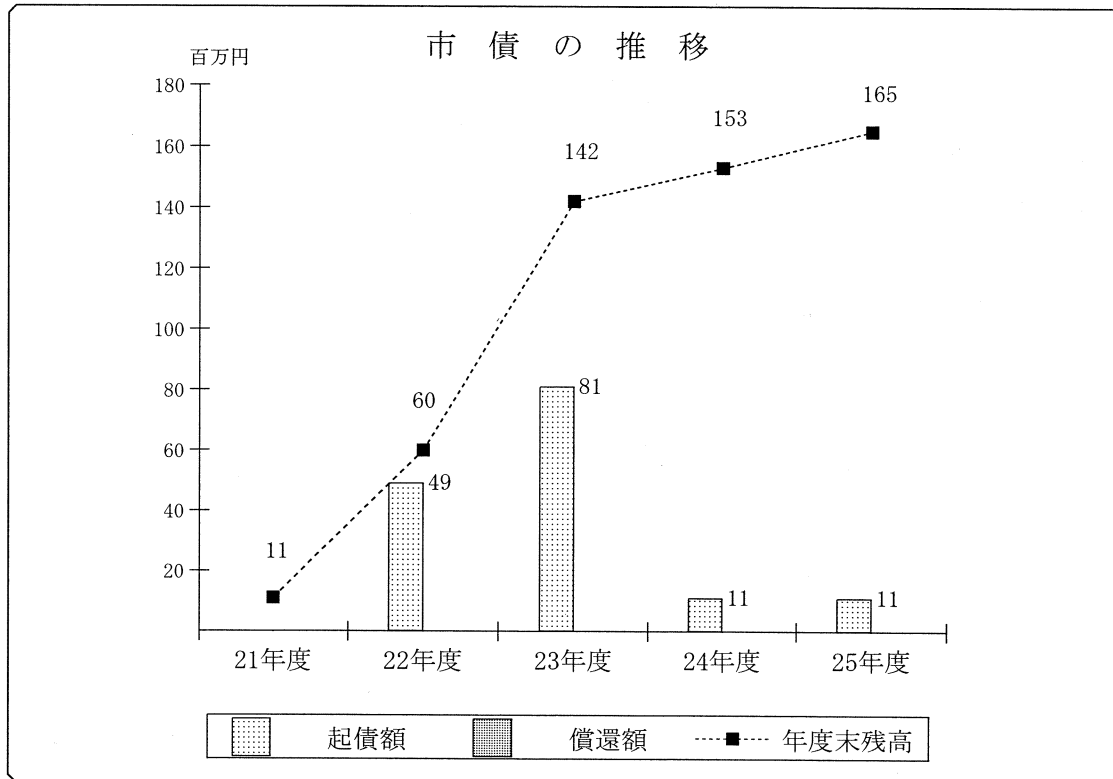
4表 貸付状況

区 分		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
修 学	人員 (人)	(50) 94	(84) 140	(39) 123	(43) 105	(33) 90
	金額 (円)	38,552,500	59,031,500	56,212,000	44,380,000	42,467,000
技能習得	人員 (人)	(7) 7	(13) 15	(10) 10	(4) 5	(4) 4
	金額 (円)	3,560,000	6,672,000	4,864,000	3,228,000	1,580,000
生 活	人員 (人)	(34) 39	(39) 48	(46) 54	(29) 33	(28) 41
	金額 (円)	13,074,000	23,160,000	22,132,000	20,440,000	25,736,000
就学支度	人員 (人)	(97) 97	(95) 95	(76) 76	(85) 85	(90) 90
	金額 (円)	33,006,000	29,401,100	20,660,000	24,911,000	24,260,000
就職支度	人員 (人)	(3) 3	(6) 6	(2) 2	(1) 1	(0) 0
	金額 (円)	660,000	720,000	320,000	220,000	0
事業開始	人員 (人)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(0) 0
	金額 (円)	0	0	0	700,000	0
修 業	人員 (人)	(2) 2	(3) 3	(8) 8	(8) 9	(4) 4
	金額 (円)	540,000	830,000	2,500,000	2,844,000	1,070,000
転 宅	人員 (人)	(11) 11	(3) 3	(11) 11	(7) 7	(2) 2
	金額 (円)	2,180,000	640,000	2,060,000	1,270,000	430,000
住 宅	人員 (人)	(1) 1	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	金額 (円)	500,000	700,000	0	0	0
計	人員 (人)	(205) 254	(244) 311	(192) 284	(178) 246	(161) 231
	金額 (円)	92,072,500	121,154,600	108,748,000	97,993,000	95,543,000

※ () 内は新規貸付者を内書きした。

5表 市債残高の状況

25年度			24年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,228	-	165,192	11,528	-	153,964	△300	-	11,228



(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
25年度	3,949,452,000	3,908,926,276	3,874,879,298	98.1	99.1	5,968,300	28,078,678
24年度	4,156,098,000	3,895,059,080	3,847,457,595	92.6	98.8	11,308,200	36,293,285
対前年度 増減額	△206,646,000	13,867,196	27,421,703			△5,339,900	△8,214,607
対前年度 増減率	△5.0%	0.4%	0.7%			△47.2%	△22.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
25年度	3,949,452,000	3,794,236,583	96.1	—	155,215,417
24年度	4,156,098,000	3,733,978,787	89.8	—	422,119,213
対前年度 増減額	△206,646,000	60,257,796		—	△266,903,796
対前年度 増減率	△5.0%	1.6%		—	△63.2%

歳入歳出差引残額	80,642,715円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額3,874,879千円、支出済額3,794,236千円であり、歳入歳出差引残額80,642千円となった。

歳入についてみると、予算現額3,949,452千円、調定額3,908,926千円に対し、収入済額は3,874,879千円であり、予算現額に対する執行率は98.1%（前年度92.6%）、調定額に対する収入率は99.1%（前年度98.8%）となっている。

不納欠損額は5,968千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると5,339千円（47.2%）の減少となっている。

収入未済額は28,078千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると8,214千円（22.6%）の減少となっている。

また、収入済額を前年度に比較すると27,421千円（0.7%）の増加となっているが、その内訳は1表のとおりであり、これは、広域連合支出金4,218千円、繰入金10,111千円などの減があったものの、後

期高齢者医療保険料1,112千円、繰越金22,871千円、諸収入17,455千円などの増があったためである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、また、収入率の推移は3表のとおりである。

当年度の収入率は、現年分で99.5%（前年度99.4%）、滞納繰越分で47.1%（前年度38.2%）となり、前年度に比べ現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は8.9ポイント上昇したことから、保険料合計では98.8%（前年度98.4%）となっている。

一方、歳出についてみると、予算現額3,949,452千円に対し、支出済額3,794,236千円であり、予算現額に対する執行率は96.1%（前年度89.8%）となっている。

不用額は155,215千円であり、これは、総務費5,112千円、保健事業費5,046千円、後期高齢者医療広域連合納付金135,536千円、諸支出金7,890千円などの減によるものである。

また、支出済額を前年度に比較すると60,257千円（1.6%）の増加となっているが、その内訳は4表のとおりであり、総務費4,997千円、諸支出金2,209千円、職員費3,398千円の減があったものの、保健事業費26,441千円、後期高齢者医療広域連合納付金44,421千円の増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、後期高齢者医療制度は、75歳以上の者（一定の障がいのある65歳以上の者を含む。）を対象として、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の高齢期における適切な医療の確保を目的として創設されたもので、運営にあたっては、北海道後期高齢者医療広域連合が保険者となり、資格認定や保険料の決定、医療給付の審査支払いなどを行い、市は保険料の徴収のほか被保険者証の交付などを担っているものであるが、今後においても、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携し、業務を適正に執行するよう要望する。

1表 歳入款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	2,844,262,807	2,843,150,202	1,112,605	0.0
使用料及び手数料	400	900	△500	△55.6
道 支 出 金	312,000	0	312,000	皆増
広 域 連 合 支 出 金	219,035	4,437,387	△4,218,352	△95.1
繰 入 金	859,236,000	869,347,000	△10,111,000	△1.2
繰 越 金	113,478,808	90,607,448	22,871,360	25.2
諸 収 入	57,370,248	39,914,658	17,455,590	43.7
計	3,874,879,298	3,847,457,595	27,421,703	0.7

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%		円
2 5 年 度	2,878,309,785	2,844,262,807	98.8	5,968,300	28,078,678
現 年 分	2,840,212,300	2,826,310,040	99.5	—	13,902,260
滞納繰越分	38,097,485	17,952,767	47.1	5,968,300	14,176,418
2 4 年 度	2,890,751,687	2,843,150,202	98.4	11,308,200	36,293,285
現 年 分	2,843,284,400	2,825,011,111	99.4	—	18,273,289
滞納繰越分	47,467,287	18,139,091	38.2	11,308,200	18,019,996

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
2 1 年 度	99.0%	42.5%	98.3%
2 2 年 度	99.1%	25.4%	97.9%
2 3 年 度	99.3%	33.7%	98.0%
2 4 年 度	99.4%	38.2%	98.4%
2 5 年 度	99.5%	47.1%	98.8%

4表 歳出款別比較

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 費	31,376,144	36,373,197	△4,997,053	△13.7
保 健 事 業 費	48,625,421	22,184,101	26,441,320	119.2
後期高齢者医療広域連合納付金	3,650,686,853	3,606,265,090	44,421,763	1.2
諸 支 出 金	2,609,900	4,819,200	△2,209,300	△45.8
職 員 費	60,938,265	64,337,199	△3,398,934	△5.3
計	3,794,236,583	3,733,978,787	60,257,796	1.6

4 財産に関する調書

平成25年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次の表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,414,417.64	268,210.37	258,922.82	9,287.55	58,423,705.19
建 物 (㎡)	1,180,924.51	20,675.91	28,061.71	△7,385.80	1,173,538.71
山 林 (㎡)	731,883.00	18,955.00	2,822.00	16,133.00	748,016.00
動 産					
船 舶 (隻)	2				2
浮 標 (個)	2				2
浮 さん 橋 (個)	1				1
浮 さん 橋 (基)	7				7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26				357.26
温 泉 権 (か所)	10				10
無 体 財 産 権 (件)	5				5
有 価 証 券 (千円)	289,644				289,644
出 資 による 権 利 (千円)	2,331,804	43,000	60,000	△17,000	2,314,804
物 品 (点)	1,824	68	69	△1	1,823
債 権 (千円)	3,892,257	697,184	1,133,099	△435,915	3,456,342
基 金 (千円)	13,345,189	5,269,265	3,157,946	2,111,319	15,456,508

※ 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

※ 基金には、地域振興基金の長期貸付金3,271,100千円を含んでいる。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,414,417.64㎡に対し、組替、更正、帰属などによる増268,210.37㎡、組替、更正、売払などによる減258,922.82㎡により9,287.55㎡増加している。

なお、このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増の主なものは、東消防署日ノ浜出張所庁舎建設用地の購入1,874.44㎡、史跡垣ノ島遺跡整備事業に係る史跡用地の購入8,548.00㎡であり、減の主なものは、一般国道278号函館新外環状道路用地として国に売却した石川町296番160ほか10,896.12㎡や貸付していた土地を借受人に売却した海岸町56番2ほか5,585.94㎡である。

建物は、前年度末現在高1,180,924.51㎡に比較し7,385.80㎡減少しているが、これは、東消防署南茅部支署の新築909.20㎡、国際水産・海洋総合研究センターの新築8,866.79㎡などの増が

あったものの、市営住宅日吉4丁目団地の解体5,930.64㎡、もと北高等学校の解体10,238.00㎡などの減があったことによるものである。

山林は、前年度末現在高731,883.00㎡に比較し16,133.00㎡増加しているが、これは、間伐の減2,822.00㎡があったものの、自然成長の増18,955.00㎡があったことによるものである。

出資による権利は、前年度末現在高2,331,804千円に比較し17,000千円減少しているが、これは、S P C函館本町開発株式会社への出資金40,000千円などの増があったものの、公益財団法人函館地域産業振興財団の出捐金60,000千円の返還があったことによるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,824点に比較し1点減少している。

増となった主なものは、購入、寄附による通信用機械器具類、視聴覚機械器具類、厨具類であり、減となった主なものは、売却、廃棄などによる諸車類、雑用具類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,892,257千円に比較し435,915千円減少している。

増となった主なものは、農業漁業用機械等購入資金貸付金107,889千円、港湾事業特別会計の地域総合整備資金貸付金462,000千円であり、減となった主なものは、温泉事業貸付金463,000千円、病院事業貸付金300,000千円、農業漁業用機械等購入資金貸付金135,409千円、一般会計の地域総合整備資金貸付金68,164千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高13,345,189千円に比較し2,111,319千円増加している。

増となった主なものは、公共施設整備等基金1,619,074千円、減債基金645,422千円、地域振興基金2,443,247千円、介護給付費準備基金409,930千円であり、減となった主なものは、土地開発基金1,579,375千円、地域振興基金1,108,000千円、介護給付費準備基金399,544千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

今後も、財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用に努められるとともに、財産の利用実態の把握に努め、遊休地化している市有地の売却など有効活用の方策を積極的に検討されたい。

5 土地開発基金の運用状況

平成25年度における本市土地開発基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(金額単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引		
土地	面積 (㎡)	119,294.81				119,294.81	
	価格	1,576,124,360				1,576,124,360	
現 金	土地取得費						
	建物取得費						
	土地売却 収入	取得原価					
		売却益					
	割賦 収入	償還金分		1,171,000		1,171,000	
		利息分		3,053,432		3,053,432	
	土地貸付収入		362,303		362,303		
	基金運用収入		1,102,243		1,102,243		
	土地開 発公社 貸付金	償還金分		110,340,000		110,340,000	
		利息分		9,644,161		9,644,161	
		現金取崩額			1,466,693,232	△1,466,693,232	
	計	1,341,020,093	125,673,139	1,466,693,232	△1,341,020,093	0	
債 権	112,682,000		112,682,000	△112,682,000	0		
合 計	3,029,826,453	125,673,139	1,579,375,232	△1,453,702,093	1,576,124,360		

当基金は、公共用等に供する土地の先行取得を弾力的に行い公共事業を円滑に推進するため昭和45年に設置されたが、当年度をもって廃止となった。

前年度末現在高は、土地面積119,294.81㎡・価格1,576,124千円、現金1,341,020千円および債権112,682千円となっており、基金総額では3,029,826千円であった。

当年度における基金の運用状況であるが、土地については、前年度末現在高より増減はない。

現金については1,341,020千円減少となっているが、これは、美原保育園用地割賦収入4,224千円、土地開発公社貸付金119,984千円などの増があったものの、基金を廃止することに伴い現金を一般会計に繰り入れたことによる1,466,693千円の減があったためである。

また、債権については、土地開発公社貸付金110,340千円、美原保育園用地割賦償還金1,171千円が返済されたほか、未償還分1,171千円を市に引き継いだため112,682千円の減となっている。

この結果、当基金の決算年度末現在高は、土地面積119,294.81㎡・価格1,576,124千円となっている。

なお、当基金の保有する土地については、取得依頼のあった関係部局に平成26年4月1日付で移管している。

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	10
4表 各会計歳出款別一覧表	12
5表 各会計別財産の増減高および現在高	18
6表 基金年度末現在高比較表	20

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

平成 2 5 年 度 各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	136,783,920,120	100.0	138,266,305,747	100.0	134,308,489,451
市 税	32,223,000,000	23.6	35,139,099,289	25.4	32,494,168,109
地 方 譲 与 税	866,700,000	0.6	878,185,725	0.6	878,185,725
利 子 割 交 付 金	72,000,000	0.1	75,472,000	0.1	75,472,000
配 当 割 交 付 金	23,000,000	0.0	65,796,000	0.0	65,796,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000,000	0.0	89,764,000	0.1	89,764,000
地 方 消 費 税 交 付 金	2,819,000,000	2.1	2,863,521,000	2.1	2,863,521,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000,000	0.0	19,202,008	0.0	19,202,008
自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,200,000	0.1	178,853,000	0.1	178,853,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,000,000	0.0	4,473,000	0.0	4,473,000
地 方 特 例 交 付 金	105,100,000	0.1	105,136,000	0.1	105,136,000
地 方 交 付 税	35,806,631,000	26.2	35,899,681,000	26.0	35,899,681,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	58,300,000	0.0	58,604,000	0.0	58,604,000
分 担 金 及 び 負 担 金	837,004,000	0.6	1,133,019,938	0.8	886,464,387
使 用 料 及 び 手 数 料	3,203,900,000	2.3	3,526,679,678	2.6	3,336,140,933
国 庫 支 出 金	28,345,123,000	20.7	27,738,813,438	20.1	27,738,813,438
道 支 出 金	5,815,842,000	4.3	5,707,580,488	4.1	5,707,580,488
財 産 収 入	444,972,000	0.3	479,953,454	0.3	468,801,568
寄 付 金	262,749,000	0.2	260,076,687	0.2	260,076,687
繰 入 金	1,902,387,000	1.4	1,887,320,232	1.4	1,887,320,232
繰 越 金	1,245,532,120	0.9	1,245,532,586	0.9	1,245,532,586
諸 収 入	6,169,380,000	4.5	7,164,542,224	5.2	6,299,903,290
市 債	16,423,100,000	12.0	13,745,000,000	9.9	13,745,000,000
特 別 会 計	86,072,185,344	100.0	89,433,517,832	100.0	84,029,757,178
港 湾 事 業	5,351,111,344	100.0	5,271,469,192	100.0	5,270,607,300
使 用 料 及 び 手 数 料	242,440,000	4.5	270,640,371	5.1	270,335,799
国 庫 支 出 金	151,155,000	2.8	151,155,739	2.9	151,155,739
道 支 出 金	345,000	0.0	382,000	0.0	382,000
財 産 収 入	23,531,000	0.4	21,259,477	0.4	21,259,477
寄 付 金	14,000	0.0	14,000	0.0	14,000
繰 入 金	2,584,740,000	48.3	2,584,740,000	49.0	2,584,740,000
繰 越 金	51,011,344	1.0	51,011,988	1.0	51,011,988
諸 収 入	34,275,000	0.6	34,765,617	0.7	34,208,297
市 債	2,263,600,000	42.3	2,157,500,000	40.9	2,157,500,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	98.2	97.1	462,259,314	100.0	0.3	3,495,556,982	100.0	2.5
24.2	100.8	92.5	372,999,851	80.7	1.1	2,271,931,329	65.0	6.5
0.7	101.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	104.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	286.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	1,122.1	100.0	—	—	—	0	—	—
2.1	101.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	96.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	140.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	89.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
26.7	100.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.7	105.9	78.2	30,286,332	6.6	2.7	216,269,219	6.2	19.1
2.5	104.1	94.6	7,948,345	1.7	0.2	182,590,400	5.2	5.2
20.7	97.9	100.0	—	—	—	0	—	—
4.2	98.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	105.4	97.7	—	—	—	11,151,886	0.3	2.3
0.2	99.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.4	99.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.7	102.1	87.9	51,024,786	11.0	0.7	813,614,148	23.3	11.4
10.2	83.7	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	97.6	94.0	1,196,888,085	100.0	1.3	4,206,872,569	100.0	4.7
100.0	98.5	100.0	63,863	100.0	0.0	798,029	100.0	0.0
5.1	111.5	99.9	27,863	43.6	0.0	276,709	34.7	0.1
2.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	110.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	90.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
49.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	99.8	98.4	36,000	56.4	0.1	521,320	65.3	1.5
40.9	95.3	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	36,544,371,000	100.0	40,051,500,049	100.0	35,122,445,267
国民健康保険料	6,953,902,000	19.0	11,132,730,354	27.8	6,239,246,343
国民健康保険税	14,000	0.0	285,360	0.0	0
使用料及び手数料	13,000	0.0	2,100	0.0	2,100
国庫支出金	8,650,767,000	23.7	8,739,842,434	21.8	8,739,842,434
療養給付費等交付金	2,069,141,000	5.7	2,290,328,000	5.7	2,290,328,000
前期高齢者交付金	9,016,732,000	24.7	9,007,799,642	22.5	9,007,799,642
道 支 出 金	1,941,759,000	5.3	1,805,013,586	4.5	1,805,013,586
共 同 事 業 交 付 金	4,460,821,000	12.2	4,316,038,267	10.8	4,316,038,267
繰 入 金	2,719,860,000	7.4	2,697,199,714	6.7	2,697,199,714
諸 収 入	731,362,000	2.0	62,260,592	0.2	26,975,181
自 転 車 競 走 事 業	15,230,326,000	100.0	14,583,030,393	100.0	14,583,030,393
事 業 収 入	14,517,582,000	95.3	14,517,582,900	99.6	14,517,582,900
諸 収 入	712,744,000	4.7	65,447,493	0.4	65,447,493
奨 学 資 金	36,549,000	100.0	76,261,596	100.0	40,362,156
財 産 収 入	245,000	0.7	194,023	0.3	194,023
寄 付 金	500,000	1.4	500,000	0.7	500,000
繰 越 金	3,222,000	8.8	3,222,453	4.2	3,222,453
諸 収 入	32,582,000	89.1	72,345,120	94.9	36,445,680
地方卸売市場事業	420,810,000	100.0	423,689,338	100.0	416,834,784
使用料及び手数料	178,351,000	42.4	178,083,998	42.0	177,432,755
財 産 収 入	4,277,000	1.0	4,277,964	1.0	4,277,964
繰 入 金	176,039,000	41.8	176,039,000	41.5	176,039,000
繰 越 金	2,645,000	0.6	2,645,362	0.6	2,645,362
諸 収 入	59,498,000	14.1	62,643,014	14.8	56,439,703

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	96.1	87.7	1,148,947,724	100.0	2.9	3,780,107,058	100.0	9.4
17.8	89.7	56.0	1,148,920,624	100.0	10.3	3,744,563,387	99.1	33.6
0.0	0.0	0.0	27,100	0.0	9.5	258,260	0.0	90.5
0.0	16.2	100.0	—	—	—	0	—	—
24.9	101.0	100.0	—	—	—	0	—	—
6.5	110.7	100.0	—	—	—	0	—	—
25.6	99.9	100.0	—	—	—	0	—	—
5.1	93.0	100.0	—	—	—	0	—	—
12.3	96.8	100.0	—	—	—	0	—	—
7.7	99.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	3.7	43.3	—	—	—	35,285,411	0.9	56.7
100.0	95.7	100.0	—	—	—	0	—	—
99.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	9.2	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	110.4	52.9	1,283,200	100.0	1.7	34,616,240	100.0	45.4
0.5	79.2	100.0	—	—	—	0	—	—
1.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
8.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
90.3	111.9	50.4	1,283,200	100.0	1.8	34,616,240	100.0	47.8
100.0	99.1	98.4	5,560,358	100.0	1.3	1,294,196	100.0	0.3
42.6	99.5	99.6	—	—	—	651,243	50.3	0.4
1.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
42.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
13.5	94.9	90.1	5,560,358	100.0	8.9	642,953	49.7	1.0

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	24,371,136,000	100.0	24,627,427,298	100.0	24,494,177,590
介 護 保 險 料	4,465,706,000	18.3	4,588,662,059	18.6	4,465,445,372
使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0
国 庫 支 出 金	5,752,092,000	23.6	5,860,683,597	23.8	5,860,683,597
支 払 基 金 交 付 金	6,578,937,000	27.0	6,545,301,000	26.6	6,545,301,000
道 支 出 金	3,349,822,000	13.7	3,395,281,246	13.8	3,395,281,246
財 産 収 入	163,000	0.0	153,804	0.0	153,804
繰 入 金	3,821,495,000	15.7	3,821,495,000	15.5	3,821,495,000
繰 越 金	392,421,000	1.6	392,421,436	1.6	392,421,436
諸 収 入	10,499,000	0.0	23,429,156	0.1	13,396,135
風 力 発 電 事 業	26,322,000	100.0	25,245,163	100.0	25,245,163
事 業 収 入	21,499,000	81.7	20,422,100	80.9	20,422,100
繰 越 金	4,823,000	18.3	4,823,063	19.1	4,823,063
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	142,108,000	100.0	465,968,527	100.0	202,175,227
繰 入 金	6,800,000	4.8	6,800,000	1.5	6,800,000
繰 越 金	57,249,000	40.3	107,843,551	23.1	107,843,551
諸 収 入	66,831,000	47.0	340,096,976	73.0	76,303,676
市 債	11,228,000	7.9	11,228,000	2.4	11,228,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,949,452,000	100.0	3,908,926,276	100.0	3,874,879,298
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,908,874,000	73.7	2,878,309,785	73.6	2,844,262,807
使用料及び手数料	1,000	0.0	400	0.0	400
道 支 出 金	—	—	312,000	2.8	312,000
広 域 連 合 支 出 金	492,000	0.0	219,035	0.0	219,035
繰 入 金	859,236,000	21.8	859,236,000	22.0	859,236,000
繰 越 金	113,478,000	2.9	113,478,808	2.9	113,478,808
諸 収 入	67,371,000	1.7	57,370,248	1.5	57,370,248
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	222,856,105,464		227,699,823,579		218,338,246,629

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比率 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比率 E/B
100.0	100.5	99.5	26,303,372	100.0	0.1	106,946,336	100.0	0.4
18.2	100.0	97.3	20,053,190	76.2	0.4	103,163,497	96.5	2.2
0.0	0.0	—	—	—	—	0	—	—
23.9	101.9	100.0	—	—	—	0	—	—
26.7	99.5	100.0	—	—	—	0	—	—
13.9	101.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	94.4	100.0	—	—	—	0	—	—
15.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	127.6	57.2	6,250,182	23.8	26.7	3,782,839	3.5	16.1
100.0	95.9	100.0	—	—	—	0	—	—
80.9	95.0	100.0	—	—	—	0	—	—
19.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	142.3	43.4	8,761,268	100.0	1.9	255,032,032	100.0	54.7
3.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
53.3	188.4	100.0	—	—	—	0	—	—
37.7	114.2	22.4	8,761,268	100.0	2.6	255,032,032	100.0	75.0
5.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	98.1	99.1	5,968,300	100.0	0.2	28,078,678	100.0	0.7
73.4	97.8	98.8	5,968,300	100.0	0.2	28,078,678	100.0	1.0
0.0	40.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.8	—	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	44.5	100.0	—	—	—	0	—	—
22.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.5	85.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	98.0	95.9	1,659,147,399		0.7	7,702,429,551		3.4

各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	416,498,507	473,660,789	1,700,091,118	463,497,637	462,259,314
市 税	303,462,161	382,171,562	394,510,617	383,406,989	372,999,851
分担金及び負担金	48,397,870	47,611,972	43,449,090	28,189,954	30,286,332
使用料及び手数料	16,135,553	7,807,060	8,044,380	8,664,770	7,948,345
諸 収 入	48,502,923	36,070,195	1,254,087,031	43,235,924	51,024,786
特 別 会 計	1,064,152,508	1,211,512,391	1,365,685,802	1,319,562,853	1,196,888,085
港 湾 事 業	1,572,522	197,559	58,680	219,399	63,863
使用料及び手数料	1,536,522	161,559	22,680	183,399	27,863
諸 収 入	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
国民健康保険事業	1,037,360,880	1,161,456,533	1,327,989,776	1,269,264,499	1,148,947,724
国民健康保険料	1,015,789,356	1,138,386,156	1,257,446,405	1,269,012,799	1,148,920,624
国民健康保険税	21,571,524	23,070,377	773,900	251,700	27,100
諸 収 入	—	—	69,769,471	—	—
奨 学 資 金	2,529,020	186,800	775,400	2,312,400	1,283,200
諸 収 入	2,529,020	186,800	775,400	2,312,400	1,283,200
地方卸売市場事業	2,018,306	—	22,054	7,713,232	5,560,358
使用料及び手数料	1,636,360	—	—	5,782,910	—
諸 収 入	381,946	—	22,054	1,930,322	5,560,358
介護保険事業	20,671,780	21,752,270	23,320,760	22,811,377	26,303,372
介護保険料	20,671,780	21,752,270	23,320,760	22,811,377	20,053,190
諸 収 入	—	—	44,057,322	—	6,250,182
母子寡婦福祉資金貸付事業	—	18,359,029	4,040,982	5,933,746	8,761,268
諸 収 入	—	18,359,029	4,040,982	5,933,746	8,761,268
後期高齢者医療事業	—	9,560,200	9,478,150	11,308,200	5,968,300
後期高齢者医療保険料	—	9,560,200	9,478,150	11,308,200	5,968,300
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	1,480,651,015	1,685,173,180	3,065,776,920	1,783,060,490	1,659,147,399

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (21年度=100)			
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度
0.3	0.4	1.2	0.4	0.3	113.7	408.2	111.3	111.0
0.8	1.1	1.1	1.1	1.1	125.9	130.0	126.3	122.9
4.0	4.0	3.7	2.5	2.7	98.4	89.8	58.2	62.6
0.5	0.2	0.2	0.3	0.2	48.4	49.9	53.7	49.3
0.6	0.5	15.3	0.7	0.7	74.4	激増	89.1	105.2
1.3	1.3	1.7	1.5	1.3	113.8	128.3	124.0	112.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.6	3.7	14.0	4.1
0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	10.5	1.5	11.9	1.8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
2.7	3.0	3.3	3.2	2.9	112.0	128.0	122.4	110.8
9.0	9.8	10.7	11.0	10.3	112.1	123.8	124.9	113.1
41.5	84.0	36.2	45.7	9.5	106.9	3.6	1.2	0.1
—	—	61.8	—	—	—	皆増	—	—
2.8	0.2	0.9	2.5	1.7	7.4	30.7	91.4	50.7
3.5	0.3	1.1	3.1	1.8	7.4	30.7	91.4	50.7
0.4	—	0.0	1.9	1.3	皆減	1.1	382.2	275.5
0.7	—	—	3.1	—	皆減	皆減	353.4	皆減
0.3	—	0.0	3.1	8.9	皆減	5.8	505.4	激増
0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	105.2	112.8	110.4	127.2
0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	105.2	112.8	110.4	97.0
—	—	53.9	—	26.7	—	皆増	—	皆増
—	4.1	0.8	1.2	1.9	皆増	皆増	皆増	皆増
—	5.3	1.2	1.7	2.6	皆増	皆増	皆増	皆増
—	0.3	0.3	0.3	0.2	皆増	皆増	皆増	皆増
—	0.4	0.3	0.4	0.2	皆増	皆増	皆増	皆増
0.7	0.8	1.4	0.8	0.7	113.8	207.1	120.4	112.1

各会計収入未済額年度比較表

3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	4,279,481,954	4,330,831,970	4,120,993,344	3,866,855,545	3,495,556,982
市 税	2,925,282,885	2,947,672,432	2,839,532,461	2,614,519,027	2,271,931,329
分担金及び負担金	339,572,847	313,898,935	283,598,780	254,637,660	216,269,219
使用料及び手数料	211,123,837	205,483,733	196,962,990	189,378,001	182,590,400
財 産 収 入	11,812,834	11,950,663	10,737,319	11,092,039	11,151,886
諸 収 入	791,689,551	851,826,207	790,161,794	797,228,818	813,614,148
特 別 会 計	5,797,086,761	5,925,898,619	4,638,651,790	4,470,205,747	4,206,872,569
港 湾 事 業	1,204,466	1,061,994	1,045,856	818,867	798,029
使用料及び手数料	539,146	432,674	452,536	261,547	276,709
諸 収 入	665,320	629,320	593,320	557,320	521,320
国民健康保険事業	4,166,613,185	4,301,282,194	4,186,271,907	4,026,025,608	3,780,107,058
国民健康保険料	4,039,677,946	4,199,685,676	4,155,241,102	3,993,533,464	3,744,563,387
国民健康保険税	27,476,081	2,137,360	551,160	285,360	258,260
諸 収 入	99,459,158	99,459,158	30,479,645	32,206,784	35,285,411
奨 学 資 金	34,396,050	34,654,330	36,857,530	36,276,480	34,616,240
諸 収 入	34,396,050	34,654,330	36,857,530	36,276,480	34,616,240
地方卸売市場事業	13,666,056	14,182,069	13,911,573	6,552,672	1,294,196
使用料及び手数料	5,817,560	6,119,960	5,871,560	357,525	651,243
財 産 収 入	207,680	8,062,109	—	—	—
諸 収 入	7,640,816	—	8,040,013	6,195,147	642,953
老人保健医療事業	1,130,383,853	1,130,383,853			
諸 収 入	1,130,383,853	1,130,383,853			
介護保険事業	124,069,054	122,993,501	83,397,604	98,875,731	106,946,336
介護保険料	70,985,290	69,909,737	73,346,568	89,339,289	103,163,497
諸 収 入	53,083,764	53,083,764	10,051,036	9,536,442	3,782,839
母子寡婦福祉資金貸付事業	282,107,077	272,853,108	271,605,233	265,363,104	255,032,032
諸 収 入	282,107,077	272,853,108	271,605,233	265,363,104	255,032,032
後期高齢者医療事業	44,647,020	48,487,570	45,562,087	36,293,285	28,078,678
後期高齢者医療保険料	44,647,020	48,487,570	45,562,087	36,293,285	28,078,678
一般・特別会計合計	10,076,568,715	10,256,730,589	8,759,645,134	8,337,061,292	7,702,429,551

対 調 定 比 率 の 推 移					指 数 (21年度=100)			
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度
3.2	3.3	3.0	3.0	2.5	101.2	96.3	90.4	81.7
8.2	8.3	8.0	7.5	6.5	100.8	97.1	89.4	77.7
28.3	26.7	24.4	22.3	19.1	92.4	83.5	75.0	63.7
6.3	6.0	6.1	5.5	5.2	97.3	93.3	89.7	86.5
4.6	3.9	2.4	2.9	2.3	101.2	90.9	93.9	94.4
9.8	11.9	9.7	13.1	11.4	107.6	99.8	100.7	102.8
6.9	6.5	5.4	4.9	4.7	102.2	80.0	77.1	72.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.2	86.8	68.0	66.3
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	80.3	83.9	48.5	51.3
2.1	1.9	1.9	1.8	1.5	94.6	89.2	83.8	78.4
11.0	11.0	10.5	10.0	9.4	103.2	100.5	96.6	90.7
35.7	36.2	35.3	34.5	33.6	104.0	102.9	98.9	92.7
52.8	7.8	25.8	51.8	90.5	7.8	2.0	1.0	0.9
61.1	61.1	27.0	44.3	56.7	100.0	30.6	32.4	35.5
38.3	39.7	43.6	37.3	45.4	100.8	107.2	105.5	100.6
48.0	51.5	49.5	46.6	47.8	100.8	107.2	105.5	100.6
2.7	2.8	2.8	1.6	0.3	103.8	101.8	47.9	9.5
2.6	2.9	3.2	0.2	0.4	105.2	100.9	6.1	11.2
4.4	190.1	—	—	—	激増	皆減	皆減	皆減
5.9	—	12.6	9.9	1.0	皆減	105.2	81.1	8.4
92.3	98.0	/	/	/	100.0	/	/	/
99.4	99.6	/	/	/	100.0	/	/	/
0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	99.1	67.2	79.7	86.2
2.1	2.0	2.1	2.0	2.2	98.5	103.3	125.9	145.3
94.4	91.4	12.3	86.4	16.1	100.0	18.9	18.0	7.1
70.2	60.4	54.1	55.5	54.7	96.7	96.3	94.1	90.4
82.3	78.1	79.9	77.2	75.0	96.7	96.3	94.1	90.4
1.3	1.3	1.3	0.9	0.7	108.6	102.0	81.3	62.9
1.7	1.8	1.7	1.3	1.0	108.6	102.0	81.3	62.9
4.6	4.6	3.9	3.8	3.4	101.8	86.9	82.7	76.4

平成 2 5 年 度 各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 率 比 率	金 額 B	構 成 率 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	136,783,920,120	100.0	132,756,628,890	100.0	97.1
議 会 費	415,837,000	0.3	400,841,141	0.3	96.4
総 務 費	9,843,671,295	7.2	9,696,315,250	7.3	98.5
民 生 費	49,730,657,000	36.4	48,738,663,075	36.7	98.0
衛 生 費	8,376,210,000	6.1	8,067,709,291	6.1	96.3
労 働 費	279,521,000	0.2	266,452,658	0.2	95.3
農 林 水 産 費	779,986,000	0.6	729,475,002	0.5	93.5
商 工 費	5,852,467,075	4.3	5,739,435,331	4.3	98.1
土 木 費	10,080,646,683	7.4	9,833,403,676	7.4	97.5
消 防 費	1,068,166,000	0.8	1,053,076,466	0.8	98.6
教 育 費	9,430,658,000	6.9	8,187,855,230	6.2	86.8
公 債 費	14,569,292,000	10.7	14,533,670,832	10.9	99.8
諸 支 出 金	8,058,374,000	5.9	8,035,307,389	6.1	99.7
職 員 費	17,587,307,000	12.9	17,474,423,549	13.2	99.4
予 備 費	711,127,067	0.5	—	—	—
特 別 会 計	86,072,185,344	100.0	83,929,210,881	100.0	97.5
港 湾 事 業	5,351,111,344	100.0	5,229,678,808	100.0	97.7
港 湾 管 理 費	825,963,000	15.4	815,073,377	15.6	98.7
港 湾 整 備 費	1,963,983,344	36.7	1,857,830,157	35.5	94.6
公 債 費	2,360,920,000	44.1	2,360,919,141	45.1	100.0
職 員 費	197,245,000	3.7	195,856,133	3.7	99.3
予 備 費	3,000,000	0.1	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業	36,544,371,000	100.0	35,254,083,984	100.0	96.5
総 務 費	168,525,000	0.5	161,403,935	0.5	95.8
保 険 給 付 費	24,701,789,000	67.6	23,934,149,844	67.9	96.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,017,836,000	11.0	4,002,294,728	11.4	99.6
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,081,000	0.0	4,079,754	0.0	100.0
老 人 保 健 拠 出 金	192,000	0.0	168,627	0.0	87.8
介 護 納 付 金	1,736,170,000	4.8	1,728,616,293	4.9	99.6
共 同 事 業 拠 出 金	4,474,961,000	12.2	4,229,842,040	12.0	94.5
保 健 事 業 費	176,371,000	0.5	153,290,500	0.4	86.9
諸 支 出 金	505,124,000	1.4	496,536,098	1.4	98.3
職 員 費	310,967,000	0.9	309,534,197	0.9	99.5
繰 上 充 用 金	234,168,000	0.6	234,167,968	0.7	100.0
予 備 費	214,187,000	0.6	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
1,000	914,584,000	6,197,000	920,782,000	0.7	3,106,509,230	100.0	2.3
—	—	—	—	—	14,995,859	0.5	3.6
500	11,823,000	—	11,823,500	0.1	135,532,545	4.4	1.4
—	—	—	—	—	991,993,925	31.9	2.0
—	—	—	—	—	308,500,709	9.9	3.7
—	—	—	—	—	13,068,342	0.4	4.7
—	19,650,000	—	19,650,000	2.5	30,860,998	1.0	4.0
—	46,387,000	—	46,387,000	—	66,644,744	2.1	1.1
—	107,911,000	6,197,000	114,108,000	1.1	133,135,007	4.3	1.3
—	—	—	—	—	15,089,534	0.5	1.4
500	728,813,000	—	728,813,500	7.7	513,989,270	16.5	5.5
—	—	—	—	—	35,621,168	1.1	0.2
—	—	—	—	—	23,066,611	0.7	0.3
—	—	—	—	—	112,883,451	3.6	0.6
—	—	—	—	—	711,127,067	22.9	100.0
0	104,307,000	—	104,307,000	0.1	2,038,667,463	100.0	2.4
0	104,307,000	—	104,307,000	1.9	17,125,536	100.0	0.3
—	—	—	—	—	10,889,623	63.6	1.3
—	104,307,000	—	104,307,000	5.3	1,846,187	10.8	0.1
—	—	—	—	—	859	0.0	0.0
—	—	—	—	—	1,388,867	8.1	0.7
—	—	—	—	—	3,000,000	17.5	100.0
—	—	—	—	—	1,290,287,016	100.0	3.5
—	—	—	—	—	7,121,065	0.6	4.2
—	—	—	—	—	767,639,156	59.5	3.1
—	—	—	—	—	15,541,272	1.2	0.4
—	—	—	—	—	1,246	0.0	0.0
—	—	—	—	—	23,373	0.0	12.2
—	—	—	—	—	7,553,707	0.6	0.4
—	—	—	—	—	245,118,960	19.0	5.5
—	—	—	—	—	23,080,500	1.8	13.1
—	—	—	—	—	8,587,902	0.7	1.7
—	—	—	—	—	1,432,803	0.1	0.5
—	—	—	—	—	32	0.0	0.0
—	—	—	—	—	214,187,000	16.6	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	15,230,326,000	100.0	15,159,300,496	100.0	99.5
管 理 費	60,750,000	0.4	50,892,929	0.3	83.8
事 業 費	14,135,525,000	92.8	14,127,558,793	93.2	99.9
公 債 費	279,666,000	1.8	279,664,373	1.8	100.0
職 員 費	78,477,000	0.5	77,515,442	0.5	98.8
繰 上 充 用 金	623,669,000	4.1	623,668,959	4.1	100.0
予 備 費	52,239,000	0.3	—	—	—
奨 学 資 金	36,549,000	100.0	36,396,884	100.0	99.6
奨 学 費	20,255,000	55.4	20,202,884	55.5	99.7
基 金 積 立 金	16,194,000	44.3	16,194,000	44.5	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	420,810,000	100.0	411,570,794	100.0	97.8
市 場 管 理 費	281,820,000	67.0	275,480,506	66.9	97.8
公 債 費	87,865,000	20.9	87,863,082	21.3	100.0
職 員 費	48,625,000	11.6	48,227,206	11.7	99.2
予 備 費	2,500,000	0.6	—	—	—
介 護 保 険 事 業	24,371,136,000	100.0	23,922,119,200	100.0	98.2
総 務 費	245,888,000	1.0	210,574,364	0.9	85.6
保 険 給 付 費	22,927,710,000	94.1	22,570,324,126	94.3	98.4
地 域 支 援 事 業 費	336,817,000	1.4	313,128,406	1.3	93.0
基 金 積 立 金	409,939,000	1.7	409,930,205	1.7	100.0
諸 支 出 金	104,200,000	0.4	84,391,791	0.4	81.0
職 員 費	336,582,000	1.4	333,770,308	1.4	99.2
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
風 力 発 電 事 業	26,322,000	100.0	25,173,835	100.0	95.6
風 力 発 電 事 業 費	17,777,000	67.5	17,591,457	69.9	99.0
諸 支 出 金	4,600,000	17.5	4,600,000	18.3	100.0
職 員 費	2,983,000	11.3	2,982,378	11.8	100.0
予 備 費	962,000	3.7	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
-	-	-	-	-	71,025,504	100.0	0.5
-	-	-	-	-	9,857,071	13.9	16.2
-	-	-	-	-	7,966,207	11.2	0.1
-	-	-	-	-	1,627	0.0	0.0
-	-	-	-	-	961,558	1.4	1.2
-	-	-	-	-	41	0.0	0.0
-	-	-	-	-	52,239,000	73.5	100.0
-	-	-	-	-	152,116	100.0	0.4
-	-	-	-	-	52,116	34.3	0.3
-	-	-	-	-	0	0.0	0.0
-	-	-	-	-	100,000	65.7	100.0
-	-	-	-	-	9,239,206	100.0	2.2
-	-	-	-	-	6,339,494	68.6	2.2
-	-	-	-	-	1,918	0.0	0.0
-	-	-	-	-	397,794	4.3	0.8
-	-	-	-	-	2,500,000	27.1	100.0
-	-	-	-	-	449,016,800	100.0	1.8
-	-	-	-	-	35,313,636	7.9	14.4
-	-	-	-	-	357,385,874	79.6	1.6
-	-	-	-	-	23,688,594	5.3	7.0
-	-	-	-	-	8,795	0.0	0.0
-	-	-	-	-	19,808,209	4.4	19.0
-	-	-	-	-	2,811,692	0.6	0.8
-	-	-	-	-	10,000,000	2.2	100.0
-	-	-	-	-	1,148,165	100.0	4.4
-	-	-	-	-	185,543	16.2	1.0
-	-	-	-	-	0	0.0	0.0
-	-	-	-	-	622	0.1	0.0
-	-	-	-	-	962,000	83.8	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子寡婦福祉資金貸付事業	142,108,000	100.0	96,650,297	100.0	68.0
貸 付 事 業 費	142,108,000	100.0	96,650,297	100.0	68.0
後期高齢者医療事業	3,949,452,000	100.0	3,794,236,583	100.0	96.1
総 務 費	36,489,000	0.9	31,376,144	0.8	86.0
保 健 事 業 費	53,672,000	1.4	48,625,421	1.3	90.6
後期高齢者医療広域連合納付金	3,786,223,000	95.9	3,650,686,853	96.2	96.4
諸 支 出 金	10,500,000	0.3	2,609,900	0.1	24.9
職 員 費	61,568,000	1.6	60,938,265	1.6	99.0
予 備 費	1,000,000	0.0	—	—	—
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	222,856,105,464		216,685,839,771		97.2

翌年度繰越額					不用額		
継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計 C	対予算 比率	金額 A-B-C	構成 比率	対予算 比率
—	—	—	—	—	45,457,703	100.0	32.0
—	—	—	—	—	45,457,703	100.0	32.0
—	—	—	—	—	155,215,417	100.0	3.9
—	—	—	—	—	5,112,856	3.3	14.0
—	—	—	—	—	5,046,579	3.3	9.4
—	—	—	—	—	135,536,147	87.3	3.6
—	—	—	—	—	7,890,100	5.1	75.1
—	—	—	—	—	629,735	0.4	1.0
—	—	—	—	—	1,000,000	0.6	100.0
1,000	1,018,891,000	6,197,000	1,025,089,000	0.5	5,145,176,693		

各会計別財産の増減高および現在高

5 表

(一般会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	57,766,433.82	259,351.91	244,913.54	14,438.37	57,780,872.19
建物 (㎡)	1,112,705.90	20,608.41	28,061.71	△7,453.30	1,105,252.60
山林 (㎡)	731,883.00	18,955.00	2,822.00	16,133.00	748,016.00
動産					
船舶 (隻)	1	—	—	—	1
物権					
地上権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温泉権 (か所)	10	—	—	—	10
無体財産権 (件)	5	—	—	—	5
有価証券 (千円)	289,644	—	—	—	289,644
出資による権利 (千円)	2,330,804	43,000	60,000	△17,000	2,313,804
物品 (点)	1,755	66	69	△3	1,752
債権 (千円)	2,913,011	120,139	993,992	△873,853	2,039,158
基金 (千円)	12,988,299	4,843,141	2,758,402	2,084,739	15,073,038

※ 山林には、分収林の立木を含む。

(港湾事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	491,658.40	8,858.46	14,009.28	△5,150.82	486,507.58
建物 (㎡)	7,610.74	67.50	—	67.50	7,678.24
動産					
船舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮標 (個)	2	—	—	—	2
浮さん橋 (個)	1	—	—	—	1
浮さん橋 (基)	7	—	—	—	7
出資による権利 (千円)	1,000	—	—	—	1,000
物品 (点)	12	—	—	—	12
債権 (千円)	88,275	462,000	27,222	434,778	523,053

(国民健康保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物品 (点)	4	—	—	—	4

(自転車競走事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (㎡)	52,660.70	—	—	—	52,660.70
建物 (㎡)	18,873.51	—	—	—	18,873.51
物品 (点)	39	—	—	—	39

(奨学資金特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	303,754	19,157	37,151	△17,994	285,760
基 金 (千円)	183,009	16,194	—	16,194	199,203

(地方卸売市場事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	90,864.72	—	—	—	90,864.72
建 物 (㎡)	41,734.36	—	—	—	41,734.36
物 品 (点)	8	2	—	2	10

(介護保険事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
基 金 (千円)	173,881	409,930	399,544	10,386	184,267

(風力発電事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	12,800.00	—	—	—	12,800.00
物 品 (点)	3	—	—	—	3

(母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
債 権 (千円)	587,217	95,888	74,734	21,154	608,371

(後期高齢者医療事業特別会計)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
物 品 (点)	3	—	—	—	3

基金年度末現在高比較表

6 表

区 分	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	428,218,323	428,667,126	0.1	379,112,807	△11.6
土地開発基金	3,002,706,434	3,010,335,280	0.3	3,015,090,872	0.2
亀田公民館建設基金	798,580	799,379	0.1	800,202	0.1
公共施設整備等基金	1,884,324,406	1,884,324,406	0.0	1,384,324,406	△26.5
減債基金	1,441,298,774	1,921,846,840	33.3	2,203,840,531	14.7
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	84,269,492	82,332,940	△2.3	79,804,940	△3.1
社会福祉施設整備基金	209,000,960	203,067,335	△2.8	198,507,065	△2.2
在宅福祉ふれあい基金	1,515,393,624	1,494,494,337	△1.4	1,460,888,658	△2.2
国際交流基金	224,127,115	214,654,398	△4.2	207,340,351	△3.4
青少年芸術教育奨励基金	96,450,139	94,770,331	△1.7	92,827,886	△2.0
西部地区歴史的町並み基金	409,136,592	402,622,345	△1.6	386,297,497	△4.1
スポーツ振興基金	105,685,216	104,811,830	△0.8	103,607,509	△1.1
地域振興基金	4,000,000,000	4,020,959,000	0.5	4,010,952,000	△0.2
地球温暖化対策基金	87,800,000	71,254,888	△18.8	0	皆減
観光振興基金	—	—	—	—	—
奨学基金	160,061,832	148,424,851	△7.3	154,214,078	3.9
介護給付費準備基金	688,036,416	317,647,581	△53.8	17,045,481	△94.6
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	109,309,647	60,247,123	△44.9	0	皆減
合 計	14,742,207,550	14,756,849,990	0.1	13,990,244,283	△5.2

平成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度			
年度末現在高	対前年度 増 減 率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増 減 率
379,500,895	0.1	—	314,472	379,815,367	0.1
3,029,826,453	0.5	△1,467,864,232	14,162,139	1,576,124,360	△48.0
801,016	0.1	—	701	801,717	0.1
1,012,736,156	△26.8	1,619,074,870	—	2,631,811,026	159.9
1,520,371,547	△31.0	644,201,514	1,220,940	2,165,794,001	42.5
295,590,000	0.0	—	—	295,590,000	0.0
87,741,067	9.9	△2,071,592	—	85,669,475	△2.4
195,051,624	△1.7	△2,309,186	—	192,742,438	△1.2
1,427,041,463	△2.3	△32,925,324	—	1,394,116,139	△2.3
197,630,691	△4.7	△1,691,309	—	195,939,382	△0.9
90,356,551	△2.7	△2,807,314	—	87,549,237	△3.1
350,057,277	△9.4	△17,894,762	—	332,162,515	△5.1
101,594,843	△1.9	△1,919,157	—	99,675,686	△1.9
4,000,000,000	△0.3	1,335,247,000	—	5,335,247,000	33.4
—	—	—	—	—	—
300,000,000	皆増	—	—	300,000,000	0.0
183,009,078	18.7	16,194,000	—	199,203,078	8.8
173,880,923	920.1	10,232,401	153,804	184,267,128	6.0
—	—	—	—	—	—
13,345,189,584	△4.6	2,095,466,909	15,852,056	15,456,508,549	15.8

